

学内広報

2015.12.11

no. 1475



特別号

2014年(第64回)学生生活実態調査

目 次	
調査の概要及び報告について……………	1
グラフと表について……………	2
実施状況及び回収状況一覧（表1及び2）…	2
第1部 学生生活の評価と将来の選択	
1 入学・進学・学業……………	4
2 就職……………	18
3 不安・悩み……………	20
4 大学への要望……………	24
第2部 学生生活の背景	
1 家庭の状況……………	26
2 生活費の状況……………	30
3 通学・住居……………	34
4 生活時間……………	36
5 奨学金……………	39
6 アルバイト……………	43
第3部 総合分析の試み	
1 大学への要望の因子分析……………	48
2 住居形態との関係でみるアルバイト……………	53

調査の概要

1. 調査票の作成

2014年（平成26年）5月から10月にかけて、学生委員会学生生活調査室で調査内容の企画立案を行った。

2. 調査の期間

2014年（平成26年）11月下旬～12月下旬。

3. 調査の対象及び抽出率

学部男子・女子学生。学部・科類別無作為抽出法で、在籍者数の1/4を抽出。

4. 調査の方法

郵送調査で行い、対象者自身が記入する（自記式）方法。

5. 調査の内容

I. 基本的事項、II. 入学・進学・学業、III. 就職、IV. 不安・悩み、V. 大学への要望、VI. 家庭の状況、VII. 生活費の状況、VIII. 通学・住居、IX. 奨学金、X. アルバイト、XI. 具体的記述

報告について

1. 今回は、2012年（第62回）と同様に、学部男子・女子学生を対象として調査を行った。

集計結果の分析に当たっては、学部間・年度間・男女間等の相違に注目し、特異な数値傾向の把握に努めた。

2. 学内広報掲載の報告については、調査票、単純集計表及びクロス集計表を省略した。省略した表等については、ホームページ掲載の報告を参照されたい。

3. 2009年度までは、2分の1程度の具体的記述を原文のまま報告書に記載していたが、読む人によって個人が特定できる可能性があること、さらに、報告書掲載の基準が恣意的になりやすいこともあり、2009年調査より具体的記述は報告書に掲載しないこととした。ただ、このことは具体的記述を無視するとか軽視することを意味しているわけではなく、それぞれの具体的記述は学生生活調査室で検討するとともに、担当理事によっても検討され、大学の施策の改善に役立てられている。

4. 複数回答の設問については、回答者数（非該当及び無回答を除く）を分母にして百分率（パーセント）を算出している。そのため、パーセントの合計は100%を超える場合がある。また、本文中の「ポイント」とは、総数の百分率（パーセンテージ・ポイント）を表す。

5. 今回の単純集計表及びクロス集計表は、大学総合教育研究センターの作成による。

グラフと表について

1. 今回、本文に掲載した経年変化のグラフと表については、1986年調査までさかのぼって取り上げた項目がいくつかあり、「表1」に1986年以降の調査の実施状況を表示した。なお、時系列グラフについては、年度によって設問や選択肢が変更されている場合があるので注意が必要である。
2. 文中に掲げたグラフと表については、それぞれの年の比較を見やすくするため「無回答」及び「非該当」を除いた比率で作成している。ただし、時系列の場合には、2007年までは無回答を含んでいる。また、個々の数値を四捨五入しているため、合計が100%に満たないものと100%を超えるものがある。
3. 複数回答の設問については、今回調査から回答者数（非該当及び無回答を除く）を分母にして百分率（パーセント）を算出している。そのため、パーセントの合計は100%を超える場合がある。
4. 平均値の算出は、非該当及び無回答のものを除く該当者平均を求めた。
5. 作表の説明変数として用いた用語の定義は、次のとおりである。

「全体」……………回答者全員の比率を示す。

「文科系」「理科系」……………在籍する学部により二つの系に区分したものを示す。

「本郷」「駒場」「弥生」………学生が主に通学するキャンパスを示す。

表1 学生生活実態調査実施状況一覧表

回数	調査年月	対象学生	抽出率	対象者数	回収率	調査方法
				人	%	
第36回	1986年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,385	72.6	郵送自記式
第37回	1987年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,432	73.9	〃
第38回	1988年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,459	70.9	〃
第39回	1989年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,480	78.5	〃
第40回	1990年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,504	63.1	〃
第41回	1991年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,530	62.2	〃
第43回	1993年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,593	64.8	〃
第44回	1994年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	2,005	60.6	〃
第45回	1995年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	2,011	64.0	〃
第46回	1996年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	2,004	60.9	〃
第47回	1997年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	1,990	60.2	〃
第48回	1998年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	1,964	60.3	〃
第50回	2000年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	1,917	54.4	〃
第51回	2001年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	1,900	49.6	〃
第52回	2002年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,749	37.2	〃
第53回	2003年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,700	40.6	〃
第55回	2005年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,534	38.7	〃
第56回	2006年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,455	32.8	〃
第57回	2007年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,406	43.0	〃
第58回	2008年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,506	45.2	〃
第60回	2010年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,419	42.6	〃
第62回	2012年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,346	45.3	〃
第64回	2014年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,337	44.0	〃

(注)「休学者」「外国人留学生」は、対象学生から除かれている。1992年調査は「外国人留学生」を含む。

表2 2014年(第64回)学生生活実態調査回収状況一覧

学 部	男女別	男 子			女 子			全 体		
		対象者数(人)	回収数(人)	回収率(%)	対象者数(人)	回収数(人)	回収率(%)	対象者数(人)	回収数(人)	回収率(%)
教養学部(前期)										
文科	文科一類	170	92	54.1	46	29	63.0	216	121	56.0
	文科二類	153	70	45.8	28	10	35.7	181	80	44.2
	文科三類	152	71	46.7	93	48	51.6	245	119	48.6
	小 計	475	233	49.1	167	87	52.1	642	320	49.8
理科	理科一類	564	256	45.4	43	21	48.8	607	277	45.6
	理科二類	223	100	44.8	66	33	50.0	289	133	46.0
	理科三類	41	24	58.5	8	6	75.0	49	30	61.2
	小 計	828	380	45.9	117	60	51.3	945	440	46.6
前期課程計		1,303	613	47.0	284	147	51.8	1,587	760	47.9
法 学 部		182	72	39.6	48	19	39.6	230	91	39.6
医 学 部		101	36	35.6	30	7	23.3	131	43	32.8
工 学 部		460	162	35.2	48	23	47.9	508	185	36.4
文 学 部		142	46	32.4	52	22	42.3	194	68	35.1
理 学 部		140	71	50.7	16	11	68.8	156	82	52.6
農 学 部		114	49	43.0	44	25	56.8	158	74	46.8
経済学部		150	58	38.7	30	16	53.3	180	74	41.1
教養学部(後期)		74	29	39.2	26	15	57.7	100	44	44.0
教育学部		35	16	45.7	16	9	56.3	51	25	49.0
薬学部		32	13	40.6	10	8	80.0	42	21	50.0
後期課程計		1,430	552	38.6	320	155	48.4	1,750	707	40.4
合 計		2,733	1,165	42.6	604	302	50.0	3,337	1,467	44.0
2012年(第62回)調査		2,751	1,187	43.1	595	328	55.1	3,346	1,515	45.3

※回収された調査票には、全て白紙の調査票が6通含まれていたため、集計は、6人分を除外した1,461人で行っている。

第1部 学生生活の評価と将来の選択

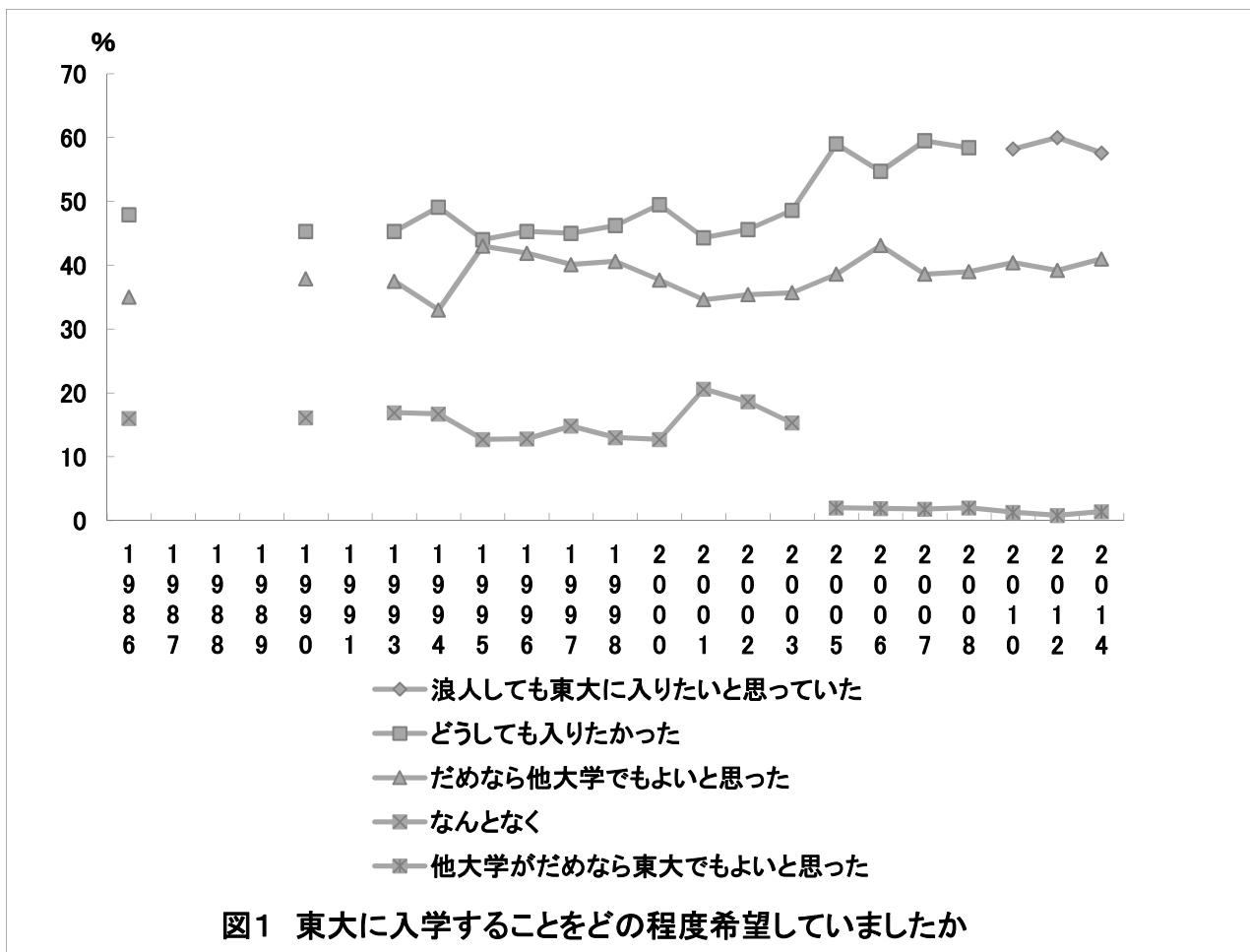
1-1. 入学・進学・学業

1-1-1. 入学について

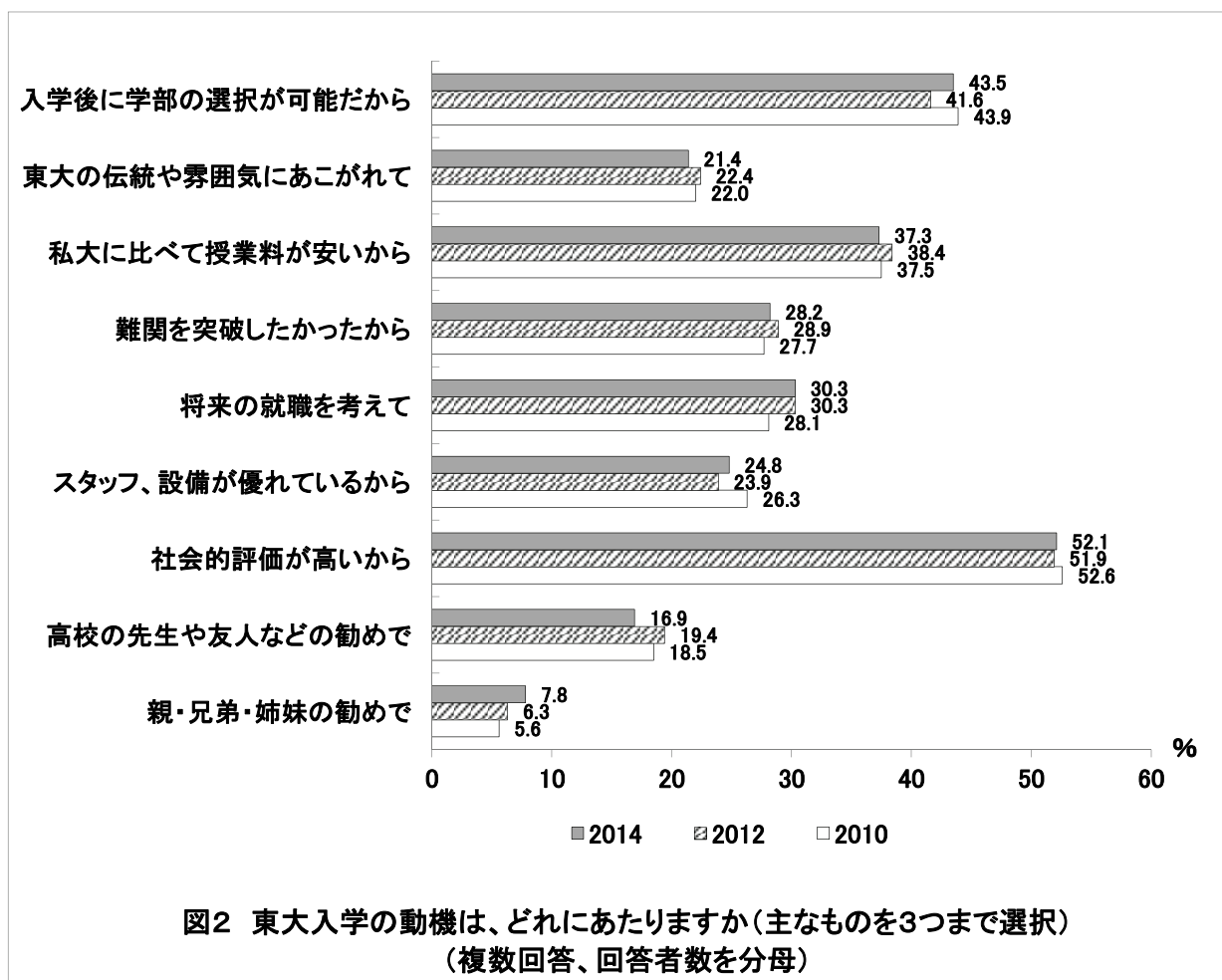
入学の希望は「浪人しても東大に入りたかった」 57.6%
 入学の動機は「社会的評価が高いから」 52.1%
 入学時に進学希望学部あるいは学科を決めていたのは51.3%

「東大を受験する際に東大に入学することをどの程度希望していましたか」への回答結果は、「浪人しても東大に入りたいと思っていた」が57.6%（前回60.0%）、「東大がダメなら他大学でもよいと思っていた」が41.0%（前回39.2%）、「他大学がダメなら東大でもよいと思っていた」が1.4%（前回0.8%）であった（クロス集計表1-1表）。

東大への強い入学希望をもっている学生の割合は前回2012年度と比べると微減している。しかし、中長期的傾向としては、東大入学希望の強さは2005年（第55回）を境に大きく上昇し（2003年48.6%→2005年59.0%）、その後も常に6割近くを維持している。今回の調査では、その傾向が微減したが、大きく見れば前回とほぼ同じような傾向であると言える（図1）。



「東大入学の動機は、どれにあたりますか」(3つまで選択)への回答では、「社会的評価が高いから」が52.1%、「入学後に学部を選択が可能だから」が43.5%、「私大に比べて授業料が安いから」が37.3%で上位3つを占めており、前回と同順であり、傾向はほとんど変わっていない(図2、クロス集計表1-2表)。



「入学するときに進学する学部あるいは学科等を決めていましたか」への回答では、「学部のみ決めていた」が28.6%、「学科等まで決めていた」が22.7%、「学部、学科は決めていなかった」が48.7%であった（クロス集計表1－3表）。

時系列での変化をみると、学部あるいは学科等を決めている学生が減り、決めていない学生が増えている傾向がみられる。2001年以降、学部あるいは学科を決めずに入学する学生は3分の1を超え、年々微増している。東大の大きな特徴である進学振分け制度（現在は「進学選択制度」に変更。以下同じ。）やlate specializationに学生の志向も適合してきているとみられる（図3）。

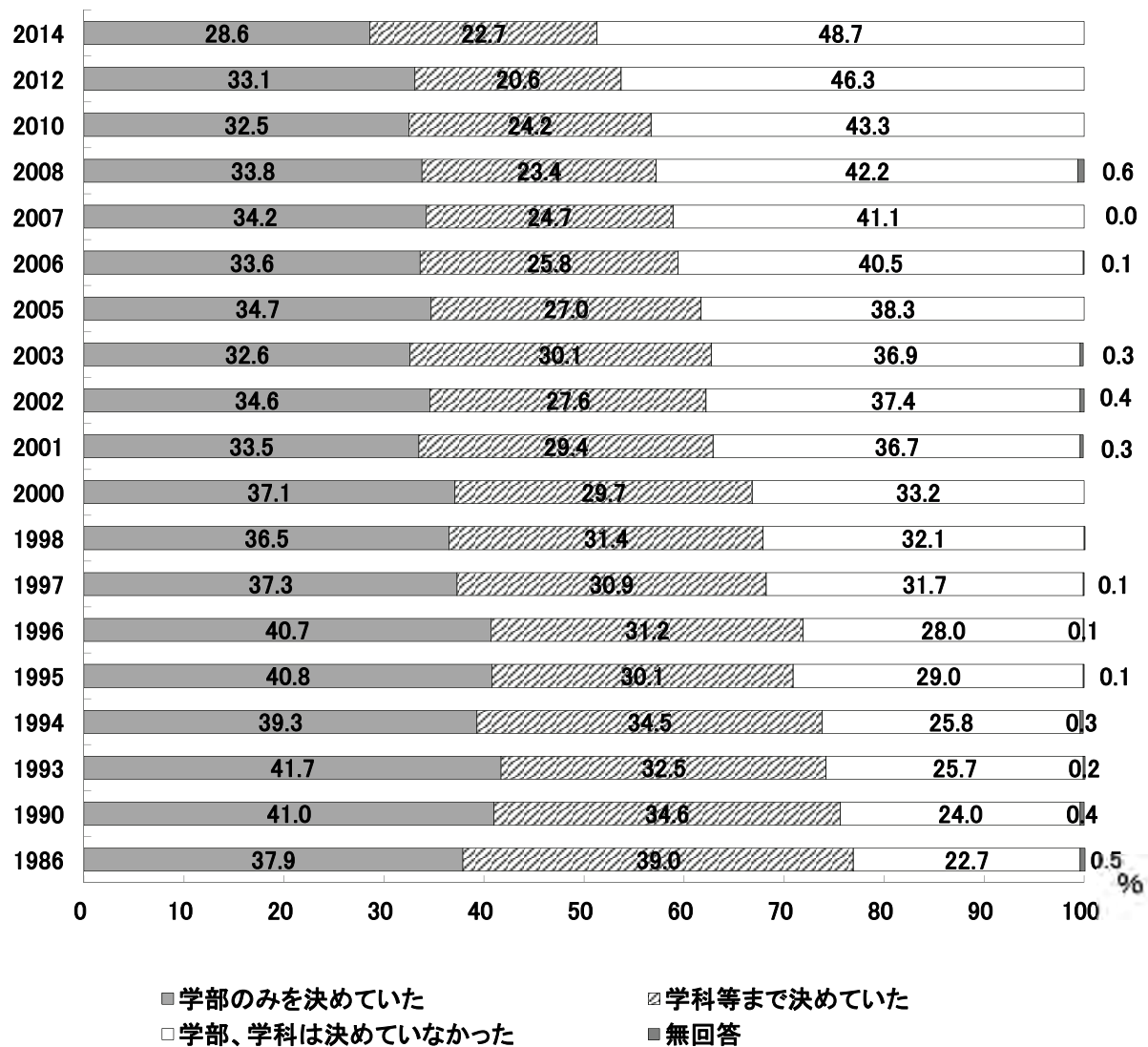


図3 入学するときに進学する学部あるいは学科等を決めていましたか

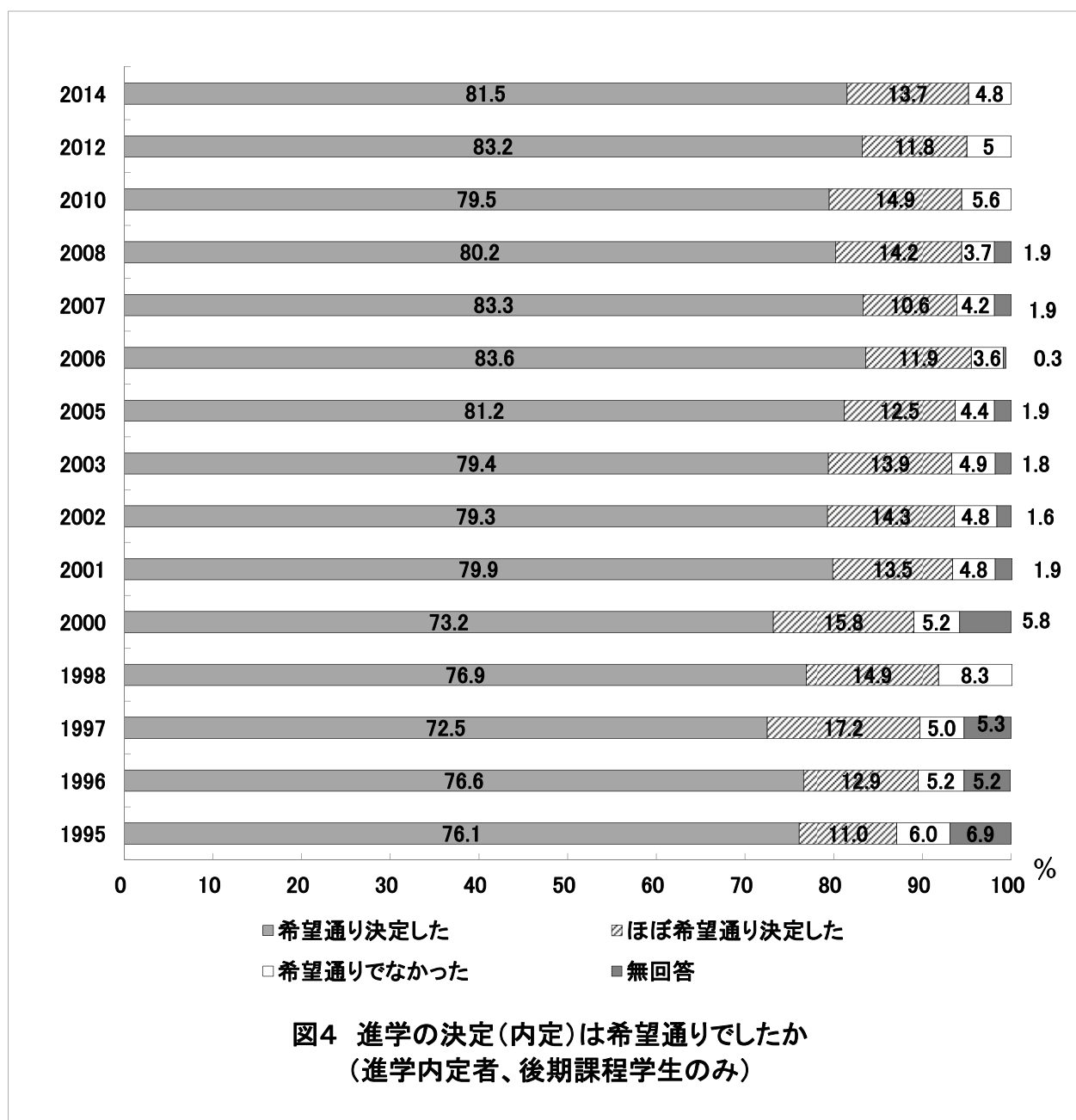
1-1-2. 進学について

「希望通り・ほぼ希望通り」進学決定（内定）したのは95.2%
 在籍学部・学科等に「満足・まあ満足」している学生は75.9%
 進学振分け制度「現行のままでよい」は40.5%と前回より増加

進学内定者及び後期課程学生のみが回答する「進学の決定（内定）は希望通りでしたか」の回答では、「希望通り決定（内定）した」が81.5%、「ほぼ希望通り決定（内定）した」が13.7%、「希望通りでなかった」が4.8%

で、ほとんどの人が希望通りに進学が決まっている（クロス集計表1-7表）。

時系列でも、近年大きな変動はみられていない（図4）。



「現在在籍している学部・学科等（科類）に満足していますか」では、「満足している」が30.7%、「まあ満足している」が45.2%、「どちらとも言えない」が13.4%、「やや不満である」が6.9%、「不満である」3.7%であった（クロス集計表1－4表）。

時系列でみると、前回以降、「満足している」が4.3ポイント減、「まあ満足している」が2.3ポイント増で、両者を集計した満足度は2ポイント減少しているが、全体の傾向としては、7割以上の者が満足しており大きな変化は見られない（図5）。

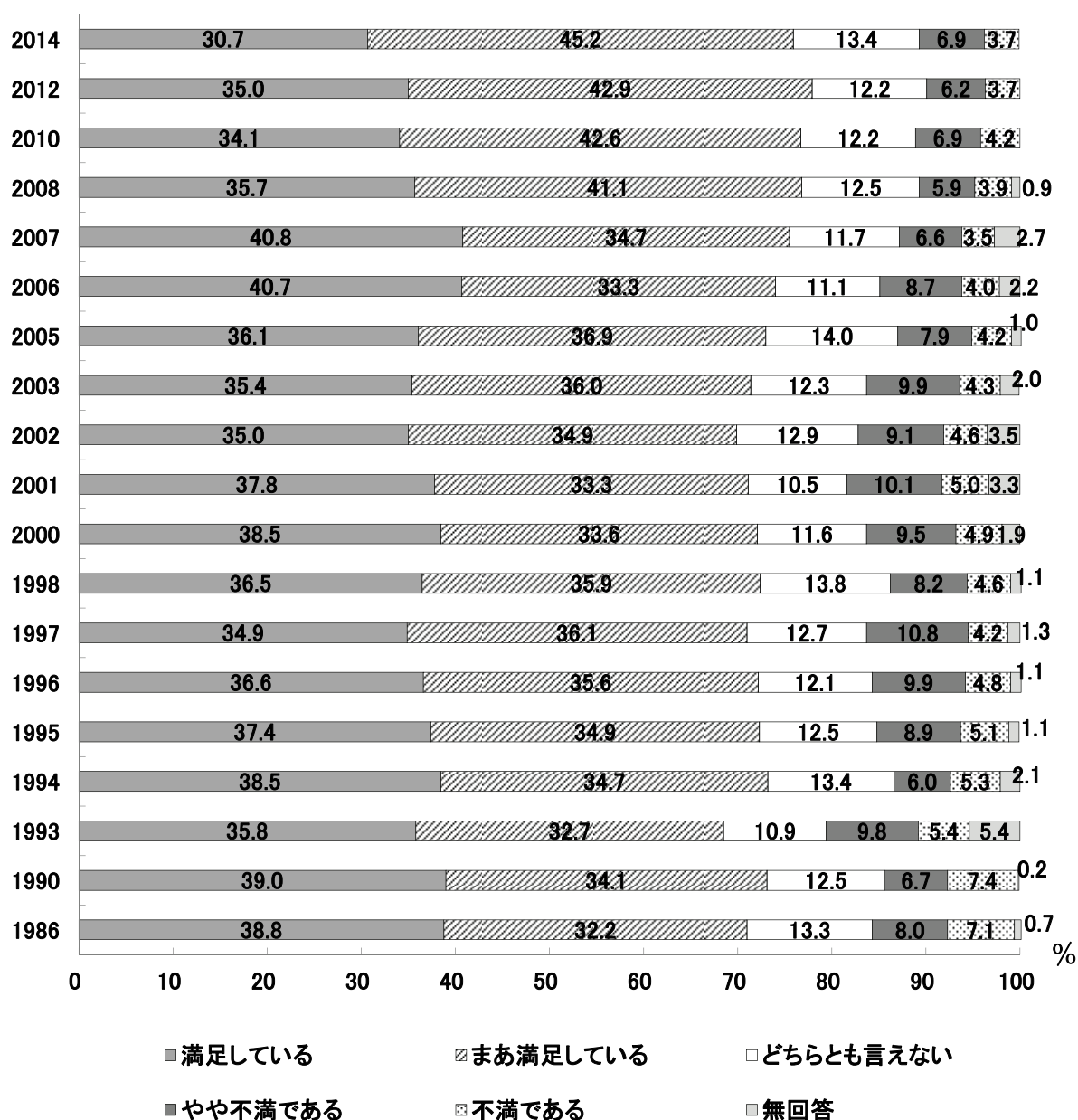
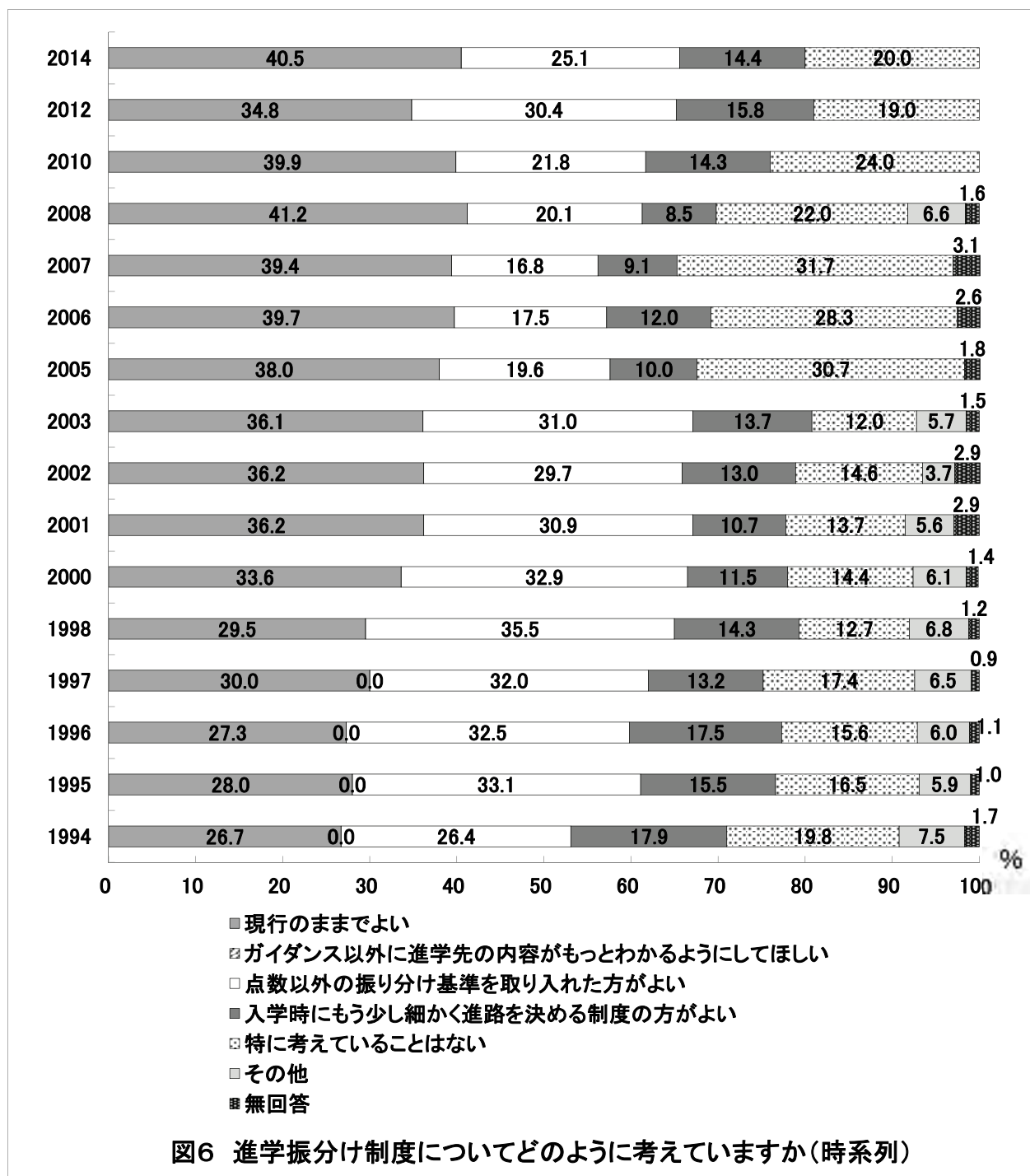


図5 現在在籍している学部・学科等（科類）に満足していますか

「進学振分け制度についてどのように考えていますか」では、「現行のままでよい」が40.5%（前回より5.7ポイント増）、「点数以外の振り分け基準を取り入れた方がよい」が25.1%（前回より5.3ポイント減）、「入学時にもう少し細かく進路を決める制度の方がよい」が14.4%（前回より1.4ポイント減）、「特に考えていることはない」が20.0%（前回より1ポイント増）で、前回と比べると総じて制度変更への要求が減退している（クロス集計表1－6表）。

2008年を境に、それまでの制度の「現状維持」への要求が増加から減少へと転じたが、今回調査では、また増加の兆しが現れている（図6）。



学部別では、学部による差異がみられ、「現行のままでよい」は、薬学部75.0%、医学部58.3%、農学部47.1%、理学部42.5%、工学部42.0%と理系学部で総じて高く、文科系では経済学部が47.9%と高くなっている(図7、クロス集計表1-6表)。

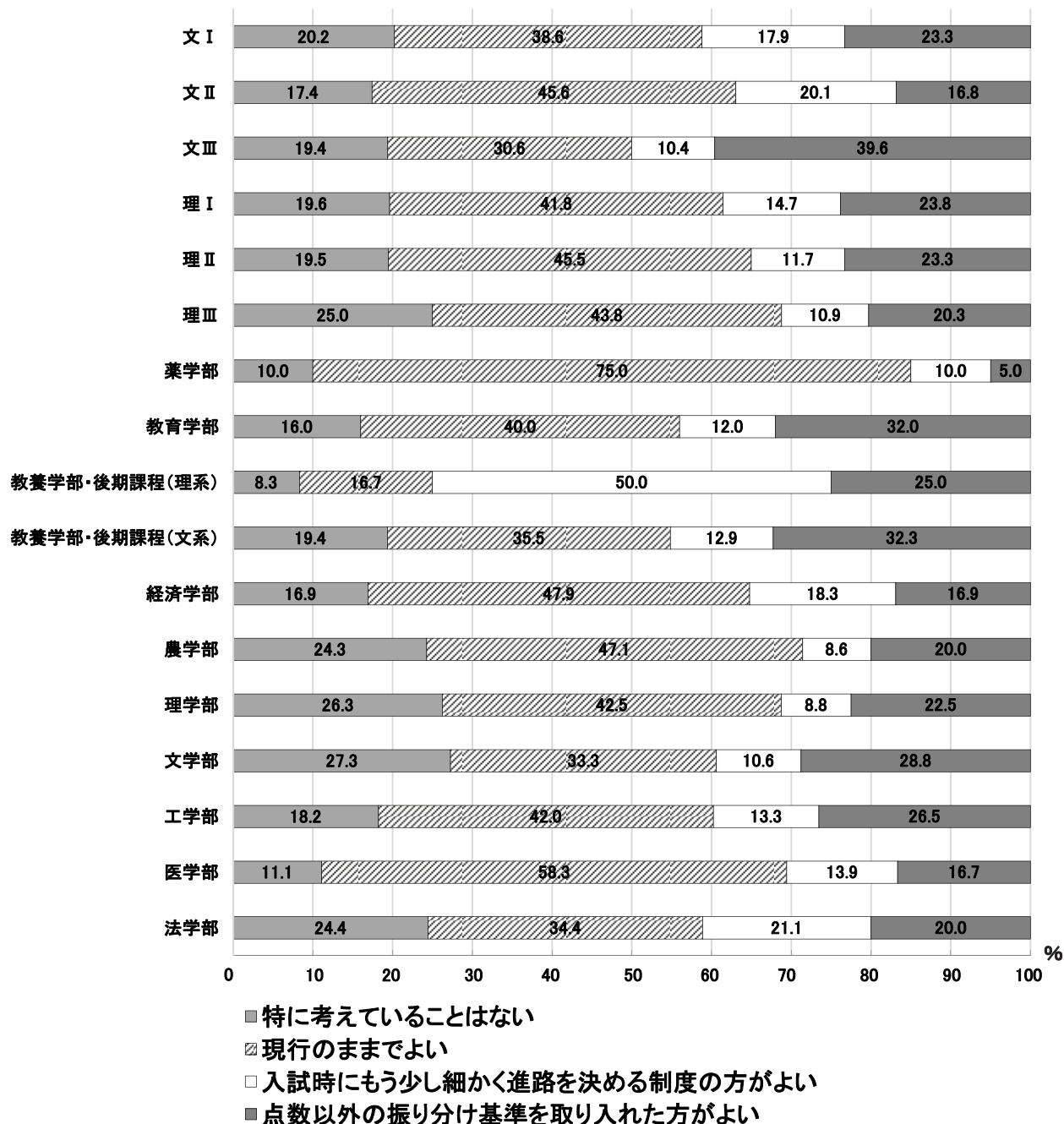


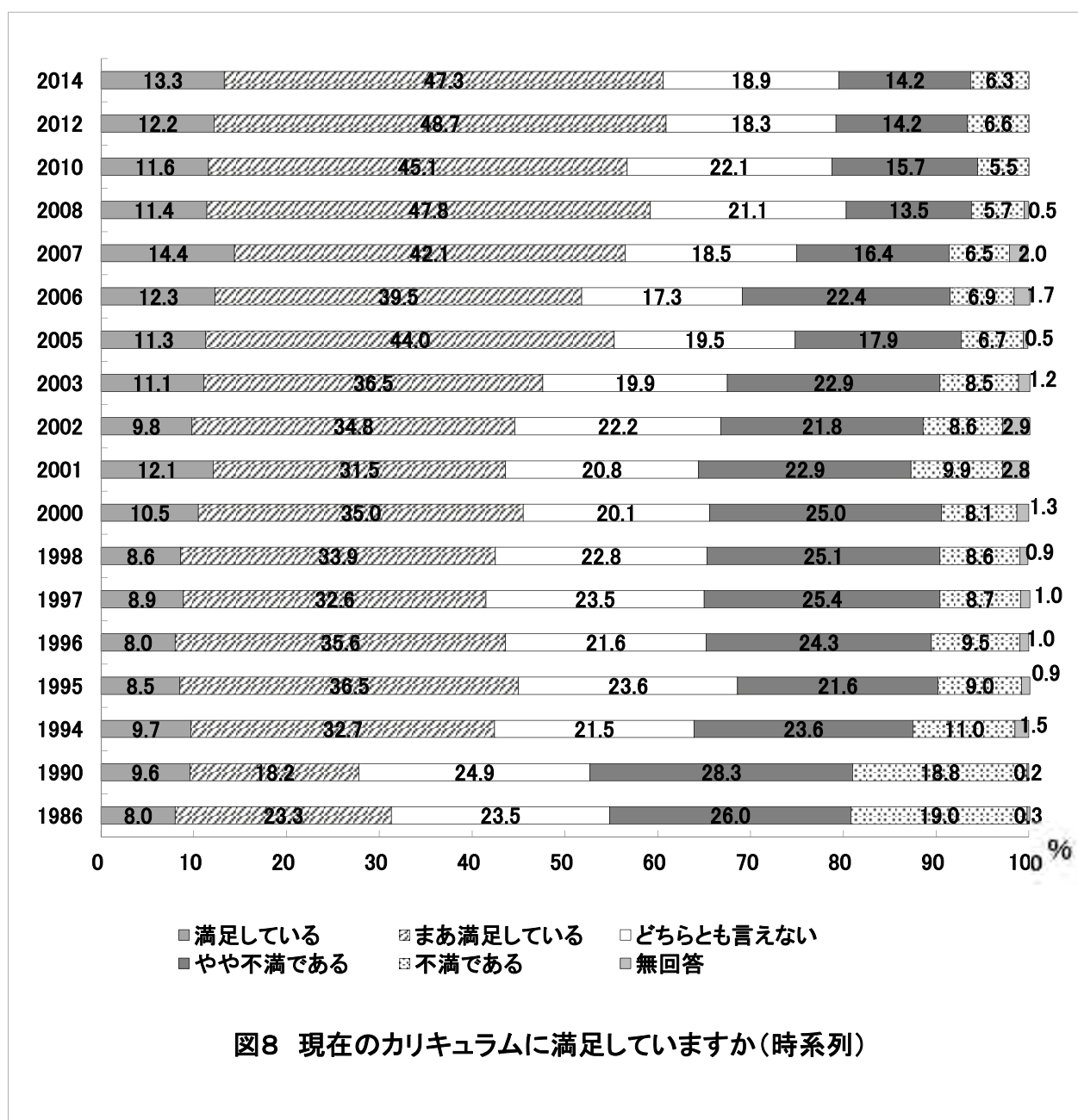
図7 進学振り分け制度についてどのように考えていますか(学部等別)

1-1-3. カリキュラムについて

カリキュラムに「満足・まあ満足している」は60.6%
カリキュラムの消化が「できる・まあできる」は78.6%

「現在のカリキュラムに満足していますか」では、「満足している」13.3%、「まあ満足している」47.3%となっており、満足している者は60.6%と6割を超えている（クロス集計表1-8表）。

時系列でみると、2005年以降、過半数の者がカリキュラムに満足しており、満足している学生の比率は次第に高くなっている（図8）。

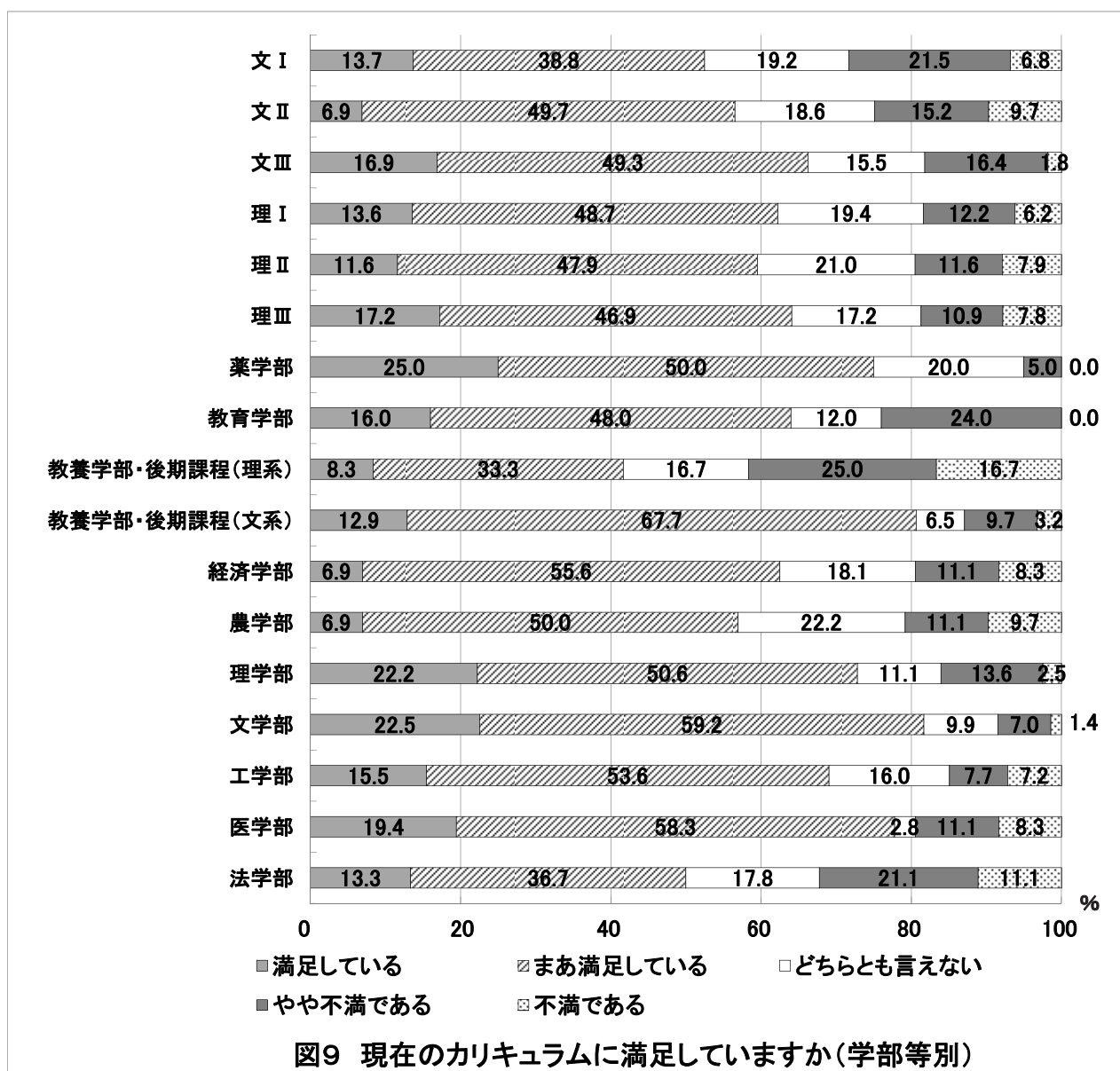


学部別では、学部による満足度の違いがみられ、「満足している」と「まあ満足している」を合わせて6割以上の学部を上位から挙げると、文学部 81.7%、教養学部・後期課程（文系）80.6%、医学部 77.7%、薬学部 75.0%、理学部 72.8%、工学部 69.1%、教育学部 64.0%、経済学部 62.5%となる（図9）。

前回と比べると、教養学部・後期課程（理系）が 69.2%から 41.6%へと 27.6 ポイント、1位だった経済学部が 75.0%から 62.5%へと 12.5 ポイント、農学部が 67.8%から 56.9%へと 10.9 ポイント、それぞれ大きく満足度が下がった点が注目される。

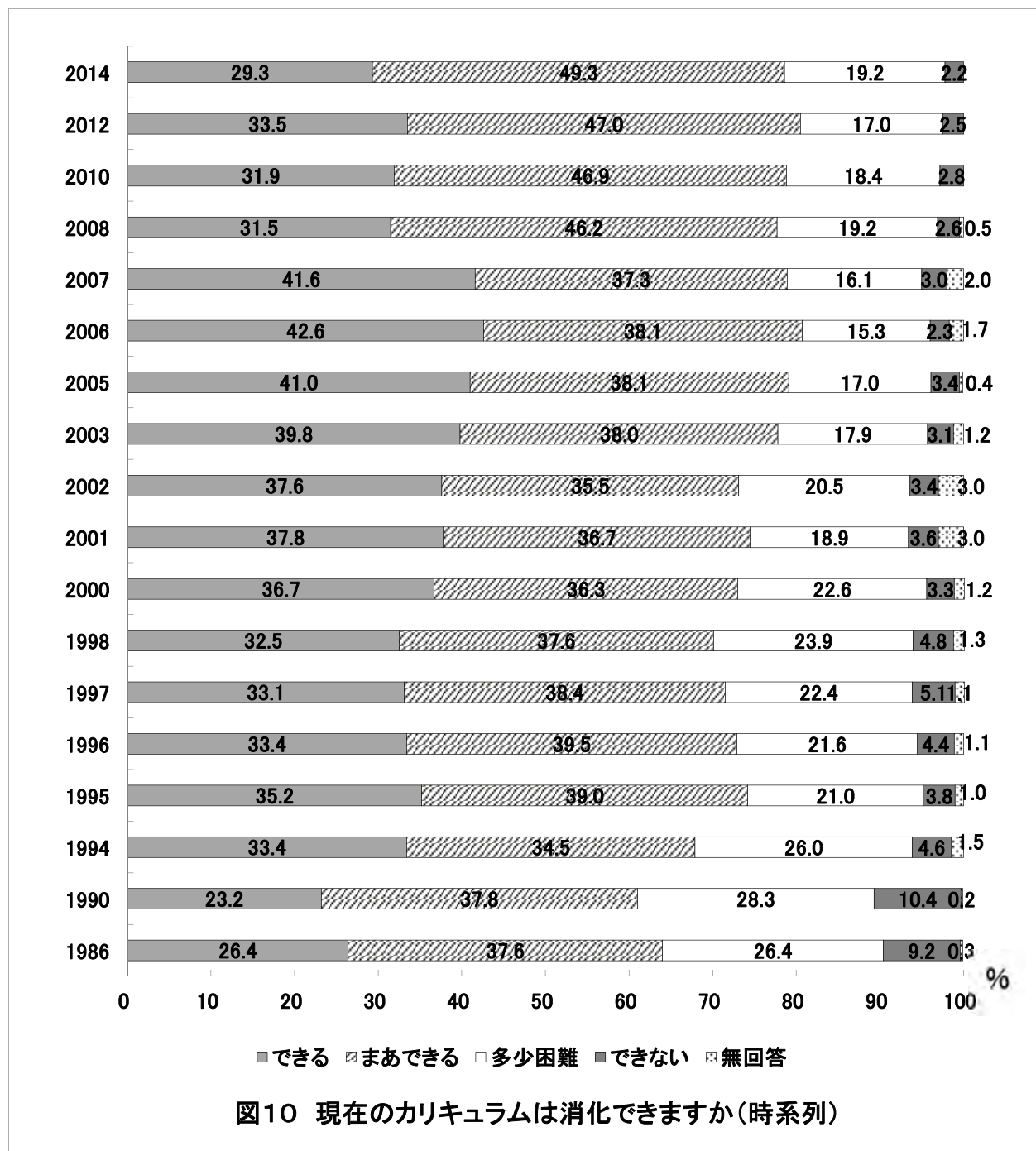
他方、今回満足度 80.6%で2位となった教養学部・後期課程（文系）は前回調査では満足度7割前後の学部群には入っておらず、今回飛躍的に上昇しており、1位の文学部も 72.4%から 81.7%へと 9.3 ポイントへと大きく上昇した。今回調査での満足度の学部間における共時的相違だけでなく、前回と今回の調査での満足度の通時的変動が学部ごとに大きく異なる点が注目される。これは各学部がそれぞれのカリキュラム改革を再考する上で重要であろう。

【以上の分析の基礎となる数値等は、前回調査報告書（「2012年（第62回）学生生活実態調査の結果報告書」（2013年12月11日発行）12、75ページ）に基づいている。ただし、対象となった学生数の少ない学部・科類については、数値が大きく変動する可能性がある点には、留意が必要である。】



「現在のカリキュラムを消化できますか」への回答では、「できる」が29.3%、「まあできる」が49.3%で消化できると答えた者は78.6%であった（クロス集計表1-9表）。

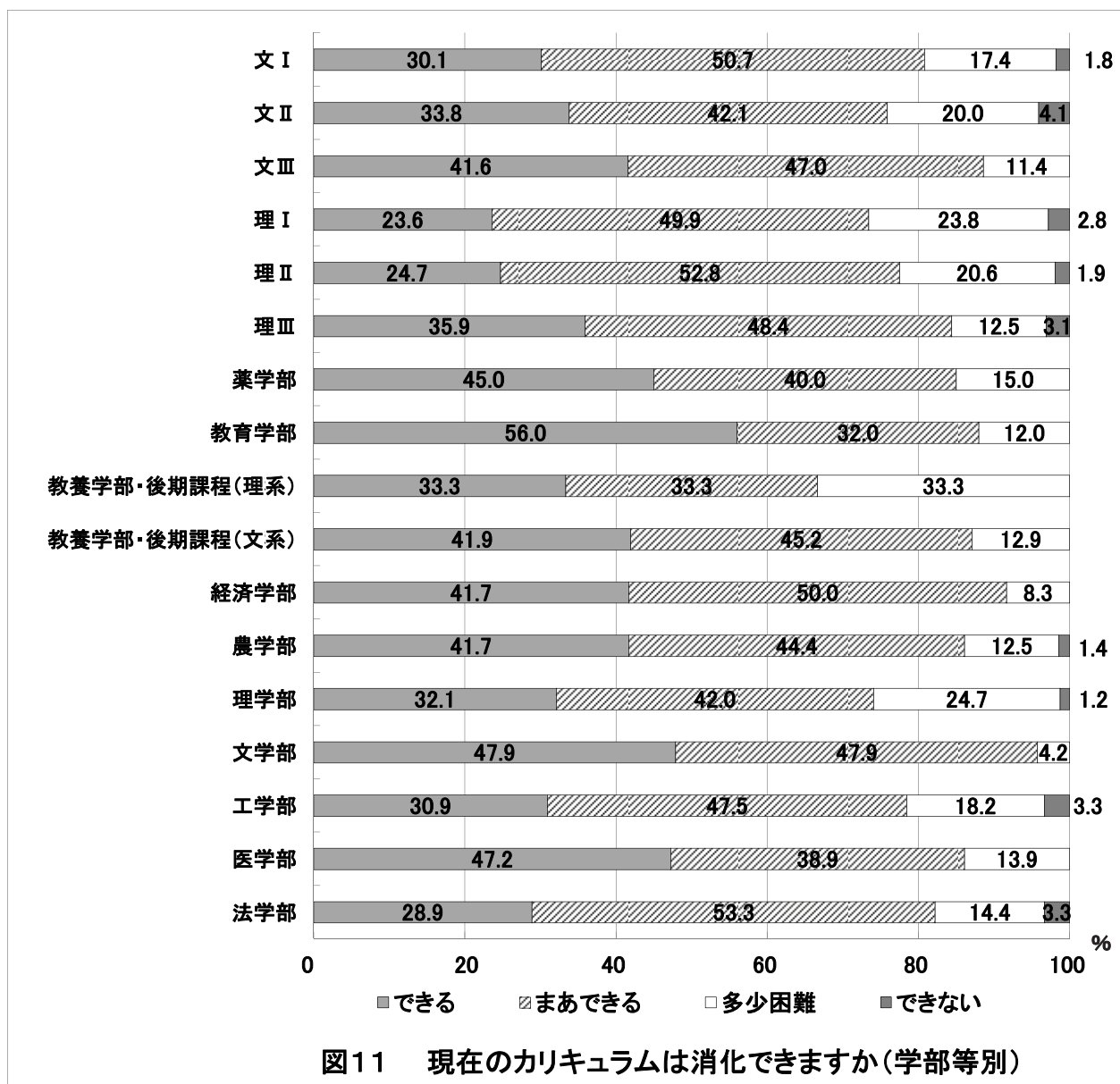
時系列で見ると、前回とほぼ同様の結果となっているが、2007年・第57回以前と比較すると、「できる」が10ポイント以上減少し、「まあできる」が10ポイント前後増加する傾向が続いている。「できる」と「まあできる」を合わせた比率は、2006年調査まで微増傾向があったが、それ以降は僅かな変動幅で80%前後で安定している（図10）。



学部別では、学部によってカリキュラム消化に違いがみられる。「できる」と「まあできる」を合わせて80%以上の学部を挙げると、文学部 95.8%、経済学部 91.7%、教育学部 88.0%、教養学部・後期課程(文系) 87.1%、医学部と農学部 86.1%、薬学部 85.0%、法学部 82.2%となる(図11)。

前回調査で92.3%だった教養学部・後期課程(理系)が今回調査では66.6%と25.7ポイントもカリキュラム消化率を大きく下げていることは、カリキュラム満足度が27.6ポイント下がっていることと相関しているであろう。

【以上の分析の基礎となる数値等は、前回調査報告書(「2012年(第62回)学生生活実態調査の結果報告書」(2013年12月11日発行)14、75ページ)に基づいている。ただし、対象となった学生数の少ない学部・科類については、数値が大きく変動する可能性がある点には、留意が必要である。】

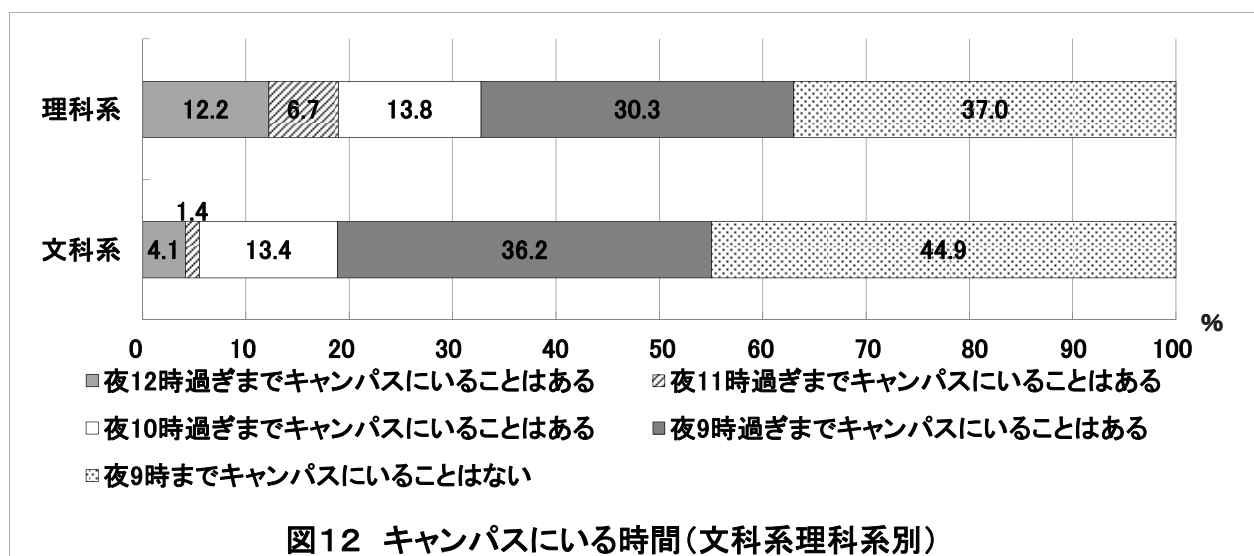


1-1-4. キャンパスにいる時間

「夜9時以降キャンパスにいることはある」学生は、59.4%
「土曜・日曜・祝日にキャンパス内にいる」者の割合は、78.6%

学生が平日の夜にキャンパスにいつまで、どのくらいの頻度でいるのか尋ねた。その結果は、「夜9時過ぎまでキャンパスにいることはない」は40.6%と4割である。他方、「夜9時過ぎまでキャンパスにいることはある」が32.8%と3割をこえ、「夜10時過ぎまでキャンパスにいることはある」が13.5%、「夜11時過ぎまでキャンパスにいることはある」が4.4%、「夜12時過ぎまでキャンパスにいることはある」が8.7%である。夜9時以降キャンパスにいた経験のある学生の比率は59.4%であり、この傾向は前回・前々回の調査結果とほとんど変わらない。キャンパスライフと私生活のワークライフバランスの観点からは、いささか留意すべきであろう。なお、文科系と理科系を比較した場合、理科系の者がキャンパスにいる者の割合が高く、特に「夜11時過ぎまでキャンパスにいることはある」は文科系1.4%に対して理科系は6.7%、「夜12時過ぎまでキャンパスにいることはある」は文科系4.1%に対して理科系12.2%であり、多くの学生が夜遅くまでキャンパスに残った経験がある(図12)。男子と女子では有意な差はないが、男女ともに授業時間外の深夜までキャンパスにいる傾向がある。

さらに、キャンパスに残っている者にその頻度をたずねると、「半年で1、2回」が13.2%、「月に1、2回くらい」が28.8%、「週に1、2回くらい」が36.7%で、合わせて78.7%。4分の3以上が多くても週に1、2回程度は夜遅くまでキャンパスに残っている。さらに「週に3、4回くらい」は13.9%、「ほぼ毎日」が7.4%となっており、高い頻度で遅くまでキャンパスに残る学生が2割を超える。また文科系理科系別でも、理科系の方が文科系に比べてキャンパスにいる時間が長くなっている(クロス集計表1-13～14表)。



また、「土曜・日曜・祝日にキャンパス内にいたことはある」者の割合は、78.6%と8割近くに達し、この傾向も前回・前々回の調査結果と変わらない。文科系理科系別では、文科系78.6%に対して、理科系79.2%と両者の差はほぼなくなり、ともに高い傾向が続いている(クロス集計表1-15表)。

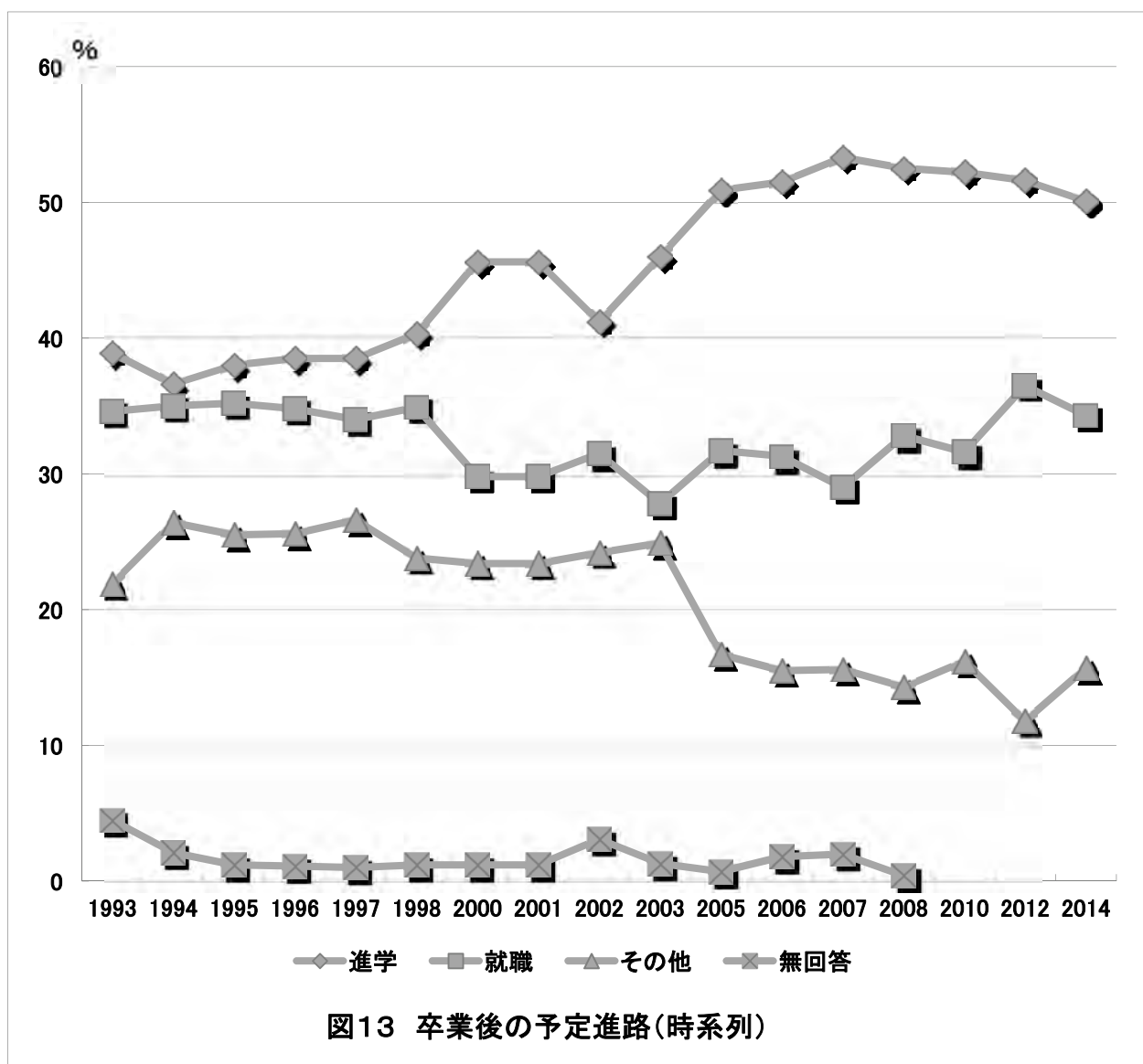
授業の行われていない週末でも、文科系・理科系を問わずキャンパスにいたことがある人が多い。もともと部活動や文化祭、各種講演会など、自主的な活動でキャンパスにいる可能性もあるので、この傾向が望ましくないとまではいえない。

1-1-5. 学部卒業後の進路予定について

文科系は就職希望者が 59.8% (前回 63.3%)、理科系では進学希望者が 70.6% (前回 71.7%)
 男子は進学希望者 51.2% (前回 54.0%)、女子は就職希望者が 40.2% (前回 47.2%)
 主な大学院進学の原因第 1 位は、「より高度の知識・技術を身に付けるため」で 77.5%

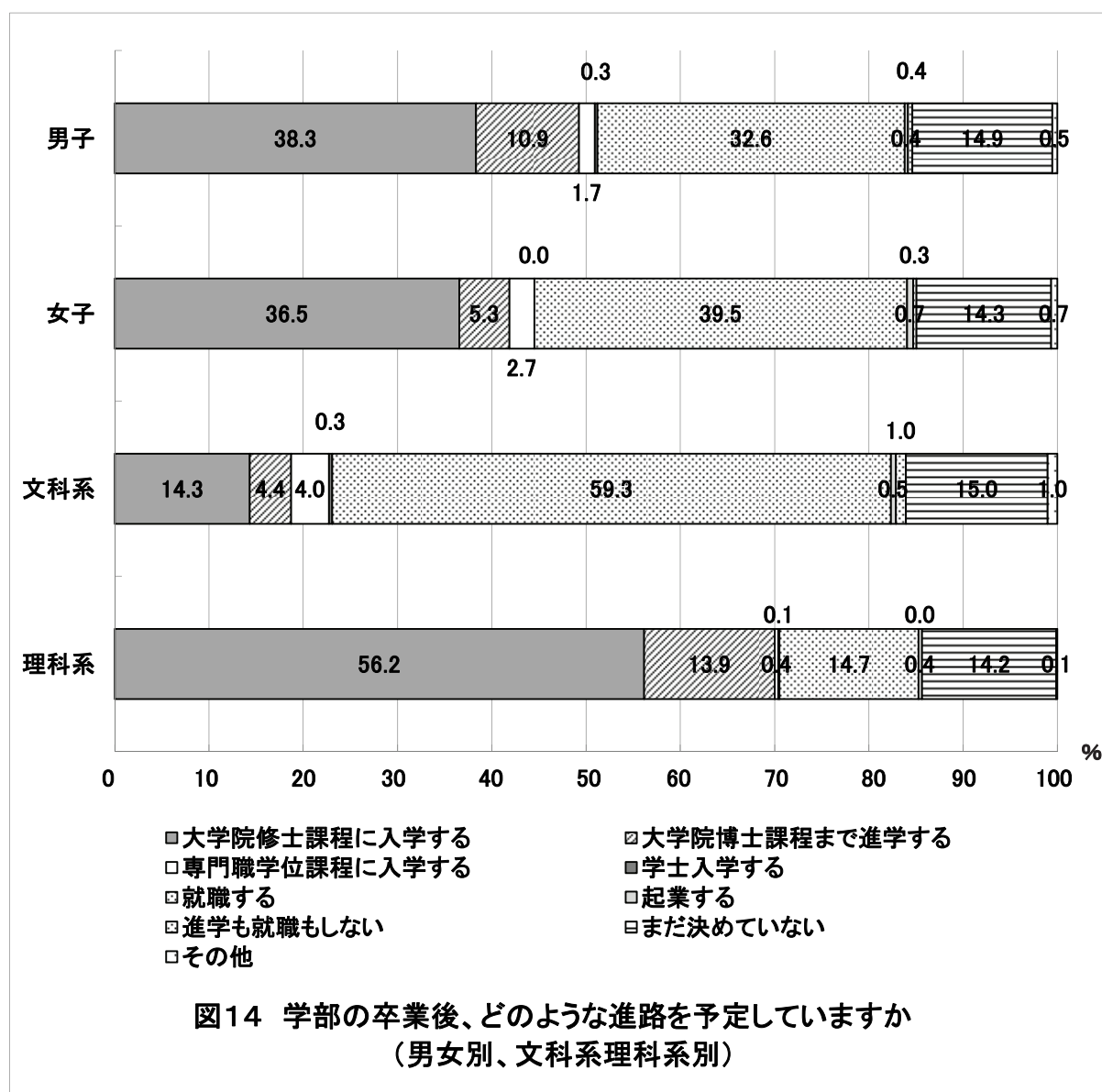
「学部卒業後、どのような進路を予定していますか」では、「進学」（「大学院修士課程に入学する」38.1%、「大学院博士課程まで進学する」9.9%、「専門職課程に入学する」1.9%、「学士入学する」0.2%）が50.1%、「就職」（「就職する」33.9%、「起業する」0.4%）が34.3%、「その他」（「進学も就職もしない」0.4%、「まだ決めていない」14.7%、「その他」0.6%）が15.7%であった（クロス集計表 1-10 表）。

時系列でみると、「進学」は1993年には38.9%であったが、次第に増加し2005年以降は半数を超えている。ただし、近年やや減少傾向もみられる。これに対して、「就職」は増減はあるものの約3分の1となっている。「その他」は、2003年までは、2割を超えていたが、その後減少傾向にある（図13）。



男女別でみると、男子は「進学」が女子よりも6.7ポイント高い（男子51.2%、女子44.5%）が、前回調査ではこの差は15.2ポイントあり、「進学」選択率の男女格差は8.5ポイント縮小している。女子は「就職」が男子よりも7.2ポイント高い（男子33.0%、女子40.2%）が、「就職」選択率の男女差は前回調査での12.7ポイントよりも5.5ポイント縮小している。「進学」と「就職」の選択における男女差は大幅に縮小している。他方、文科系理科系別でみると、理科系は「進学」が7割近くを占め（理科系70.6%、文科系23.0%）、文科系は「就職」が理科系の約4倍である（文科系59.8%、理科系15.1%）ことから、文科系理科系で卒業後の進路予定に大きな違いがあることがみてとれる（図14）。この傾向は前回とほとんど変わっていない。

「大学院に進学する」と答えた人に「その理由」を聞いてみたところ（2つだけ選択）、「より高度の知識・技術を身に付けるため」が77.5%と、他の項目と比べて圧倒的に高く、次いで「良い就職先を得るため」が27.4%、「大学で教育・研究職に就くため」が19.8%、「まだ社会に出たくないから」が17.6%という結果となった。男女別では、全体的に大きな差異はみられなかったが、「大学院修了ということでの社会的評価が高いから」（男子8.3%、女子4.5%）で男子が3.8ポイント高く、「大学外で教育・研究職に就くため」（男子13.2%、女子17.9%）で女子が4.7ポイント高いという違いがみられた（クロス集計表1-11表）。

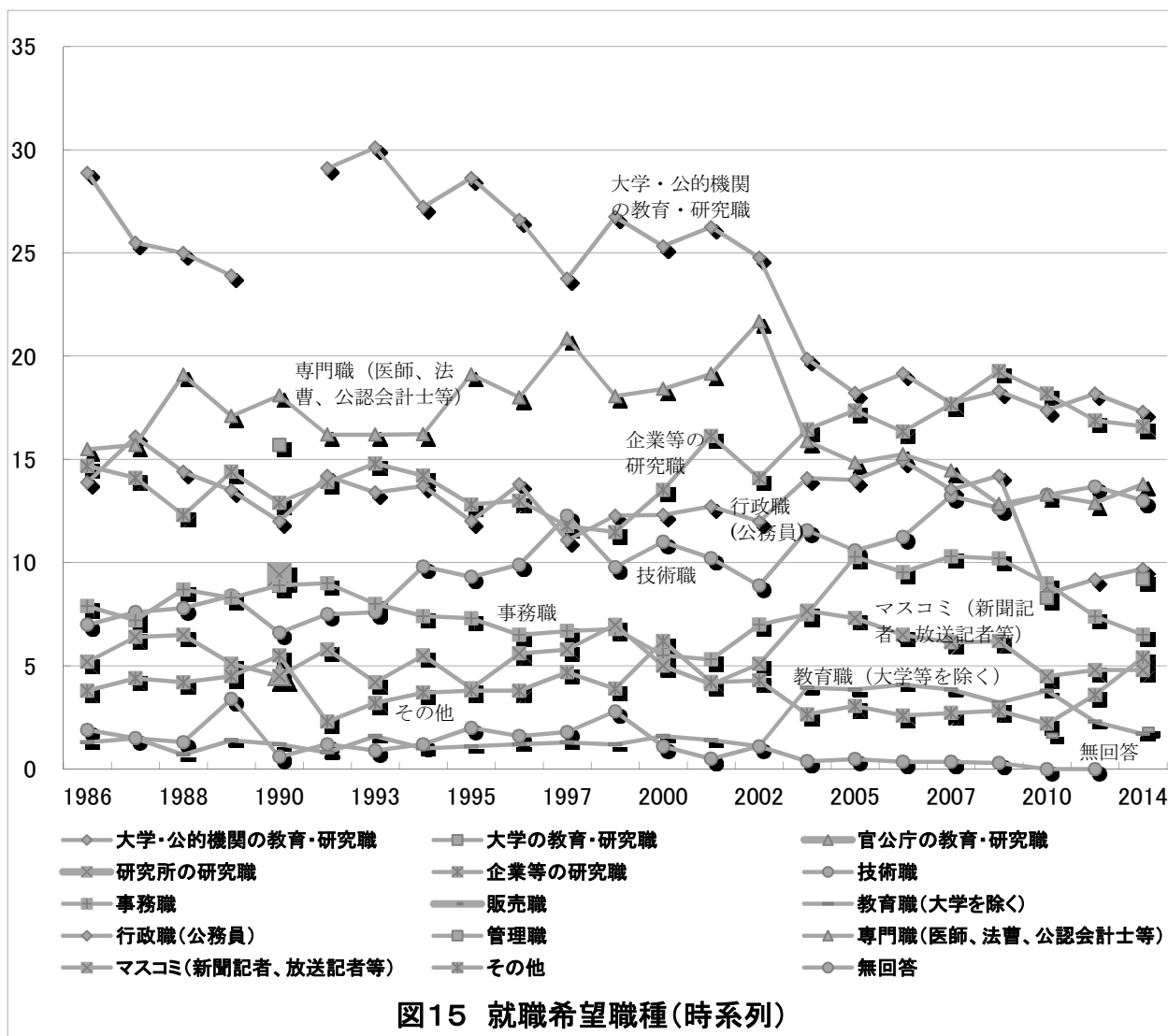


1-2. 就職

- ・どのような「部門」の職業に就きたいと思っているかについては、民間企業との回答が最多で 55.4%、公務員との回答が 2 番目に多く 31.4%
- ・どのような「職種」に就きたいと思っているかについては、大学・公的機関の教育・研究職が最も多く 17.3%

就職については、どのような「部門」の職業に就きたいと思っているのかについて、様々な職業を提示して1つ選択するように質問した。その結果、「民間企業」との回答が最多で55.4%、続いて「公務員」との回答が2番目に多く31.4%となった。「民間企業」、「公務員」以外の選択肢は「自営業」、「非営利団体」、「起業」、「その他」であったが、いずれも選択した回答者の割合は前回同様10%以下であった。

なお、前回実施した調査でも全く同じ質問を実施しており、今回の結果は、前回の結果と極めて類似したものとなった（クロス集計表2-1表）。



また、どのような「職種」に就きたいと思っているかについて、選択肢から1つを選ぶように質問したところ、「大学・公的機関の教育・研究職」との回答が最も多く17.3%、続いて「企業等の研究職」との回答が2番目に多く16.6%、その後は「専門職（医師、法曹、公認会計士等）」が13.8%、「技術職」が13.0%、「行政職」が9.7%などとなった。なお、全く同じ質問を前回の調査でも行っており、その際の回答も、今回の回答と極めて類似したものであった（図15、クロス集計表2-2表）。

なお、文科系理科系別の就職希望職種の調査結果は図16を参照。

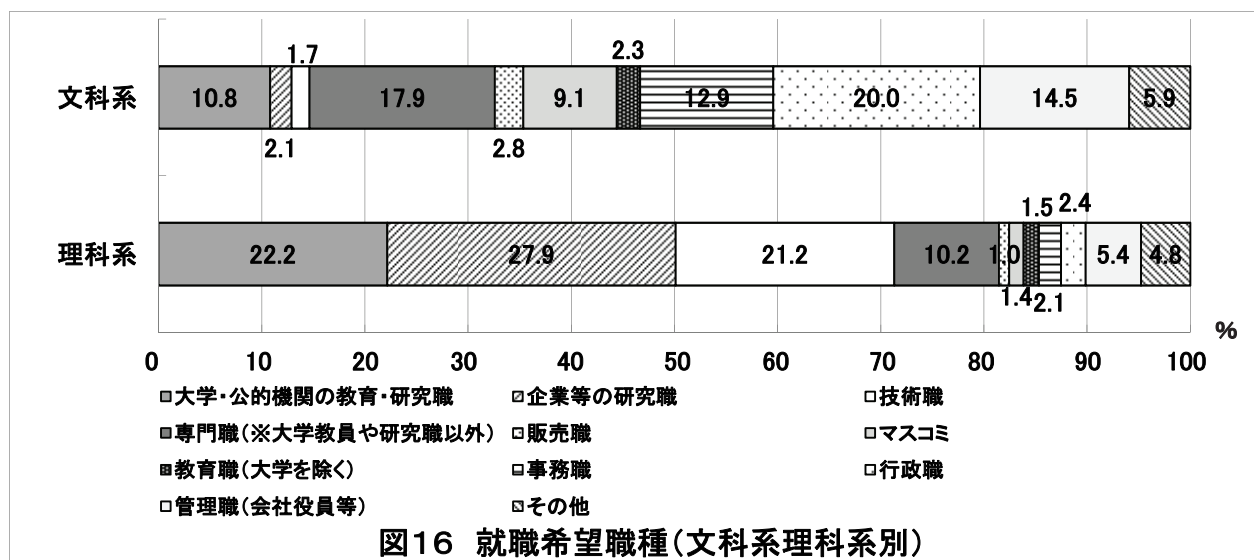


図16 就職希望職種(文科系理科系別)

更に、その職業に就きたい理由について、選択肢から1つ選ぶように質問したところ、「自分の特技・能力や専門知識が活かせる」との回答が最も多く37.8%、続いて「人を助けたり社会に奉仕できる」との回答が2番目に多く18.8%、その後は「安定した生活が保障されている」が10.2%、「十分な収入が期待できる」が9.2%、「独創性や創造性が発揮できる」が7.8%などとなった。この質問項目についても2012年に同一の内容を調査しており、今回の回答はその際の回答と似通った結果となった（クロス集計表2-3表）。

また、文科系理科系別の就職希望職種の理由の調査結果は図17を参照。

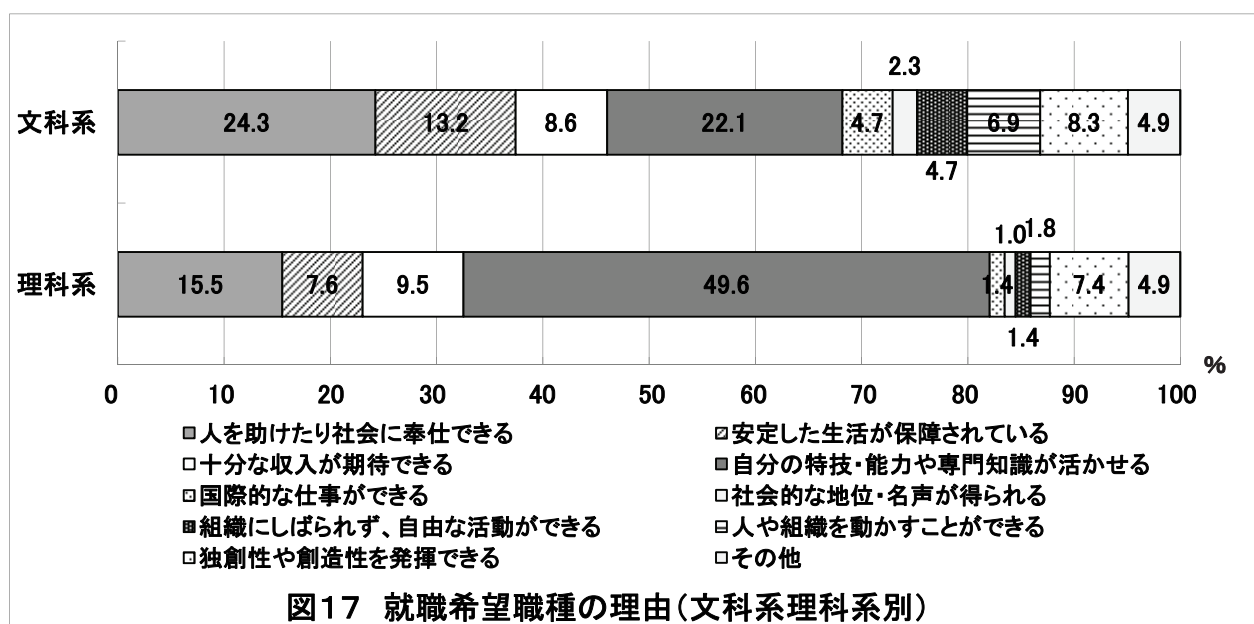


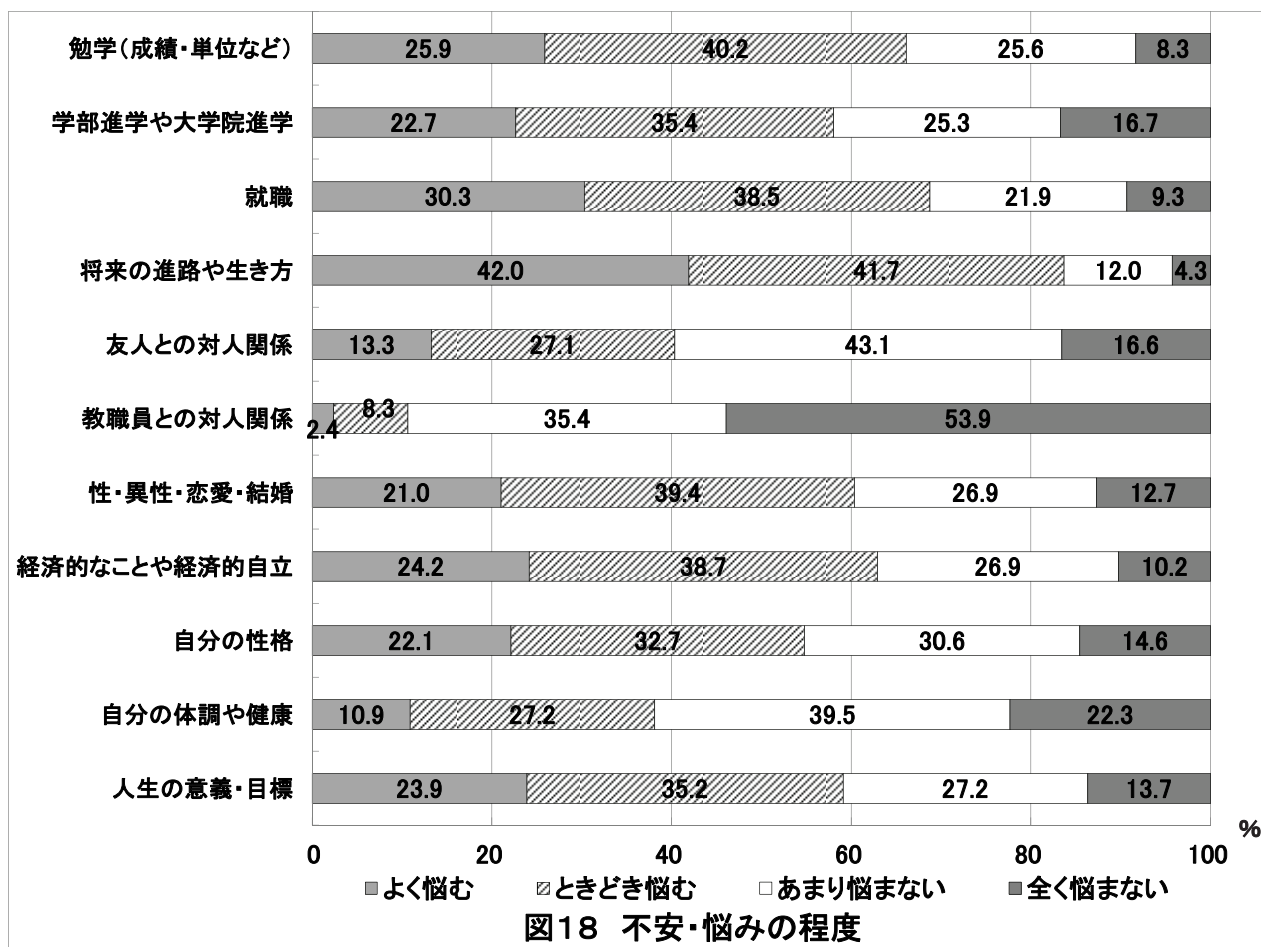
図17 就職希望職種の理由(文科系理科系別)

1-3. 不安・悩み

「将来の進路や生き方」に83.7%の学生が悩みを感じている
 相談する相手は、父母、大学内のサークルや団体の友人、大学外の友人、大学内の同じ学科や研究室の友人
 学生の46.2%が過去6か月の間に「強い不安に襲われた」

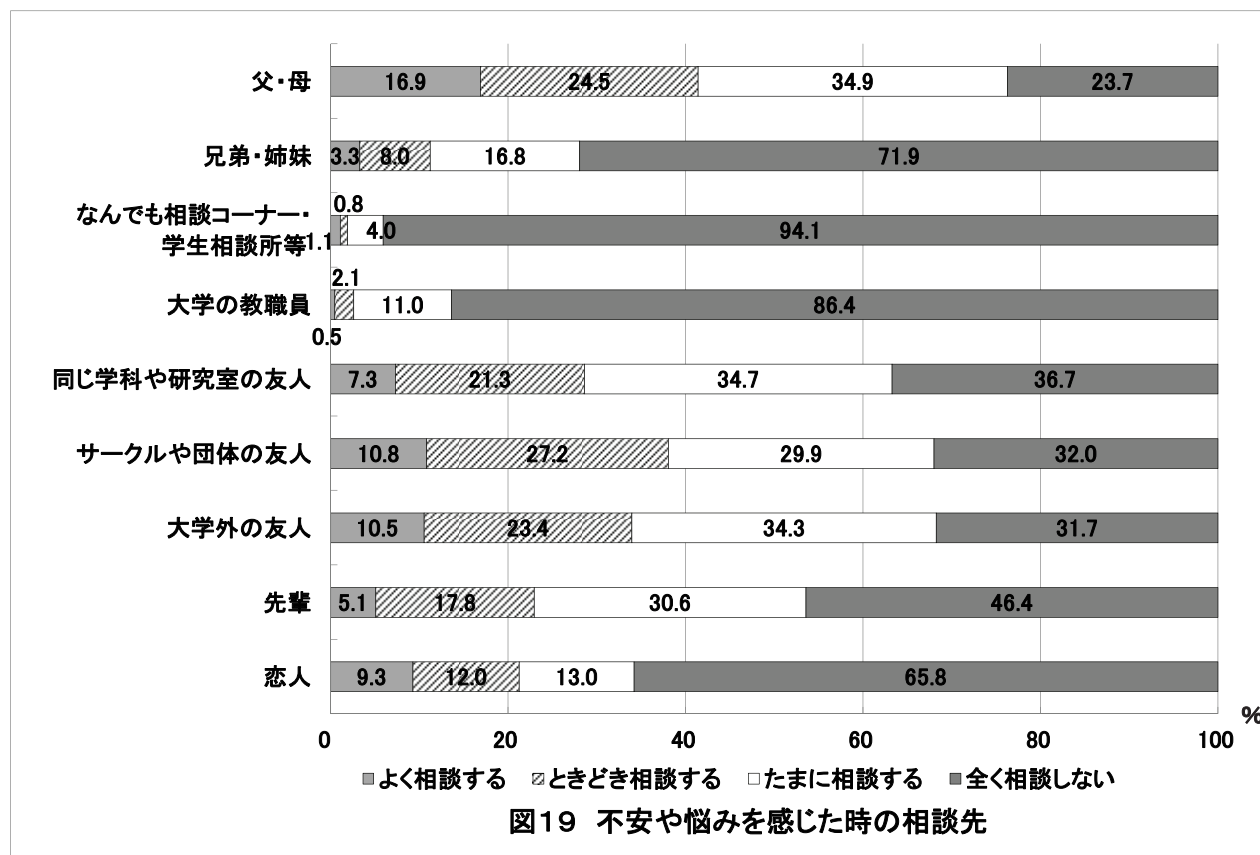
学生が不安や悩みとして最も多くあげた項目は「将来の進路や生き方」で「よく悩む」と「ときどき悩む」を合わせて83.7%にのぼる。これに次いで多いのは、「就職」(同68.8%)、「勉学(成績・単位など)」(同66.1%)、「経済的なことや経済的自立」(同62.9%)などとなっている。この傾向は前回・前々回とほぼ同様である。具体的記述にも、「大学院進学か就職か、判断の助けとなる情報をもっと提供してほしい」「卒業後の進路や女性のキャリアについて相談できるような機会がほしい」「進路に悩む。やりたいことがわからない」「就職活動がうまくいくか心配」といった進路選択や就職活動に関連する不安や悩みについての声が多数寄せられた。逆に、不安や悩みが少ないのは「教職員との対人関係」(同10.7%)、「自分の体調や健康」(同38.1%)などとなっている(図18)。

多くの項目で女子の方が男子より悩む割合が高い。とくに「自分の性格」で男子が「よく悩む」と「ときどき悩む」を合わせて51.4%に対して、女子は67.6%、「性・異性・恋愛・結婚」は男子57.9%、女子68.2%、「勉学(成績・単位など)」では男子65.0%、女子70.8%、「自分の体調や健康」では男子36.4%、女子45.0%、「就職」は男子67.1%、女子75.4%となっている。これに対して、「経済的なことや経済的自立」などは男子と女子でほとんど差が見られない(クロス集計表3-1-1~11表)。



不安や悩みの相談相手として最も多くの学生があげたのは、「父・母」で「よく相談する」と「時々相談する」を合わせると41.4%となっている。次いで、「大学内のサークルや団体の友人」(同38.0%)、「大学外の友人」(同33.9%)、「大学内の同じ学科や研究室の友人」(同28.6%)などとなっている。これに対して、学生が相談相手としてあげられることが少なかったのは、「なんでも相談コーナー・学生相談所等」(同1.9%)、「大学の教職員」(同2.6%)、「兄弟・姉妹」(同11.3%)となっている。これらは、前回までとほぼ同じ傾向である(図19)。

なお、相談したり話し合ったりするのも男子より女子の割合の方が高い。たとえば、「父・母」に「よく相談する」と「ときどき相談する」を合わせると、男子は36.9%に対して、女子は59.4%となっている。「兄弟・姉妹」、「大学内の同じ学科や研究室の友人」、「大学内のサークルや団体の友人」、「大学外の友人」、「恋人」のいずれも、男子より女子の方が相談したり話し合ったりする割合が高い(クロス集計表3-2-1~9表)。

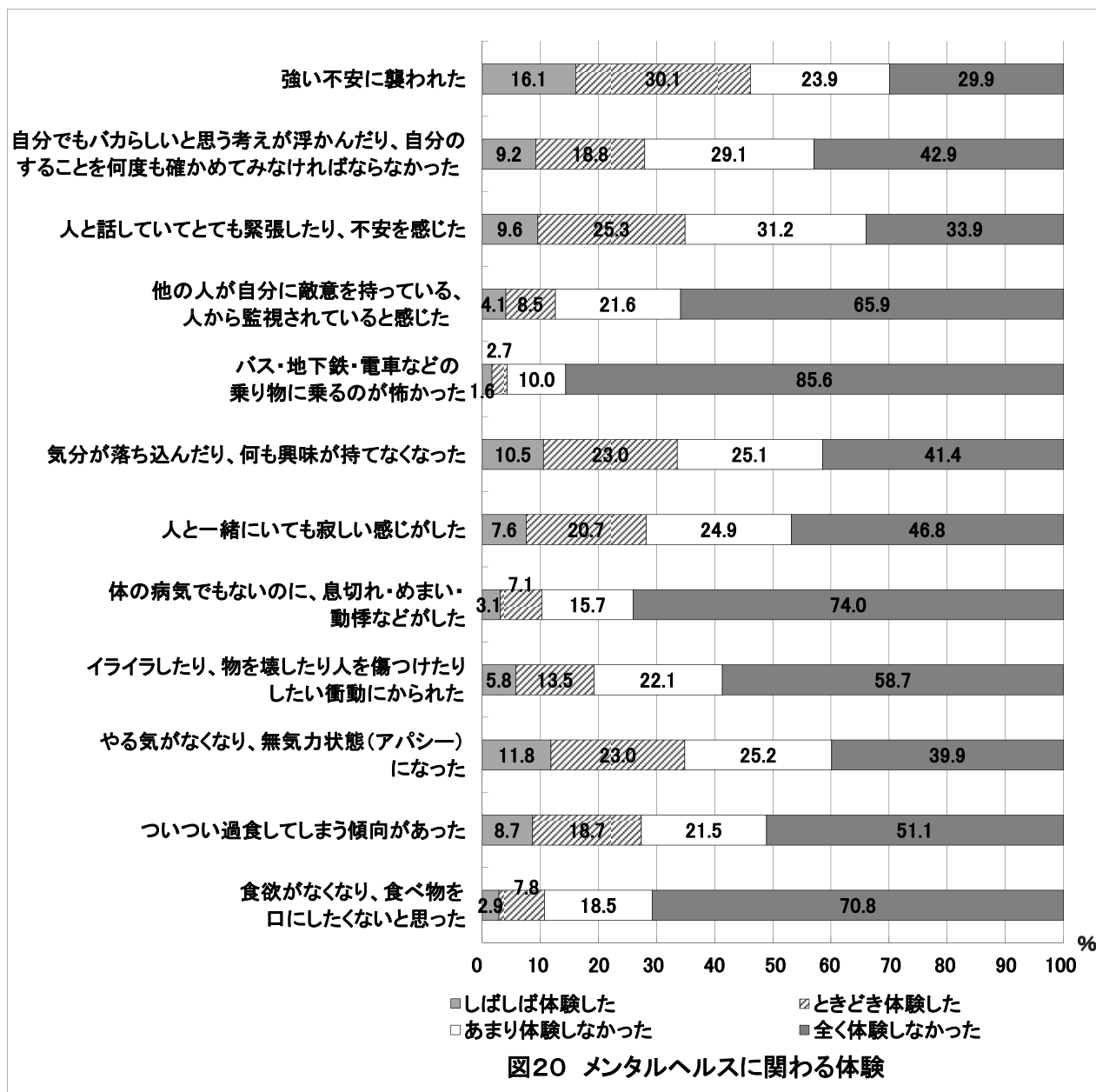


最近6ヶ月の間に、体験したり悩んだりしたメンタルヘルスに関わる事項については、最も多いのは、「強い不安に襲われた」で「しばしば体験した」と「ときどき体験した」を合わせて46.2%、次いで「人と話していても緊張したり、不安を感じた」(同34.9%)、「やる気がなくなり、無気力状態(アパシー)になった」(同34.8%)、「気分が落ち込んだり、何にも興味が持てなくなった」(同33.5%)などとなっている。これに対して、体験したり悩んだりしたことで少ないのは「バス・地下鉄・電車などの乗り物に乗るのが怖かった」(同4.3%)、「体の病気でもないのに、息切れ・めまい・動悸などがした」(同10.2%)、「食欲がなくなり、食べ物を口にしようと思わなかった」(同10.7%)などとなっている(図20)。これらも前回までと同様の傾向である。

具体的記述にもメンタルヘルス上の困難を訴えるものが複数見られ、中には「精神的に追いつめられ、自殺も考えた」「死にたい」という訴えもあり、困難を抱えた学生が適切な支援を受けられるように、全学的な支援体制の一層の整備と、キャンパス内の身近な相談先としての相談施設の利用促進が求められよう。

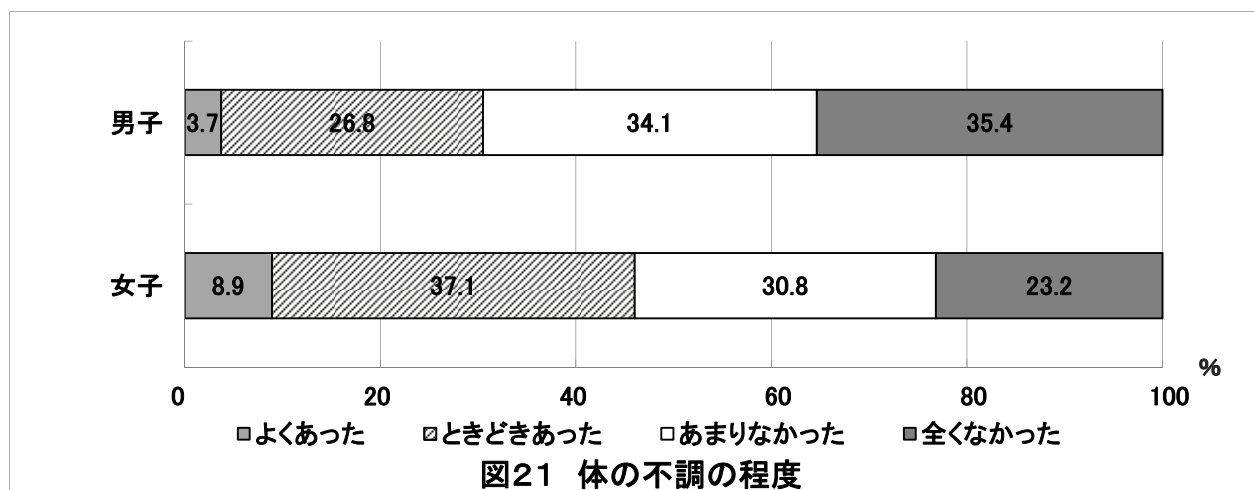
こうした体験や悩んだりしたことについても、多くの項目で男子より女子の方が高い割合になっている。た

例えば、「つつい過食してしまう傾向があった」は、「しばしば体験した」と「ときどき体験した」を合わせて男子22.3%に対して、女子46.0%となっている。また、「人と一緒にいてもさびしい感じがした」は男子24.5%、女子42.3%、「強い不安に襲われた」は男子43.4%に対して、女子56.4%、「気分が落ち込んだり、何も興味が持てなくなった」は男子31.2%、女子43.5%、「イライラしたり、物を壊したり人を傷つけたりしたい衝動にかられた」は男子16.9%、女子28.6%となっている（クロス集計表3-3-1~12表）。

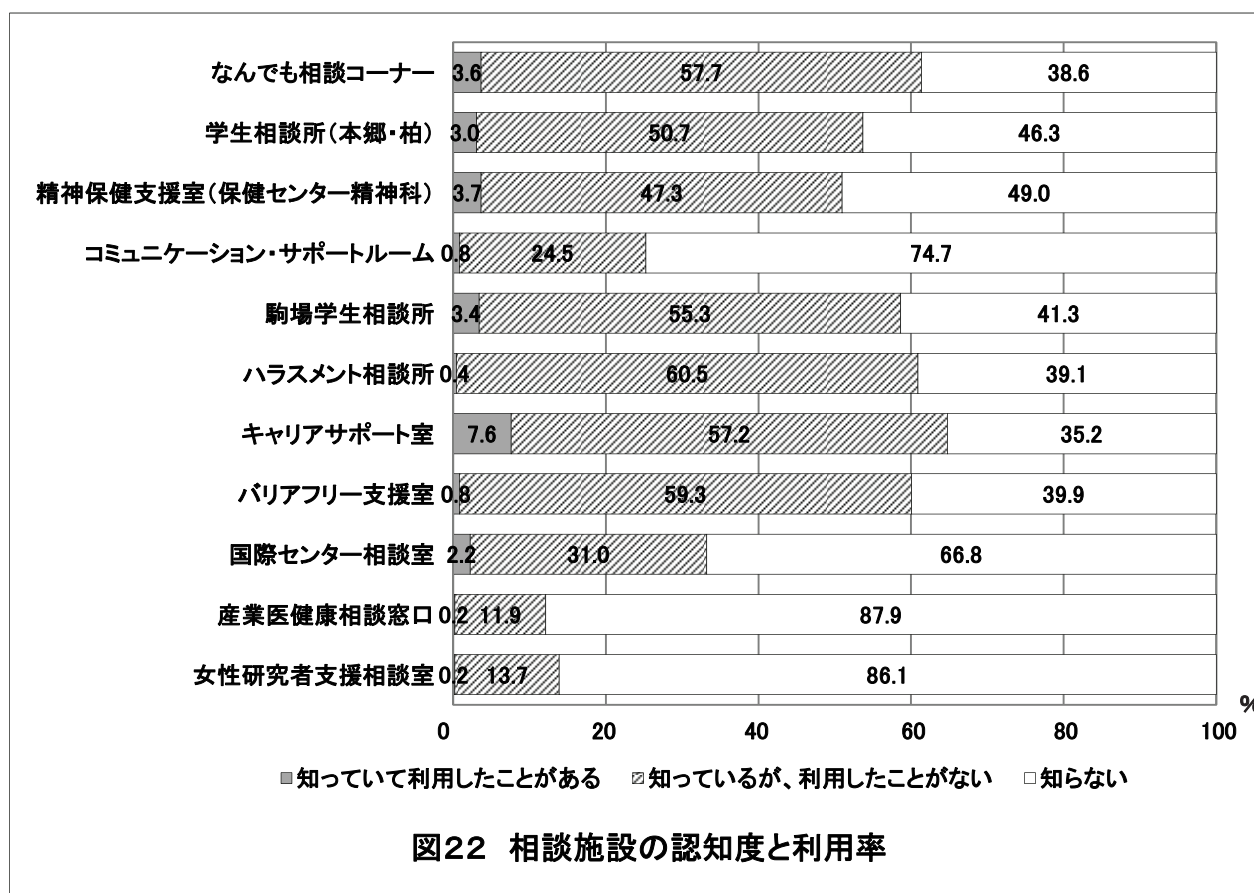


また、「過去1年間に体調の不調があった」について、「よくあった」と「ときどきあった」を合わせると33.7%の学生が何らかの体調の不調があったとしている。これを男女別に見ると、男子では「よくあった」、「ときどきあった」合わせて30.5%であるのに対して、女子では合わせて46.0%と、女子の方が体調の不調を訴える割合が高い（図21）。

体調の不調があった時の対処法としては、「地域のクリニックや病院を受診」が50.0%で最も多く、次いで「家族に相談」49.6%「保健センターの診療部の受診」22.0%の順になっている（クロス集計表3-5表）。



全学の学生相談施設の認知度については、「キャリアサポート室」は、「知っているが利用したことがある」と「知っているが、利用したことがない」を合わせると64.8%と、学生に最もよく知られている。次いで、「なんでも相談コーナー」(同61.3%)、「ハラスメント相談所」(同60.9%)、「バリアフリー支援室」(同60.1%)、「駒場学生相談所」(同58.7%)、「学生相談所(本郷・柏)」(同53.7%)、「精神保健支援室(保健センター精神科)」(同51.0%)などとなっている。逆に、「産業医健康相談窓口」(同12.1%)、「女性研究者支援相談室」(同13.9%)は、認知度が低いという結果となった(図22、クロス集計表3-6-1~11表)。



1-4. 大学への要望

大学への要望で特に多かったのは、「授業の方法の工夫・改善」、「施設設備の充実」、「図書館の充実」であり、いずれも70%を超える学生が要望した。

一方で、大学への要望が少ないのは、「単位認定や学年試験を厳しく」や「学生自治の尊重」や「カウンセリング・相談体制の充実」であった。

大学への要望で「とても期待する」と「期待する」を合わせて最も多いのは前回3位（73.3%）であった「図書館の充実」74.6%で、次いで前回2位（73.7%）だった「施設設備の充実」で74.2%にのぼる。続いて、「授業方法の工夫・改善」73.2%、「奨学金の充実や、授業料免除など、経済的支援を強化する」62.4%、「海外留学の支援」60.0%、「カリキュラムの改革」57.6%、「教育スタッフの充実」56.5%、「就職対策や進路相談機能の充実」53.0%、「社会への貢献」52.1%などとなっている。

これに対して、大学への要望が比較的少ないのは、「単位認定や学年試験を厳しく」10.7%、「カウンセリング・相談体制の充実」23.5%、「学生自治の尊重」27.2%などとなっている（図23）。

前回と比較して、授業、図書館、施設設備など、日頃の教育・研究に関わる要望が上位を占めることは共通している。一方、前回調査で58.0%の学生が要望した「国際化の推進」が、今回は要望する学生の比率が46.8%となっている。これは、この間の国際化の進展を反映していると考えられる。

男女別にみると、女子の方が期待する割合が高い項目が多い。「とても期待する」と「期待する」を合わせて、「海外留学の支援」は女子73.4%、男子56.6%、「就職対策や進路相談機能の充実」は女子64.3%、男子50.0%、「教育スタッフの充実」は女子65.9%、男子54.2%となっている。

また、文科系理科系別では、「実験室や実習室の充実」は、文科系29.7%に対して、理科系59.7%と理科系が高く、文科系との間に大きな差がある。これに対して、「カリキュラムの改革」では文科系60.7%、理科系55.7%、「授業の工夫・改善」では文科系77.3%、理科系69.9%、「教育スタッフの充実」では文科系58.4%、理科系55.3%、「海外留学の支援」では文科系66.2%、理科系55.5%、「社会への貢献」では文科系58.8%、理科系46.9%「就職対策や進路相談」では文科系55.6%、理科系51.2%、「施設設備の充実」では文科系75.4%、理科系73.4%、「図書館の充実」では文科系78.1%、理科系72.3%、いずれも文科系の期待が大きくなっている（クロス集計表4-1-1～19表）。



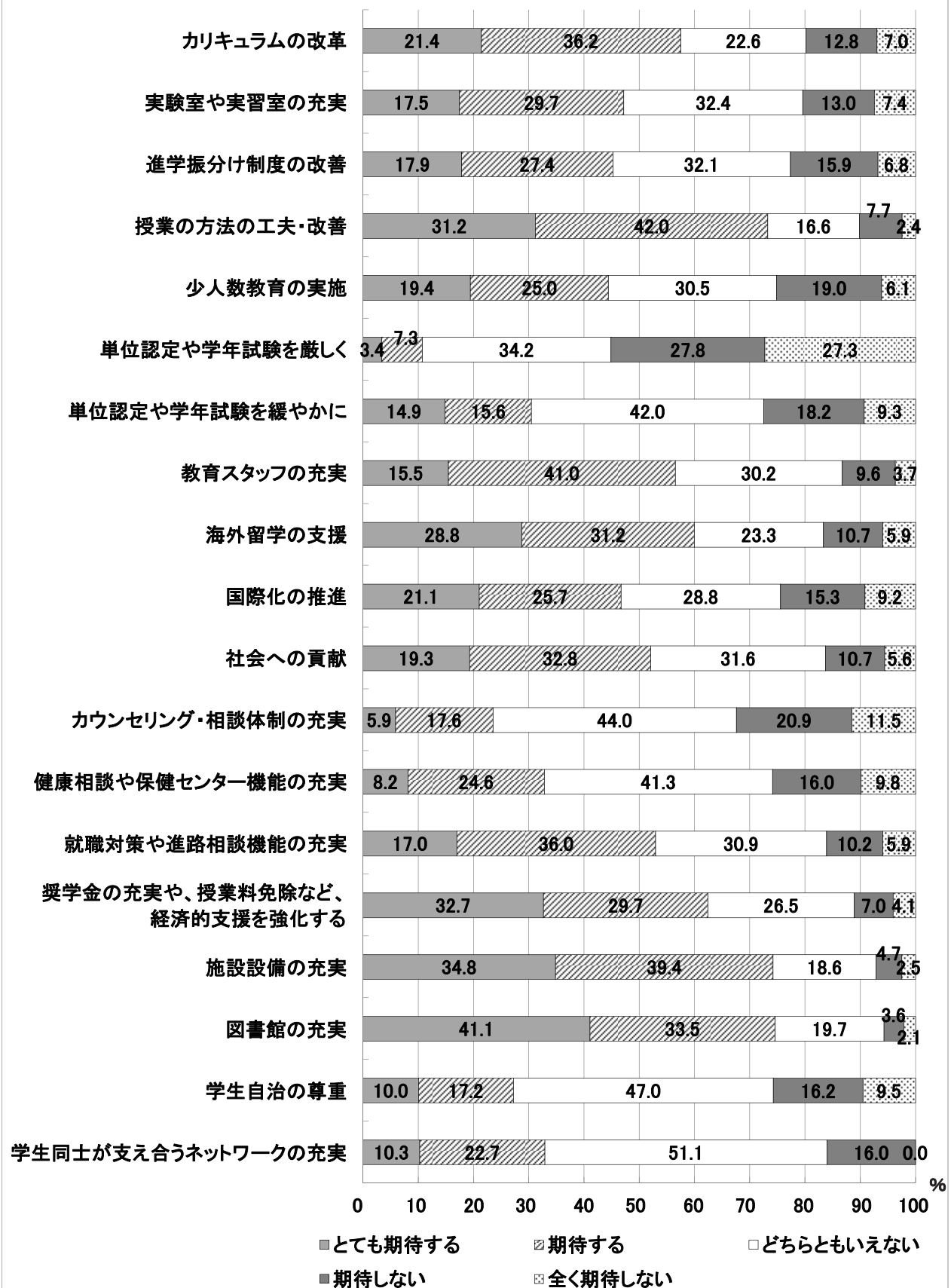


図23 大学への要望や期待

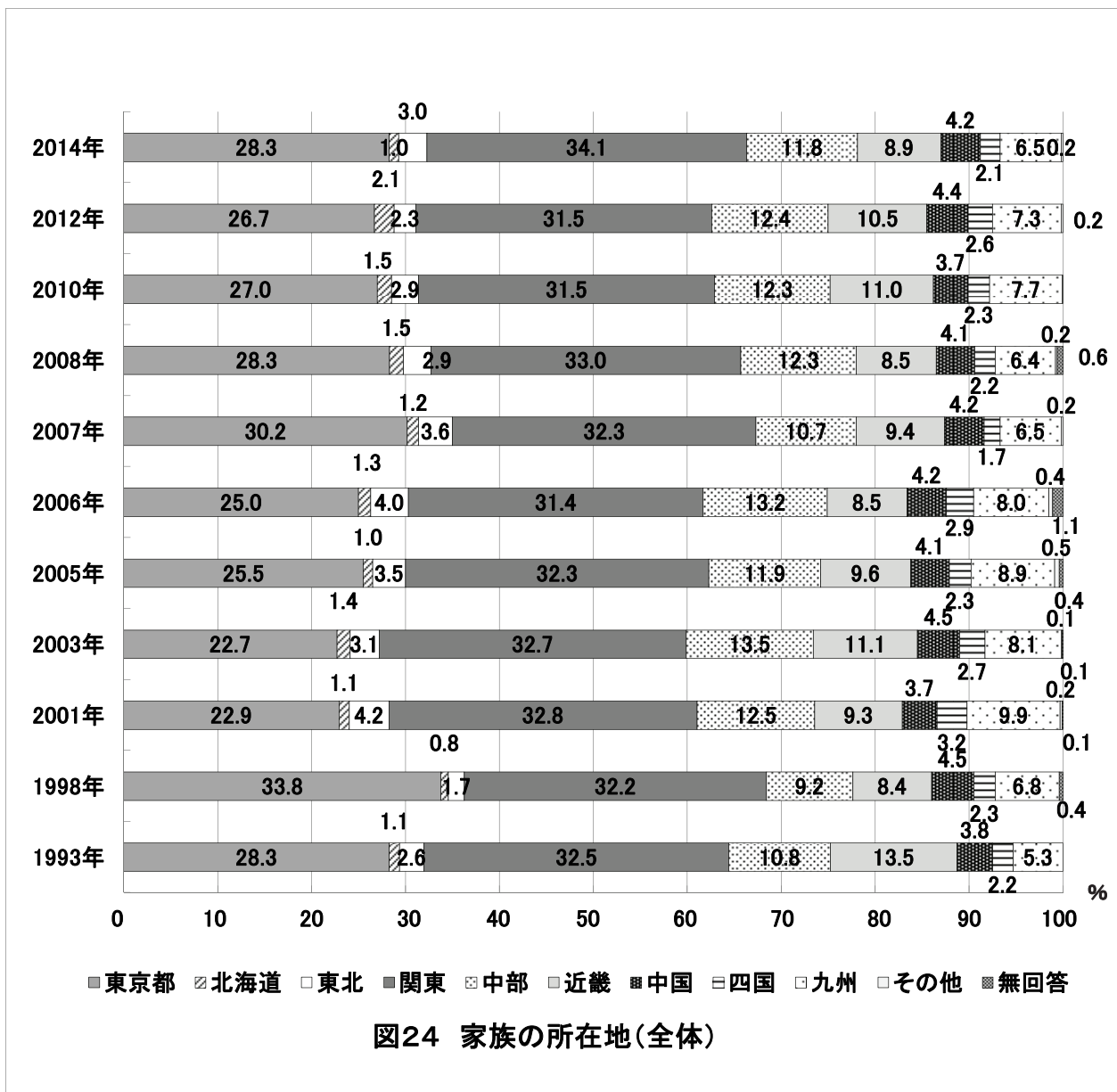
第2部 学生生活の背景

2-1. 家庭の状況

家庭の所在地は62.4%が関東
 家計支持者は「父」が92.7%、「母」が39.3%
 職業は「父」の「管理的職業」が41.5%、「母」の「無職」が37.9%
 年収額は1,550万円以上が13.6%と3.5ポイント減少、450万円未満が13.6%とほぼ変わらず

家庭の所在地は、「東京都」28.3%、東京都以外の「関東」が34.1%、合計すると62.4%である。時系列で見ると、「東京都」や東京都以外の「関東」の比率など、全体の傾向はそれほど変化していない（図24）。

男女別では、女子の「東京都」で多少の変化がある程度でほぼ横ばいとなっている（図25、図26）。



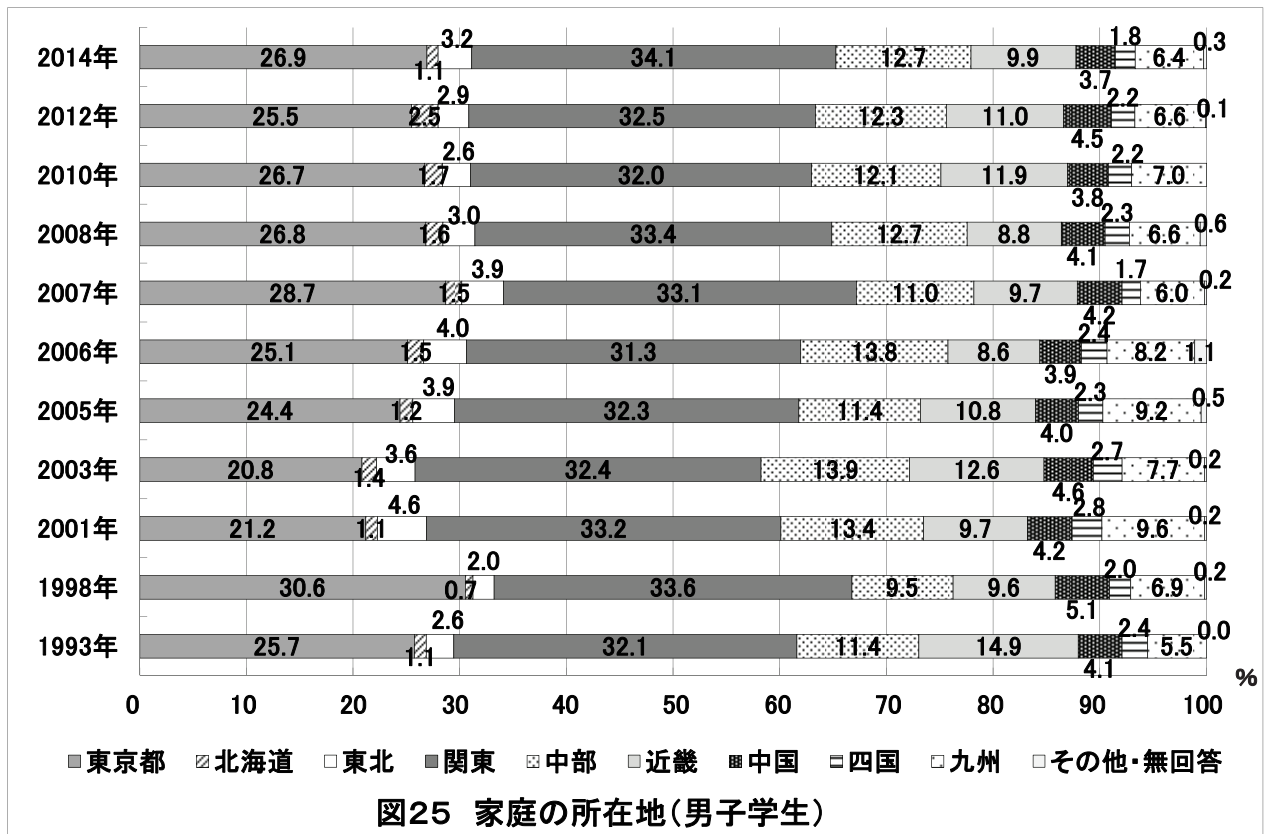


図25 家庭の所在地(男子学生)

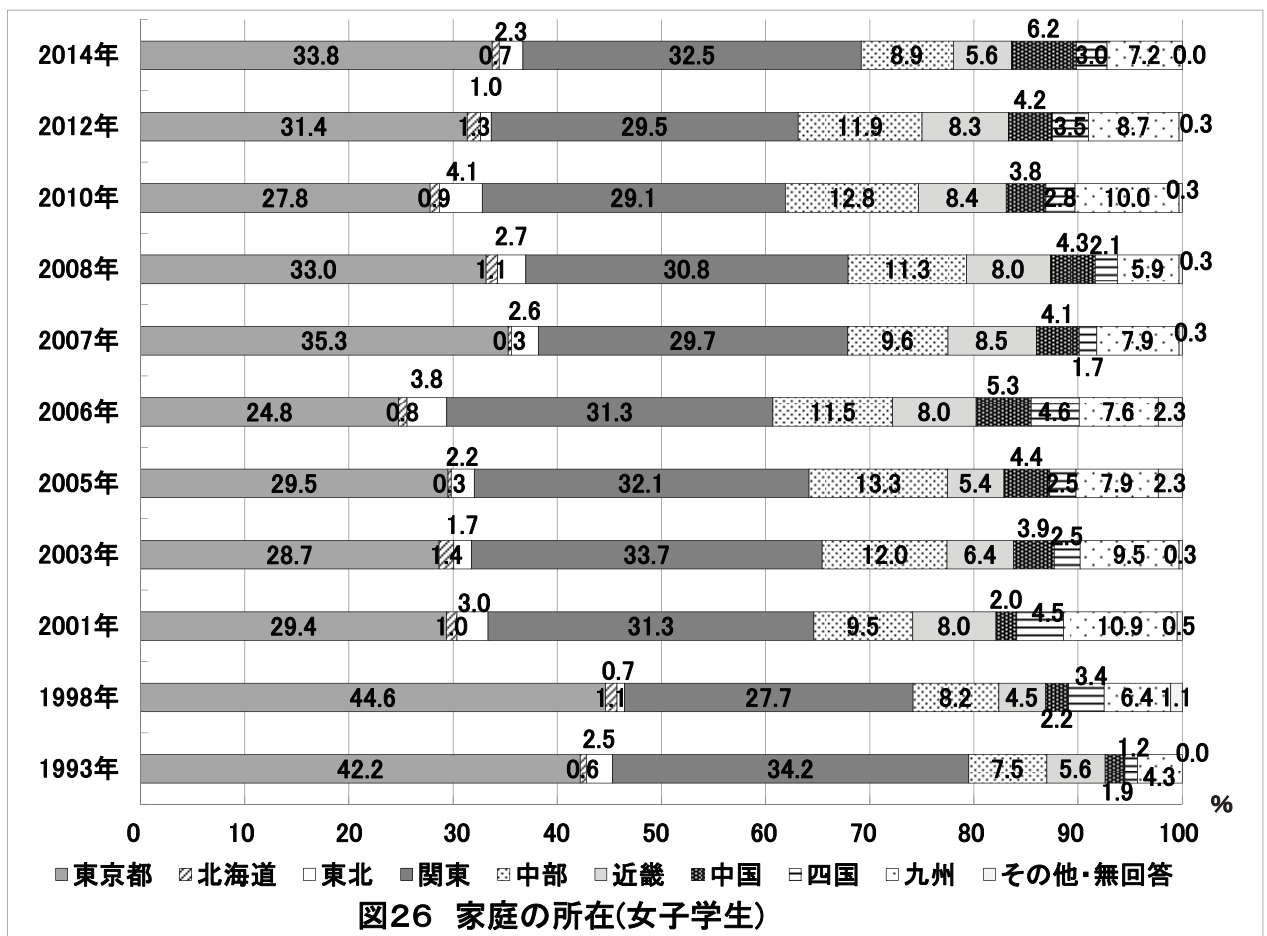


図26 家庭の所在(女子学生)

2008年（第58回）調査より家計支持者を複数回答でたずねている。回答者数を基に集計すると「父」が92.7%（前回90.7%）、「母」が39.3%（前回24.4%）で、「父」が2ポイントほど、「母」が15ポイントほど増加している。（複数回答のため回答者数を分母にして集計、クロス集計表5-3表）。

「父」の職業は、「管理的職業」41.5%、「専門的、技術的職業」23.8%、「教育的職業」7.9%で、「母」の職業は、「無職」37.9%、「事務」16.9%、「教育的職業」12.5%、「専門的、技術的職業」10.3%となっている。

親の雇用形態は、「父」では、「民間企業に勤務」67.3%、「官公庁に勤務」17.4%、「経営者・役員または人を雇用している」9.3%で、「母」では、「民間企業に勤務」55.0%、「自分一人」28.3%、「官公庁に勤務」14.0%などである（クロス集計表5-5-1～2表、5-6-1～2表）。

家計支持者の年収額の分布状況は、「450万円未満」が13.6%（前回13.5%）、「450万円以上750万円未満」が16.3%（前回13.8%）、「750万円以上950万円未満」が15.3%（前回15.7%）、「950万円以上1,050万円未満」が19.0%（前回19.4%）、「1,050万円以上1,250万円未満」が10.4%（前回9.4%）、「1,250万円以上1,550万円未満」が11.8%（前回11.1%）、「1,550万円以上」が13.6%（前回17.1%）となっている。前回調査との比較では、「450万円以上750万円未満」が13.8%から2.5ポイント増加し、「1,550万円以上」では17.1%から3.5ポイント減少している。2003年から2007年までの調査では、1,050万円以上の所得層が40%以上で増加傾向にあったのに対して、2008年以降は35%前後でほぼ横ばいとなっている（図27、クロス集計表5-4-1表）。

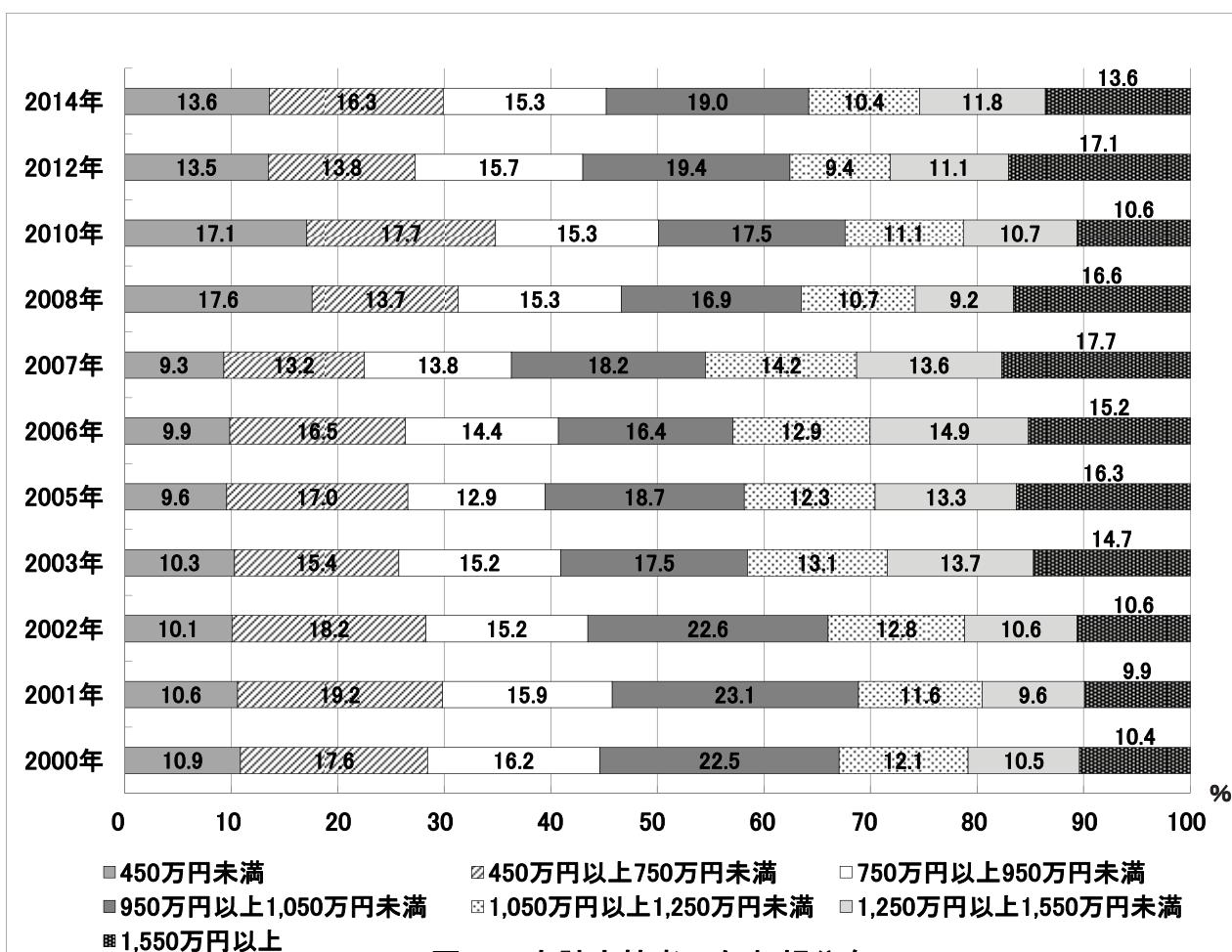
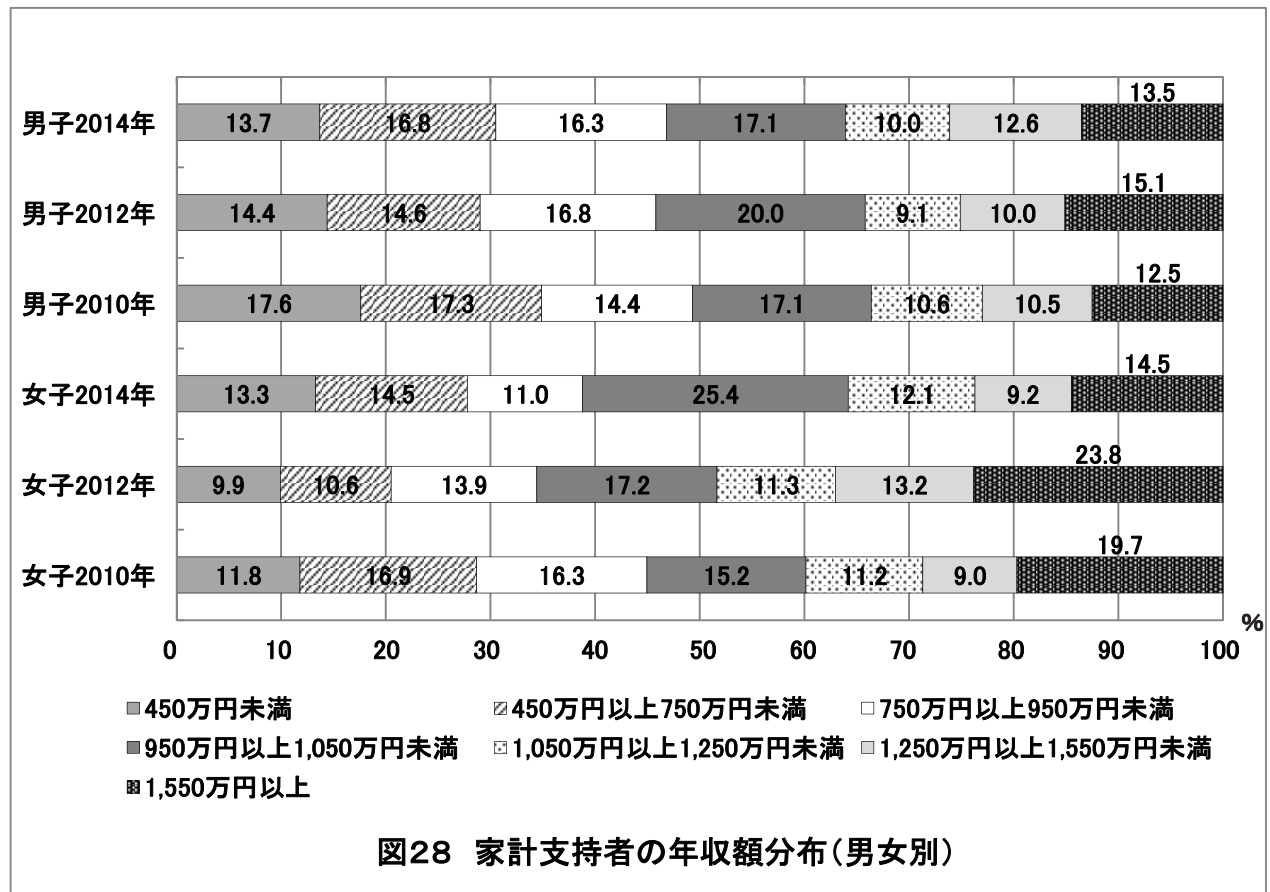


図27 家計支持者の年収額分布

図28は、家計支持者の年収額の分布状況を男女別でみたものである。「450万円未満」が男子で13.7%（前回14.4%）、女子で13.3%（前回9.9%）であり、一方「1,550万円以上」は男子で13.5%（前回15.1%）、女子で14.5%（前回23.8%）となっている。750万円未満と1,050万円以上において、男子と女子の差は小さくなっている。



2-2. 生活費の状況

生活費の「支出合計額」は93,210円、「収入合計額」は90,970円

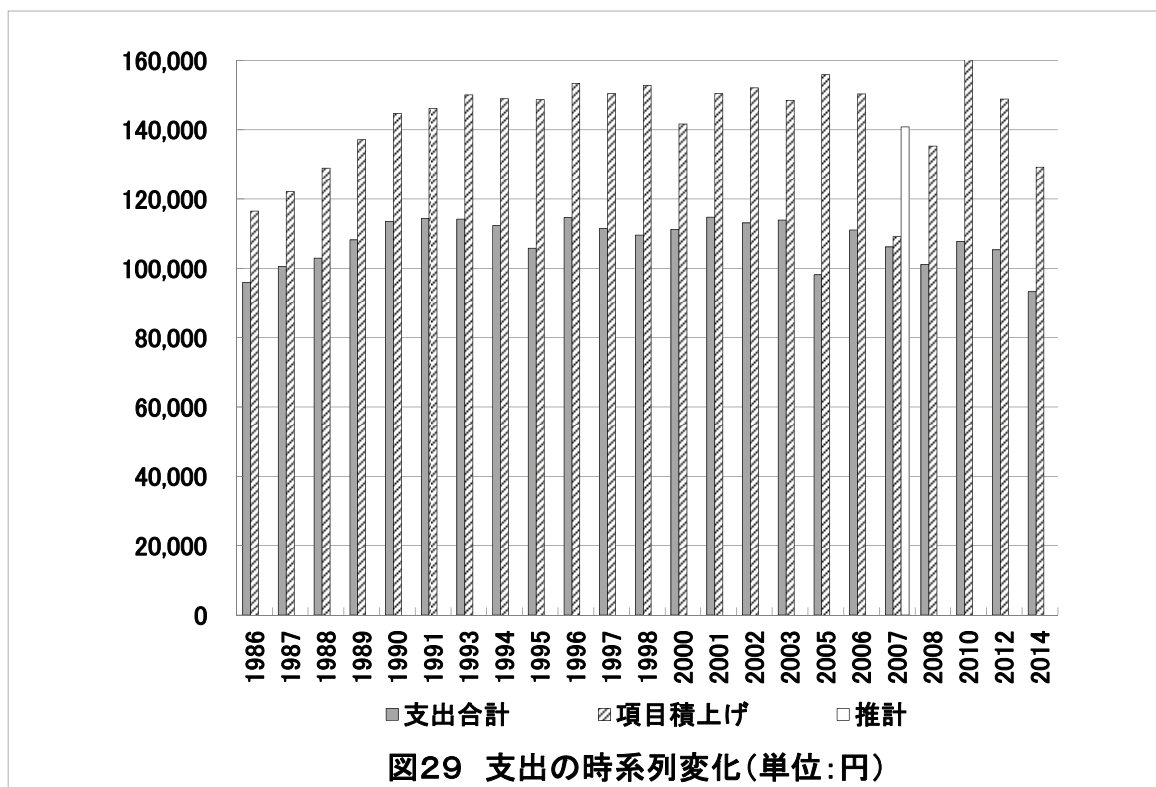
支出の最多は「住居費」61,080円、次いで「食費」22,490円

収入は「家庭からの仕送り・小遣い」が56%、「アルバイト・雑収入」が33%

授業料負担手段は「家庭からの仕送り」が8割以上で、「奨学金」が6.5%、「授業料免除」が7.8%

1ヶ月あたりの生活費をみると、「支出合計額」は93,210円（前回105,300円）、「収入合計額」は90,970円（前回97,780円）で、前回と比較すると、支出合計額、収入合計額ともやや減少している（円の位で四捨五入している。以下同じ）。

1986年からの変化をみてみると、支出合計は約9～12万円の範囲内にある（図29）。なお、図29ではそれぞれの支出合計を単純に合計したものを「項目積上げ」として示した。住居費など、自宅外学生のための平均額のため、支出合計より「項目積上げ」の方が高くなっている。なお、2007年の住居費は自宅外学生だけでなく、全学生の平均とみられるため、他の年より低くなっている。このため、自宅外学生のための平均額に差し替えたものを推計値として示した。また、2010年、2012年は「預貯金」を選択肢に加えたため「項目積上げ」が高くなっているが、2014年は支出額から除外している。



項目別支出をみると、「住居費」（61,080円）が最も高く、項目別合計額の約2分の1を占めている。ただし、これは自宅外学生のみで、自宅学生は支出していない。次いで、「食費」（22,490円）が続く（クロス集計表6-1-2表）。時系列でみると、「住居費」の金額が横ばいであるのに対し、「食費」、「衣料費」、「勉強費」の金額が減少傾向にあり、支出全体に占める「住居費」の比率が上昇傾向にある（図30）。

「食費」は自宅学生では16,450円だが、自宅外学生では、30,490円と2倍の差がある。「雑費」も同様に、自

宅学生では8,620円であるが自宅外学生では13,310円と差がある。逆に「通学費」の自宅外学生は4,050円であるのに対して、自宅学生は9,050円と2倍以上高くなっている。「支出合計」では、自宅学生の62,960円に対して、自宅外学生では132,900円と2倍以上の差がある（クロス集計表6-1-2表）。



男女別にみると、「支出合計額」（男子94,210円、女子89,550円）の差は小さいが、それぞれの項目別には差がみられる。男子は「食費」（男子23,610円、女子18,270円）が高く、女子は「衣料費」（男子6,280円、女子9,050円）や「住居費」（男子59,030円、女子70,220円）が高くなっている（クロス集計表6-1-2表）。なお、自宅外学生の比率は男子45.7%に対して女子39.1%でありあまり差がない（クロス集計表7-2表）。

また、学年が上がるほど支出額が増える傾向がみられる（表1）。

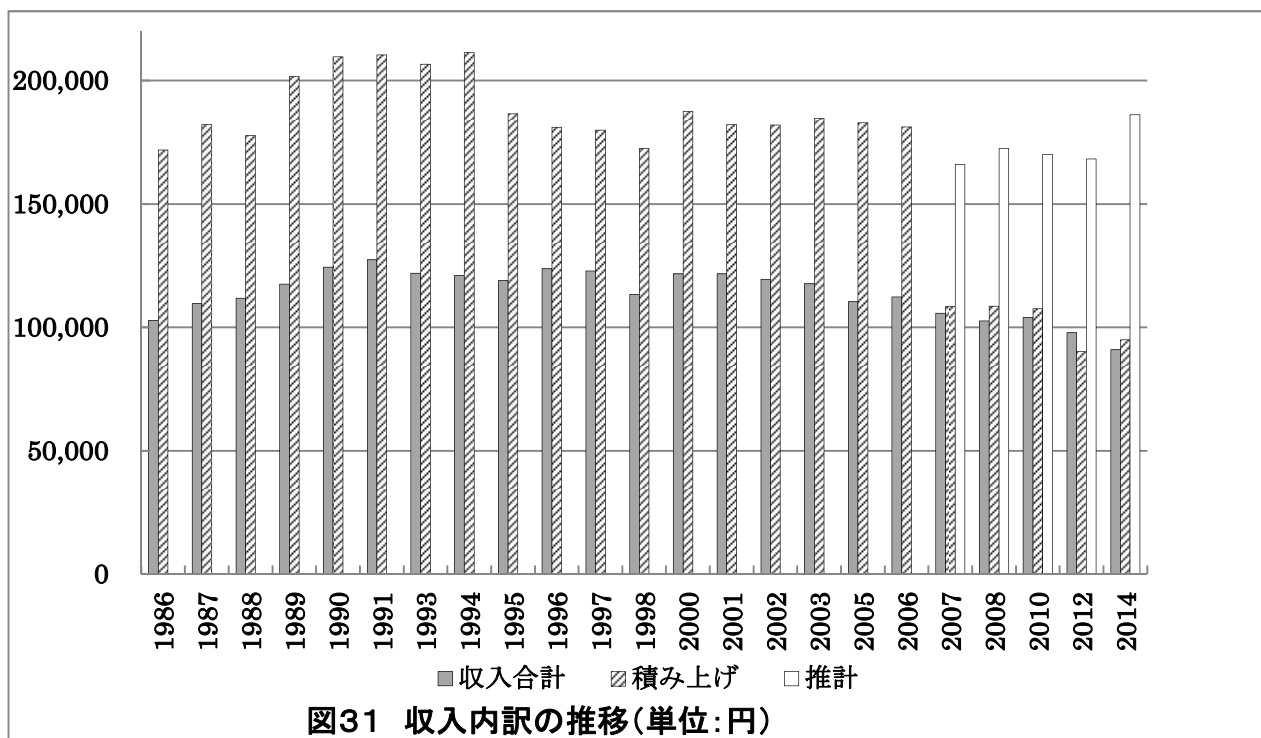
表1 項目別支出(学年別)

(単位：千円)

学 年	衣料費	食 費	住居費	勉学費	教養・ 娯楽費	通学費	雑 費	支出合計
1 年	7.47	20.81	57.05	5.82	13.39	7.05	9.68	87.19
2 年	7.05	21.78	63.38	7.46	14.39	7.64	10.30	91.97
3 年	6.72	23.20	60.48	7.01	14.63	6.56	11.35	93.99
4 年	6.00	24.14	63.17	7.03	15.17	6.30	11.41	99.42
5 年	6.65	28.12	81.25	11.59	14.12	7.41	11.41	101.71
6 年	7.00	27.00	56.25	8.73	16.07	4.17	13.57	111.47
合 計	6.85	22.51	60.95	6.88	14.36	6.89	10.68	93.11

収入を項目別にみても、「家庭からの仕送り・小遣い」(50,600円、前回58,390円)が最も高く、55.6%を占めるが、前回と比べて金額、構成比率ともに減少している。一方、「アルバイト・雑収入」(30,110円、前回27,950円)が33.1%、「奨学金」(12,510円、前回11,900円)が13.7%と金額、構成比率とも増加している。「ローン・クレジット・借入金」は720円(前回260円)しかない(クロス集計表6-1-3表)。

しかし、支出と同様、この平均額については注意が必要である。「奨学金」は全学生の平均では12,510円であるが、奨学生のみでの平均では59,950円となっている。「アルバイト・雑収入」についても、同様にアルバイト従事者についてのみの平均は、41,080円となっている。「ローン・クレジット・借入金」についても該当者のみの平均では、29,110円となっているが、さらに自宅外学生に限定すると42,920円となっている。最高では100,000円となっている。2006年までの調査では、項目別収入は、これらの該当者の各項目の平均額の合計を記している。このため2007年以降は、このそれぞれの該当者のみの平均額を計算し、これを合計した推計値を図31に示した。



「家庭からの仕送り・小遣い」は、自宅学生の23,430円に対して、自宅外学生は86,010円と3倍以上の差がある。また、「奨学金」についても自宅学生の5,590円に対して、自宅外学生は20,890円と高くなっている。しかし、「アルバイト」は自宅学生の32,970円に対して、自宅外学生は26,130円と自宅学生の方がやや高くなっている。「収入合計」では、自宅学生の60,460円に対して、自宅外学生は130,650円となっており、前回調査と比較すると自宅外学生で大幅に減っている（クロス集計表6-1-3表）。

最も金額の高い「家庭からの仕送り・小遣い」は、1年生では48,250円だが、4年生では56,660円と、5年生を除き学年が上がるほど高くなる傾向がみられる（表2）。

表2 項目別収入(学年別)

(単位：千円)

学 年	仕送り・小遣い	奨学金	アルバイト・雑収入	ローン・クレジット ・借入金	その他の収入	収入合計
1 年	48.25	12.85	22.43	0.61	1.26	81.46
2 年	49.52	11.03	36.28	0.61	0.38	94.53
3 年	48.00	14.22	33.23	0.39	2.26	93.23
4 年	56.66	12.23	29.33	1.25	0.70	95.94
5 年	50.00	3.33	43.31	0.00	0.00	93.71
6 年	80.47	13.75	28.08	4.17	3.25	121.73
合 計	50.73	12.49	30.31	0.73	1.17	91.26

「授業料はどのように負担しているか」をたずねた結果は、87.9%（前回88.5%）が「家庭からの仕送り」と回答し、次いで「奨学金」（6.5%、前回5.0%）となっている。「全額授業料免除」（7.0%、前回5.1%）、「半額授業料免除」（0.8%、前回1.3%）を合わせて7.8%が授業料免除を受けている（クロス集計表6-2表）。



2-3. 通学・住居

現住所は、東京都が 70.6%

現住所が自宅は 55.9%と前回よりも 5ポイント増加

片道の通学所要時間は、平均 50.3分で減少傾向が止まる

学寮・学生宿舎の入居者の割合が 6ポイント増加

自宅学生でも学寮・学生宿舎等を作れば「入居する」が 7.7%、「入居費による」が 51.2%

調査回答者のうち、現住所の分布は、東京都70.6%（23区57.3%、23区外13.3%）、神奈川県16.1%、埼玉県6.6%、千葉県5.4%となっている（クロス集計表7-1表）。

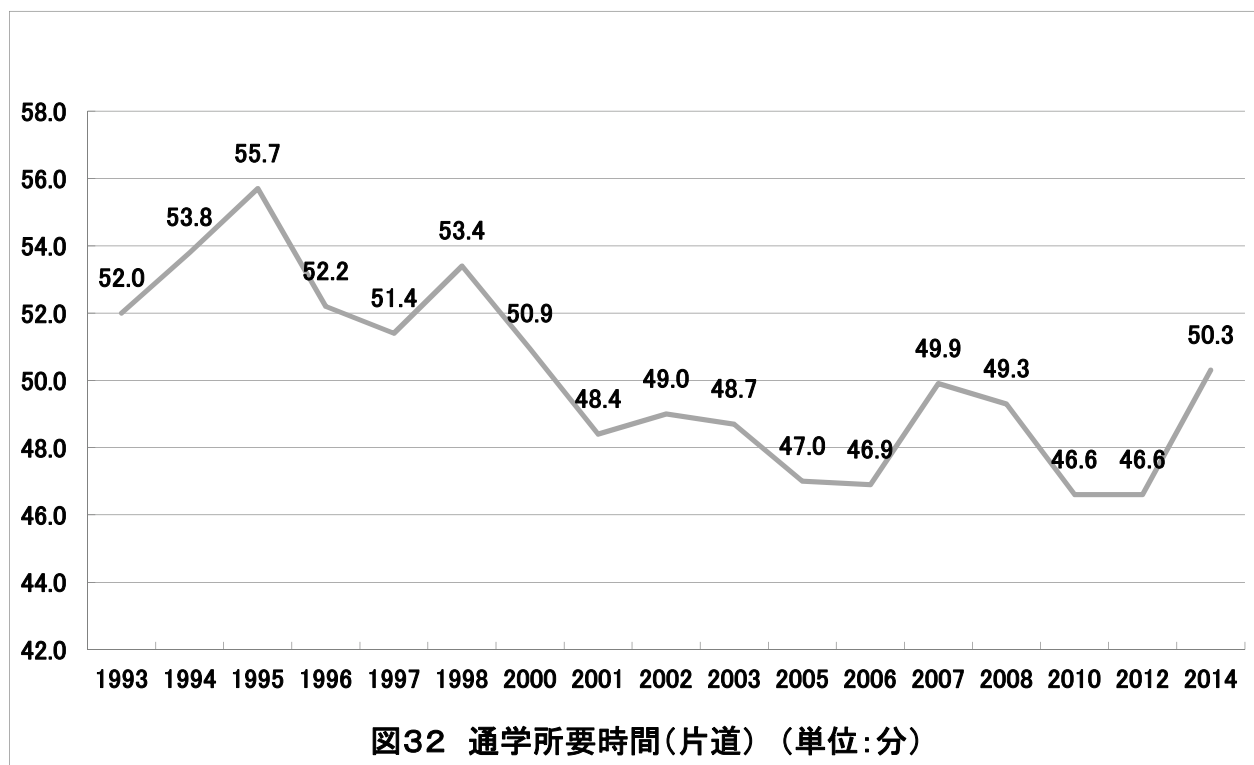
居住形態は、「自宅」が55.9%（男子54.3%、女子60.9%）、「自宅外」が44.1%（男子45.7%、女子39.1%）となっていて、「自宅」と「自宅外」で有意な差がなかった前回より自宅が5ポイント増えている（クロス集計表7-2表）。

自宅外学生の住居の区分は、例年同様に「賃貸マンション・アパート（バス付き）」の割合が60.3%と最も高く、ついで「その他の学生宿舎」が15.6%、「東大の学生宿舎」が9.8%である。前回より「賃貸マンション・アパート（バス付き）」が9ポイント減り、東大やその他の学生宿舎の合計は6ポイント増えている（クロス集計表7-3表）。

「通学に利用している交通機関」では、「電車」77.2%、「自転車」16.2%、「徒歩のみ」6.0%、「バス」0.6%と続いている。これは前回とほとんど同じ傾向である（クロス集計表7-5表）。

通学所要時間は、片道平均50.3分で、前回に比べて増えている。近年の動向をみると1995年に55.7分と最も長く、その後はおよそ減少していたが、その傾向が止まったように見える（図32）。

自宅外学生の通学所要時間は、29.8分であるのに対して、自宅学生は66.8分と2倍以上通学に時間を要している（クロス集計表7-6表）。

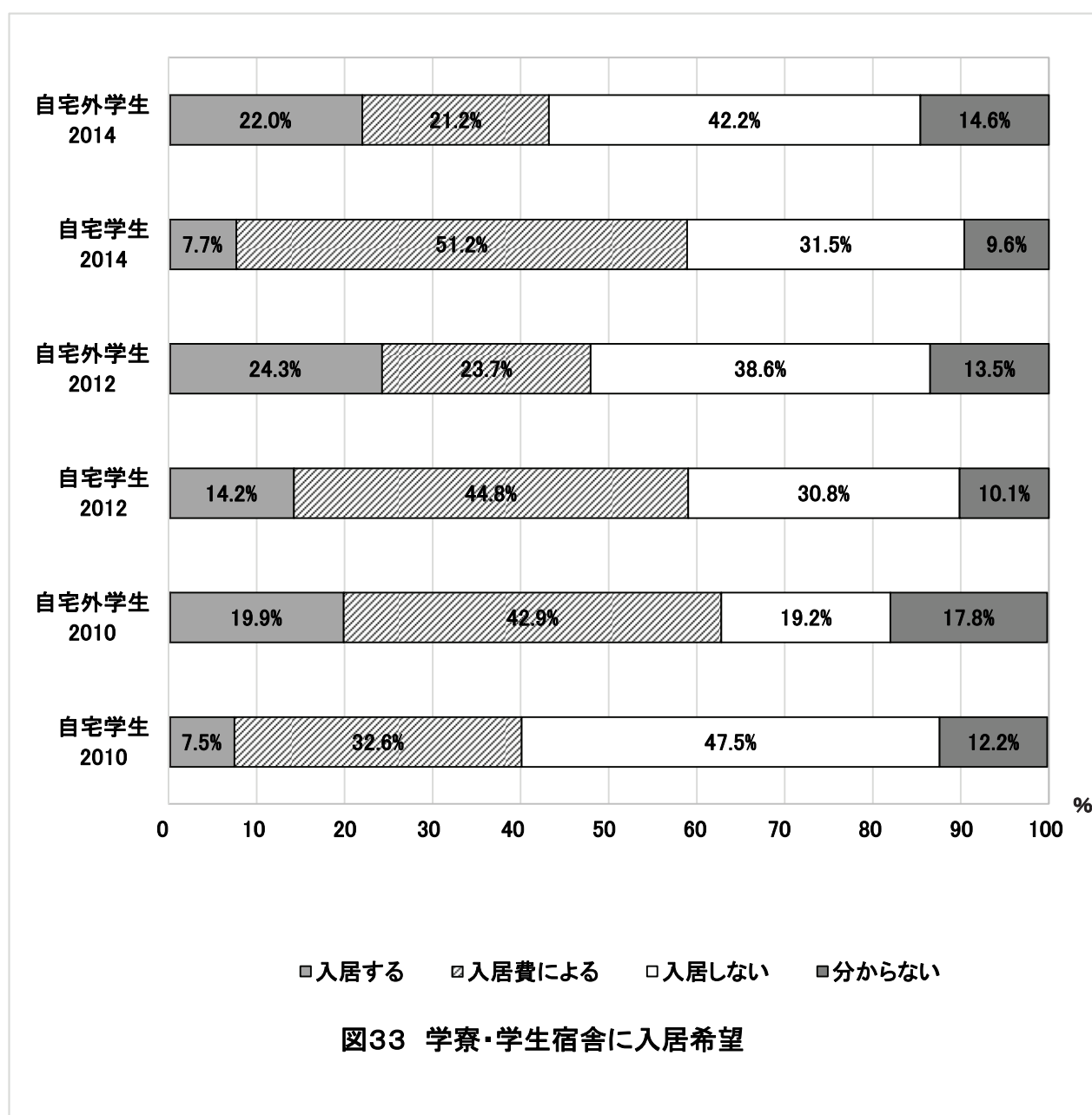


2008年調査から設けられた、「学寮・学生宿舎等を作れば、あなたは入居しますか」との質問について3回の調査を図33で比較した。図33に示すように、2014年調査の自宅外学生では「入居する」が22.0%に対して、「入居費による」が21.2%、「入居しない」が42.2%である。

「入居する」と「入居費による」と答えた学生を合わせて43.2%となっている。これは前々回の62.8%から大幅に減少した前回の48.0%と同様な傾向である。

一方、自宅学生では「入居する」が7.7%（前回14.2%）、「入居費による」が51.2%（前回44.8%）で、合計すると58.9%（前回59.0%）の学生が適当な学寮・学生宿舎があれば入居したいと思っており、その比率は前々回の40.1%から大幅に高くなった前回と同様の傾向である。

前回から変化が見られなかったことは、学寮・学生宿舎の入居者が増えたことを反映していると考えられる。



2-4. 生活時間

最も高い割合を示しているのは、「授業・実験の出席時間」は「21～25 時間」(23.9%)

「授業・実験の課題、準備・復習」は「1～5 時間」(43.1%)

「卒業研究・実験・卒論」(該当者のみ)は「31 時間以上」(34.3%)

「サークル・クラブ活動」は「0 時間」(28.5%)

「アルバイト・仕事」は「0 時間」(34.9%)

日本の大学生の授業以外の学修時間が他国の大学生に比べて少ないことが問題となっている。そのため前回の「学生生活実態調査」では、初めて生活時間を調査した。「典型的な 1 週間の平均的な生活時間を、学期中と休暇中について伺います」として学生の生活時間を具体的に調査したのは、今回が 2 回目である。その結果は、学期中については、「授業・実験の出席時間」の「21～25 時間」が 23.9%と最も高く、次いで「16～20 時間」の 16.1%、「11～15 時間」の 13.6%などとなっている。「授業・実験の課題、準備・復習」については、「1～5 時間」が 43.1%と最も高く、次いで「6～10 時間」の 25.5%となっている。

授業以外の学修時間が必ずしも多いとは言えない傾向は、前回の調査結果と同じである。これに対して「卒業研究・実験・卒論」については、該当者のみであるが、「31 時間以上」が 34.3%と 3 分の 1 以上を占める。次いで「21～25 時間」が 14.2%となっている。「授業とは関係のない学修」については、「1～5 時間」が 42.6%と最も高く、次いで「0 時間」が 36.1%と 3 分の 1 以上で、合わせて 78.7%と約 4 分の 3 が 5 時間以下となっている。

前回の調査結果と同じく、授業以外の学修時間は必ずしも多いとはいえない(図 34、クロス集計表 1-1 2-1～4 表)。

「サークル・クラブ活動」については、「0 時間」が 28.5%と最も多く、次いで「1～5 時間」が 27.0%、「6～10 時間」が 20.6%となっている。これは該当者以外の全員を含んだ数字である(図 34、クロス集計表 1-1 2-5 表)。

そこで、「サークル・クラブ活動」が「0 時間」及び「無回答」の学生 30.0%を除いて集計する。サークル・クラブ活動をしている学生では、「1～5 時間」が 37.8%、「6～10 時間」が 28.8%、「11～15 時間」が 16.4%となり、8 割以上の学生が 15 時間以下、約 3 分の 2 の学生が 10 時間以下となっている。この傾向も前回調査とほぼ同じである。

「アルバイト・仕事」についても、「0 時間」が 34.9%、「1～5 時間」が 28.7%、「6～10 時間」が 22.6%などとなっており、「0 時間」が最も高い割合となっている。「サークル・クラブ活動」と同じように、これは該当者以外の全員を含んだ数字である(図 34、クロス集計表 1-1 2-6 表)。

そこで、「アルバイト・仕事」が「0 時間」及び「無回答」の学生 36.3%を除いて集計する。アルバイト・仕事をしている学生では、「1～5 時間」が 44.0%、「6～10 時間」が 34.7%、「11～15 時間」が 12.0%となり、9 割以上の学生が 15 時間以下、約 4 分の 3 の学生が 10 時間以下となっている。「31 時間以上」の長時間労働をしている学生は、1.1%に過ぎない。この傾向も前回調査とほぼ同じである。



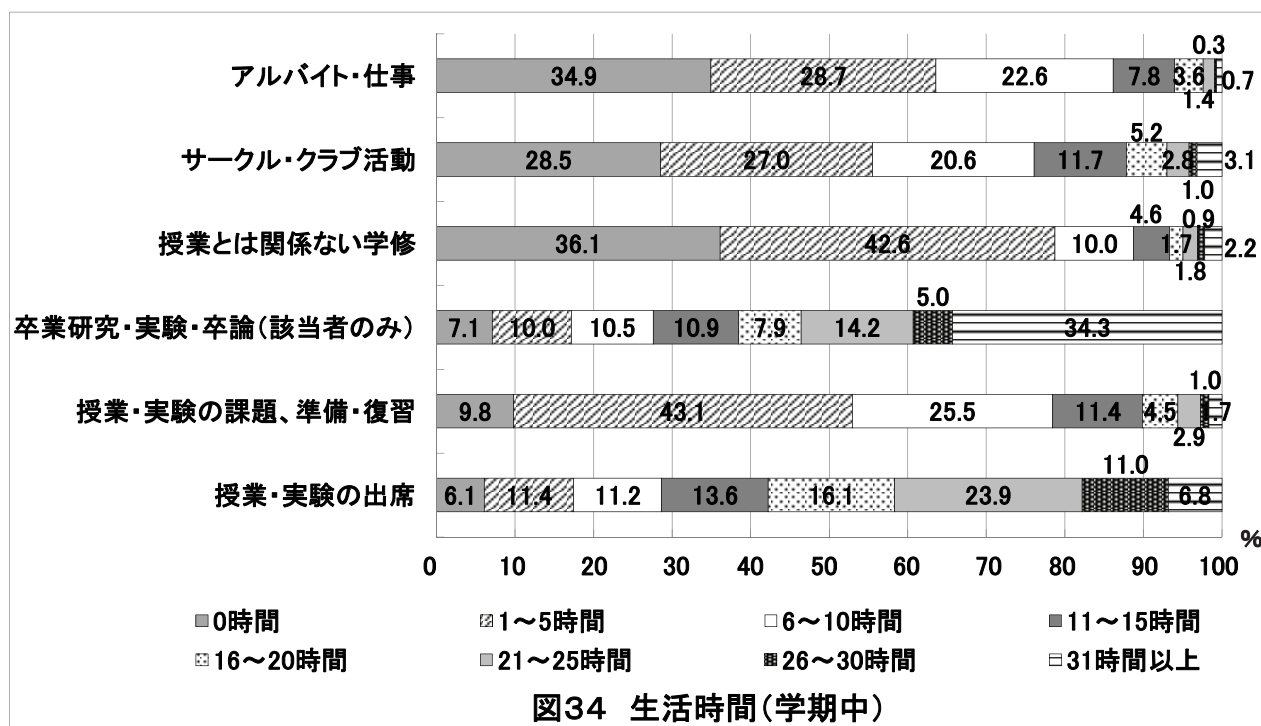


図34 生活時間(学期中)

学期中の生活時間を男女別に比較するため、上記の回答のそれぞれ中位値（例「1～5時間」では3時間、ただし「31時間以上」は35時間とした）をとり、その平均を比較した。統計学的に有意な差があるのは「サークル・クラブ活動」のみであり、男子7.2時間、女子5.9時間と、男子の方が長くなっている。それ以外に大きな違いはみられない（図35）。

文科系理科系別では、統計学的にも興味深い差が認められる。まず理科系の方が長くなっている項目としては「授業・実験の出席時間」（文科系14.5時間、理科系18.3時間）、「授業・実験の課題、準備・復習」（文科系6.7時間、理科系7.5時間）、「卒業研究・実験・卒論」（文科系14.0時間、理科系24.5時間）がある。これに対して文科系の方が長くなっている項目は、「授業とは関係のない学修」（文科系6.2時間、理科系3.2時間）、「アルバイト・仕事」（文科系5.3時間、理科系4.6時間）である（図36）。

総じて理科系の学生は授業の出席や卒業論文の準備など大学「内」の課題に取り組む時間が長く、逆に文科系の学生は授業や卒業論文とは直接関わらない大学「外」の活動に取り組む時間が長い。文科系／理科系の生活時間の違いを典型的に示す特徴といえる。

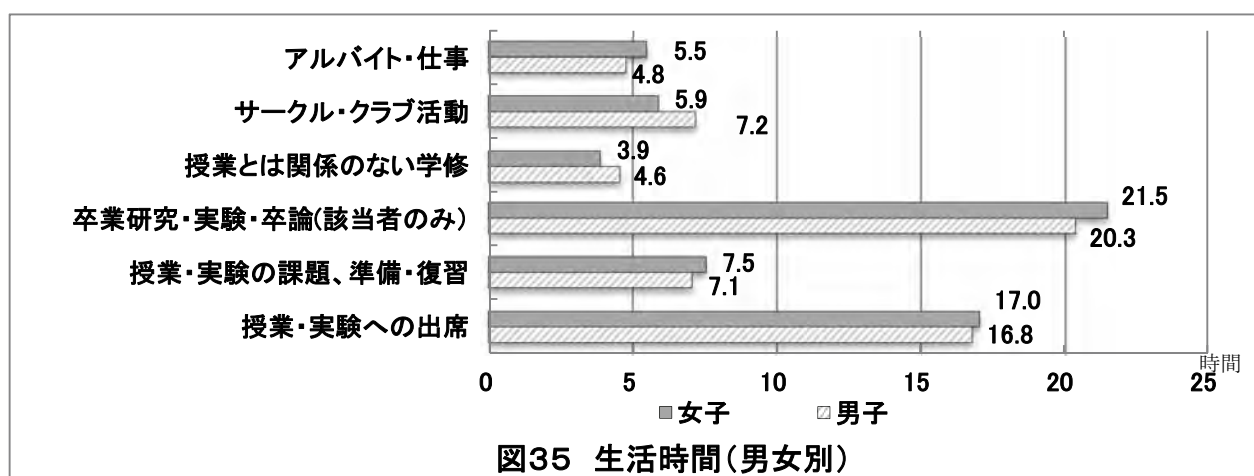
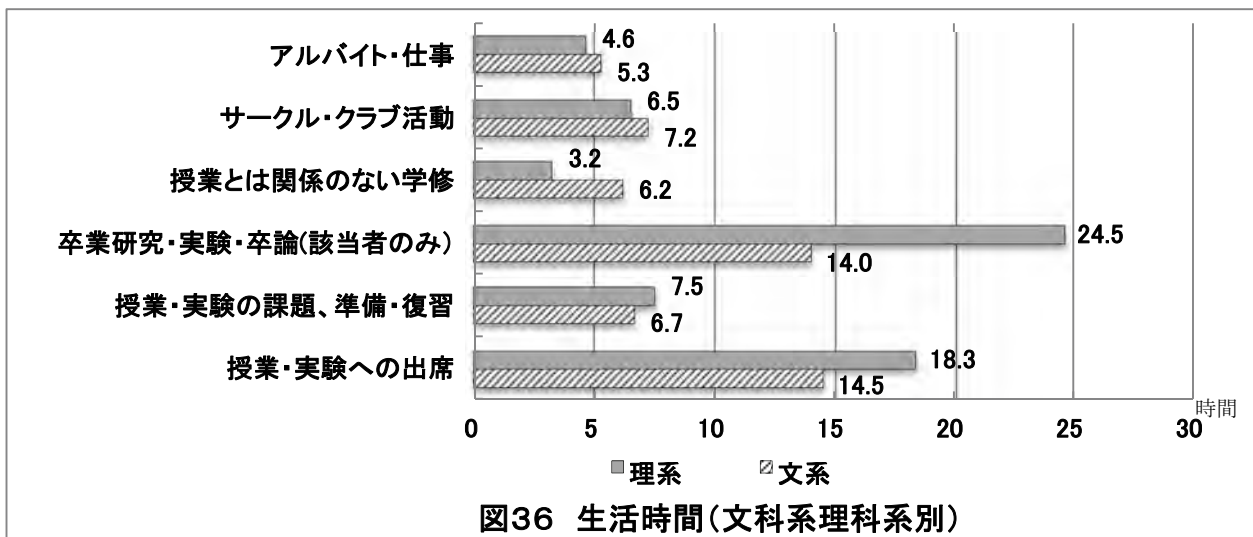
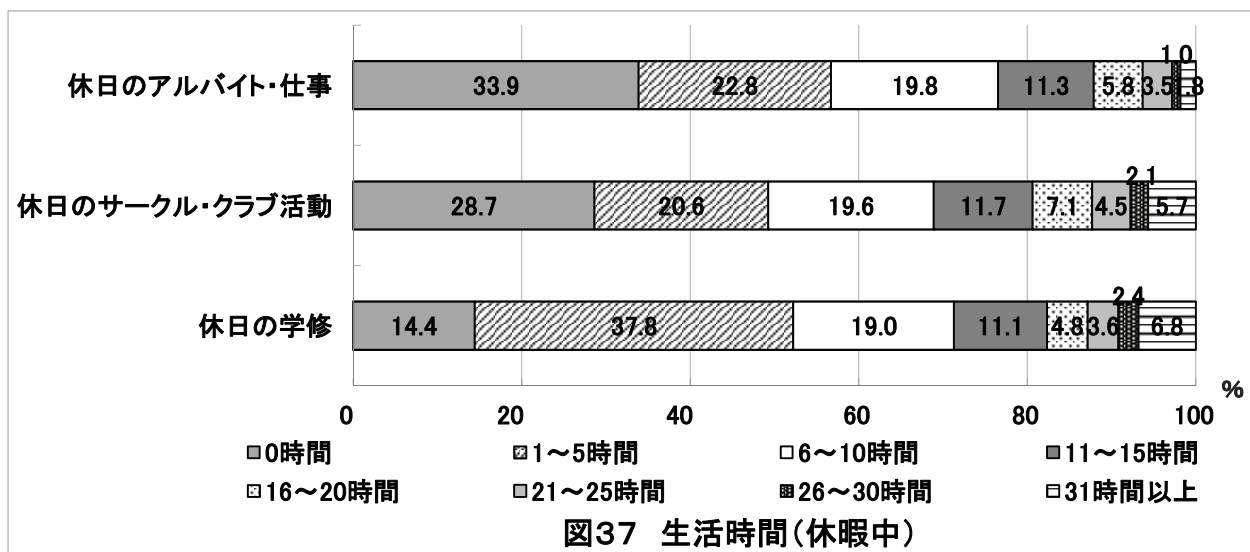


図35 生活時間(男女別)



休暇中の生活時間については、「学修時間」は「1～5時間」が37.8%と最も高い割合を占めている。「サークル・クラブ活動」については、「0時間」が28.7%と最も高い割合を占め、次いで「1～5時間」の20.6%となっている。また、「アルバイト・仕事」については、「0時間」が33.9%と最も高い割合を占め、次いで「1～5時間」が22.8%となっている。このように、「サークル・クラブ活動」「アルバイト・仕事」いずれの項目も、「0時間」が最も高い割合で、「1～5時間」がそれに次ぐ(図37、クロス集計表1-12-7～9表)。



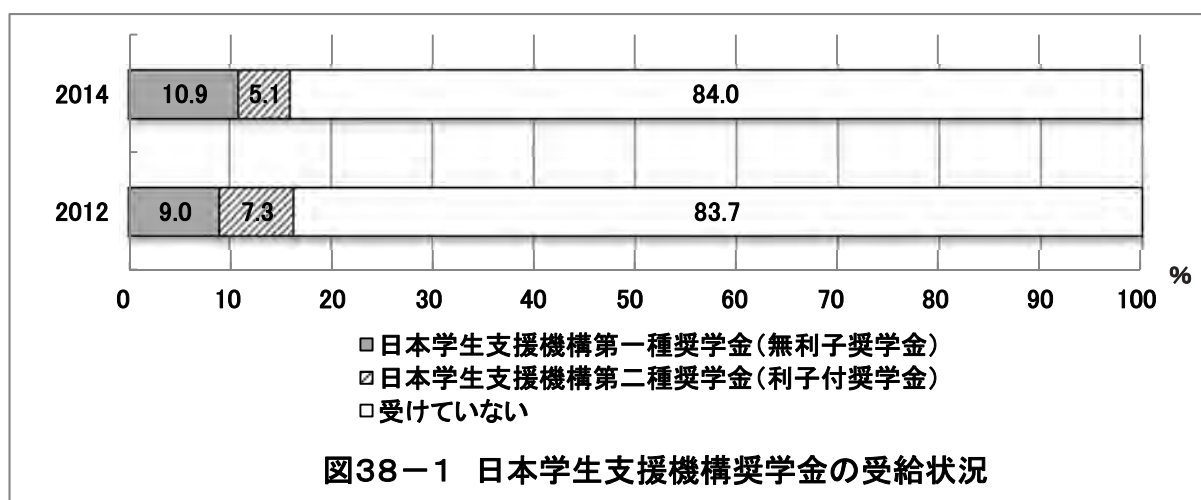
アルバイトについて、「0時間」を除くと、「1～5時間」が34.5%、「6～10時間」が30.0%と高い割合になる。同様に「サークル・クラブ活動」についても「0時間」を除くと、「1～5時間」が28.9%、「6～10時間」が27.5%と高い割合になる。前回調査と比べると、「6～10時間」がいささか多くなっている。

先の学期中と同じように、平均時間を計算すると男女別で有意な差が見られるのは、「休暇中のサークル・クラブ活動」で男子9.0時間、女子6.9時間と、男子の方が2.1時間長い。文科系理科系別では、「休暇中の学修時間」が文科系9.8時間、理科系8.4時間と文科系の方が長く、「休暇中のアルバイト・仕事」についても文科系7.0時間、理科系6.1時間と文科系の方が長くなっている。総じて休暇中には文科系のほうが学修にもアルバイトなどにも積極的な傾向がみられるのは興味深い。

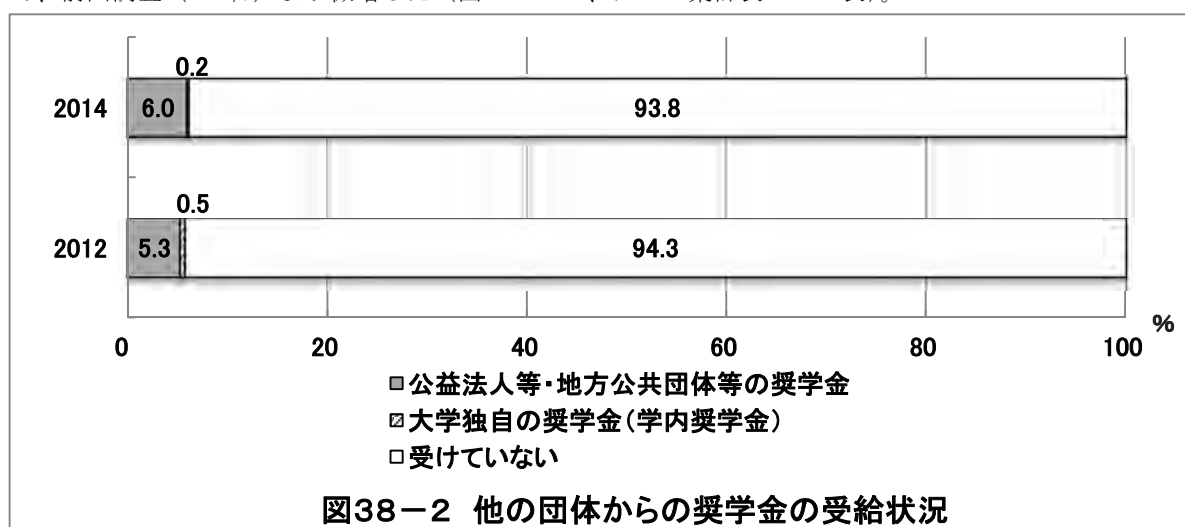
2-5. 奨学金

なんらかの奨学金を受給している学生は19.0%
 奨学金を受給していない理由は「受ける必要がない」が6割超え

奨学金として、日本学生支援機構からと他の団体からの奨学金を分けて調査した。日本学生支援機構からの定期的な奨学金には第一種（無利子）と第二種（利子付）の2種類がある。このいずれかの奨学金を受けている学生の割合は16.0%で前回調査（16.3%）より微減しているが、そのうちの無利子奨学金の割合は10.9%で前回調査（9.0%）より増加し、利子付奨学金の割合が減少した。男女を比較すると、無利子奨学金に関して男子（11.6%）の方が女子（7.3%）より多い傾向がみられ、前回の傾向と一致している（図38-1、クロス集計表8-1表）。



一方、日本学生支援機構以外の他の団体からの奨学金（学内奨学金を含む）を受けている学生の割合は6.2%で、前回調査（5.8%）より微増した（図38-2、クロス集計表8-5表）。



その結果、何らかの奨学金を受けている学生の割合は19.0%で前回調査（19.1%）とほぼ同じである。

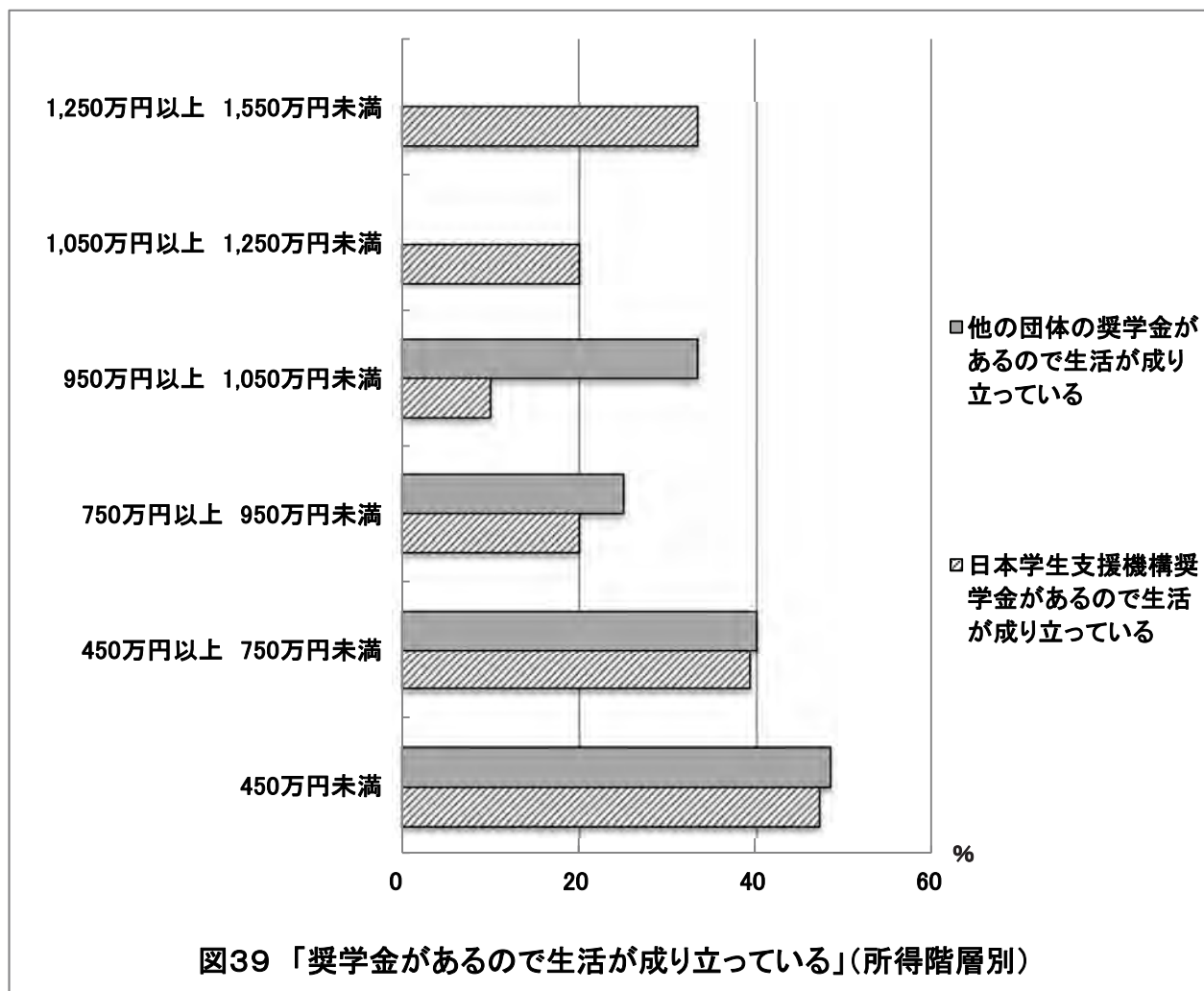
81%の学生が奨学金を受けていないが、その理由に関しては、「出願したが採用されなかった」は日本学生支援機構奨学金1.7%、他の団体の奨学金2.4%（前回1.6%、2.9%）、「書類を期限までに整えられなかった」は0.6%、0.5%（前回1.2%、0.8%）しかなく、出願の意思がない学生が多い。その理由は、「受ける必要がない」が66.8%、67.0%（前回58.5%、60.5%）、「出願資格がない」が12.2%、11.7%（前回13.0%、12.9%）、「貸与なので申請しなかった」が10.7%、6.2%（前回15.9%、11.5%）、「事務手続きが煩雑だから申請しなかった」が3.8%、5.6%（前回4.2%、4.7%）、「掲示等に気がつかなかった」が2.9%、5.8%（前回4.0%、5.7%）であり、主に家庭からのサポートで学生生活ができ、奨学金を必要としないことを示していると判断される。これは、設問43の大学の授業料を家庭からの仕送りで賄っている割合が87.9%（既述）と多いこととも合致している。

なお、「書類を期限までに整えられなかった」（0.6%、0.5%）または「貸与なので申請しなかった」（10.7%、6.2%）と答えた方への「これから奨学金を受けたいと思いますか」の設問では40.9%、41.7%が受けたいと回答しているが、貸与でない場合のみ受けたいのか、貸与であっても今は受けたいと思っているのかについては、定かではない（クロス集計表8-2~3、8-6~7表）。

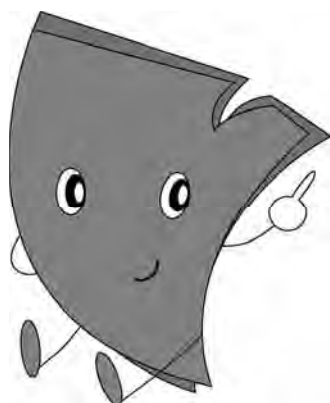
奨学金がどんな面で役に立っているのか（2つまで選択）という点については、日本学生支援機構及び他団体の奨学金受給者についてはそれぞれ、「家庭の経済的負担が軽減される」73.6%、70.1%（前回78.4%、72.1%）、「奨学金があるので生活が成り立っている」34.8%、32.2%（前回38.2%、39.5%）、「アルバイトが軽減される」23.8%、23.0%（前回19.1%、22.1%）、「多少ともゆとりのある生活ができる」22.0%、19.5%（前回24.5%、20.9%）、「定期的な収入になるので助かる」15.9%、23.0%（前回14.1%、15.1%）の順になっている。日本学生支援機構奨学金と他の団体の奨学金でほとんど変わらず、奨学金の主な用途は家計負担の軽減であることが分かる。

男女別にみると、「家庭の経済的負担が軽減される」、「多少ともゆとりのある生活ができる」、「アルバイトが軽減される」については女子の割合が多く、「奨学金があるので生活が成り立っている」については男子の割合が多い（クロス集計表8-4、8-8表）。





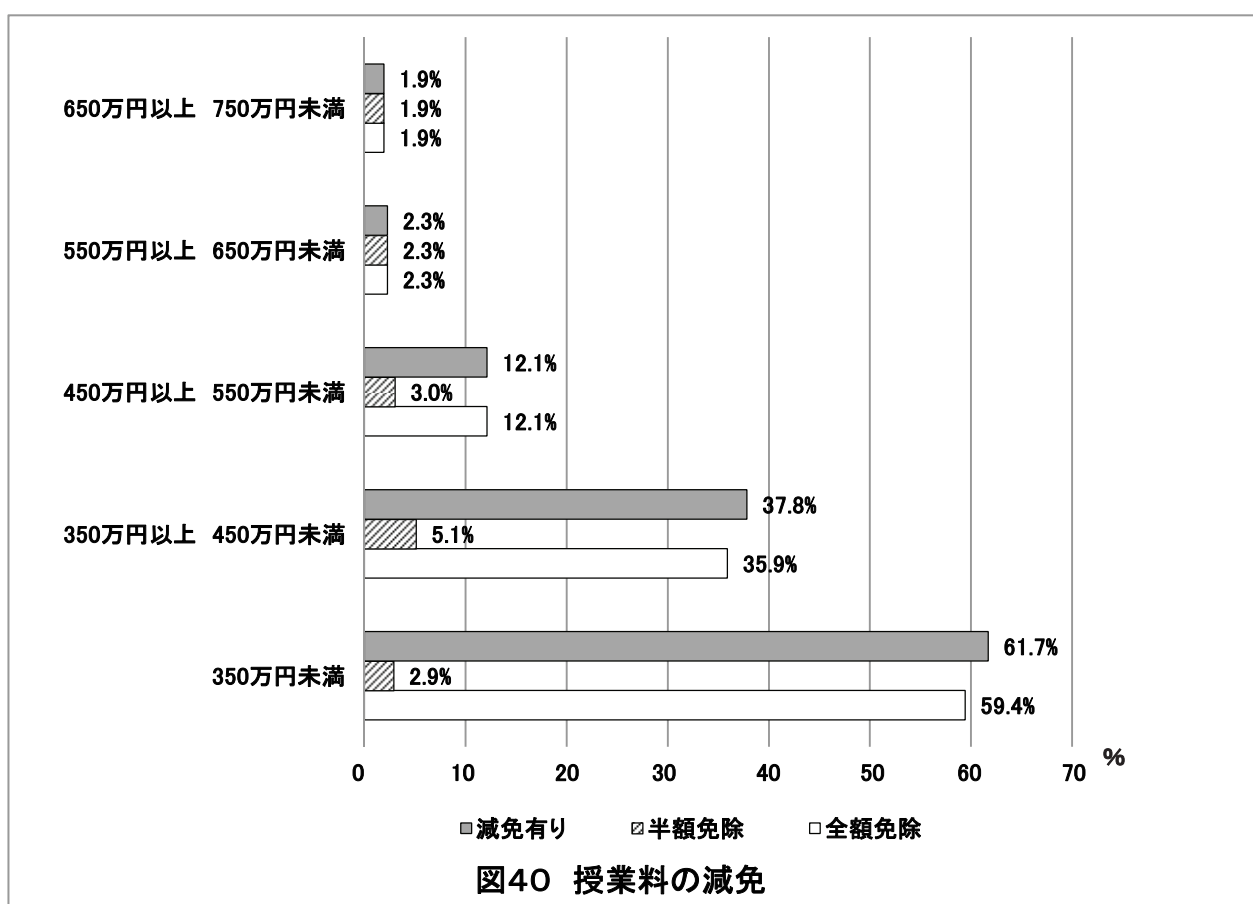
「奨学金があるので生活が成り立っている」と回答した者について所得階層別に整理すると、明確な傾向がみられる。日本学生支援機構奨学金があるので生活が成り立っていると回答した者は、所得が950万円以上1,050万円未満の階層で割合が最も低く、予想されるように、それより所得が低くなるほど、割合が高くなる。興味あることに、950万円以上1,050万円未満より高所得の階層では、割合が増えている。一方、他の団体の奨学金があるので生活が成り立っていると回答した者では、所得が750万円以上950万円未満の階層で割合が低く、それより低所得層で割合が高くなるが、950万円以上1,050万円未満の階層で若干高くなっている。これらの中間層で割合が極小値を取る傾向は前回と同様である（図39）。



授業料減免

前回同様、授業料減免の有無を直接たずねた質問はないが、「大学の授業料はどのように負担していますか」（設問43）という質問の選択肢に「全額授業料免除」と「半額授業料免除」があるので、これを授業料減免の有無をみるために用いる。あくまで近似的な推定であり、授業料減免の状況を正確に捉えているものではない点に注意したい。

授業料減免の基準は、平成20年度から開始された世帯給与収入400万円以下だけでなく、従来の基準（特別控除などを含む）も併用されているため、年収400万円を超える場合でも受給資格がある学生もいる。この点に留意してみると、図40のように、全額免除は低所得層ほど高い比率となっていて、650万円以上750万円未満で1.9%、550万円以上650万円未満で2.3%、450万円以上550万円未満で12.1%、350万円以上450万円未満で35.9%、350万円未満では59.4%が全額免除を受けている。一方、半額免除は各所得層で1.9%～5.1%の間にあり、350万円以上450万円未満で極大値を取っている。全体として授業料減免を受けている学生の比率は、所得が低いほど高くなっており、男女別に有意な差はみられない。

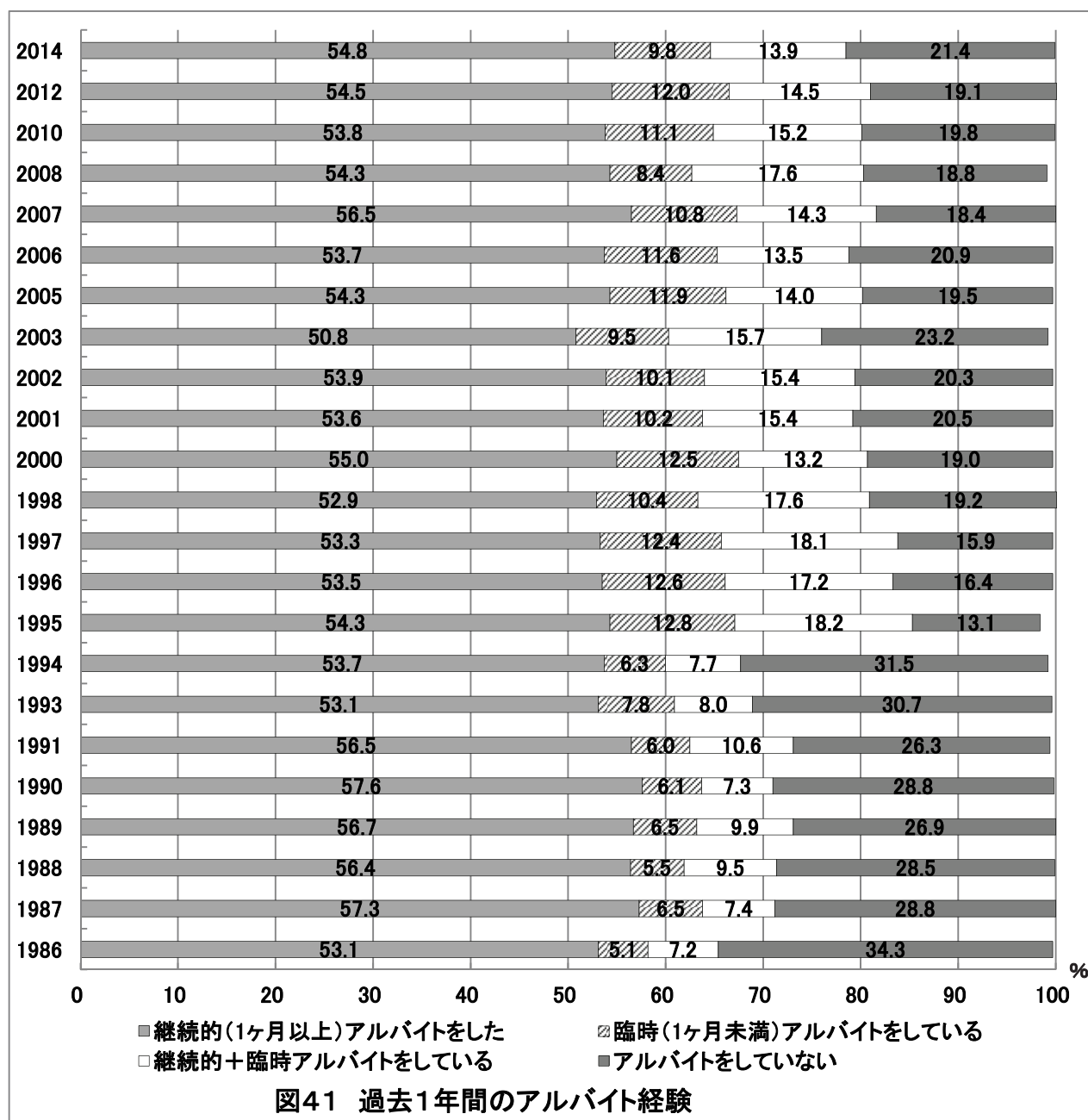


授業料減免と奨学金受給の関連をみると、減免を受けている学生のうち奨学金を受給している学生の比率は「日本学生支援機構第一種奨学金」が42.7%（前回40.9%）、「日本学生支援機構第二種奨学金」が10.9%（前回12.9%）、「公益法人等・地方公共団体等の奨学金」が36.4%（前回25.8%）、「大学独自の奨学金（学内奨学金）」が0.9%（前回5.4%）であり、合わせて90.9%の学生が何らかの奨学金を受けていることになる。全学生に対しては、授業料減免と日本学生支援機構奨学金の両方を受けている学生は4.2%（前回3.3%）、授業料減免と他の団体の奨学金の両方を受けている学生は2.9%（前回1.9%）であり、合わせて7.1%（前回5.2%）である。

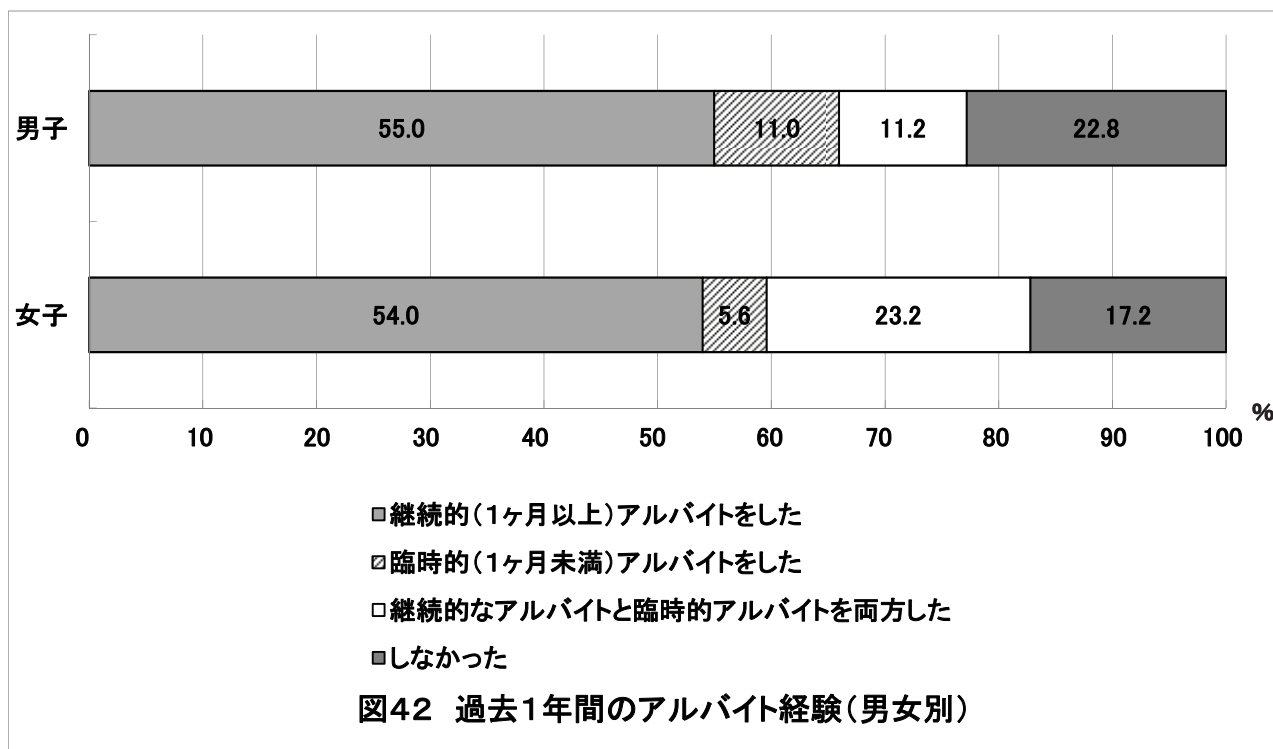
2-6. アルバイト

アルバイトをしている学生が78.5%、「塾講師」、「家庭教師」が多い
 アルバイト収入の使途としては、「学生生活を楽しむため」が36.5%、「生活費」が31.8%
 週に8.3時間、月額で41,130円

アルバイトをしていると回答した学生は、全体で78.5%（「継続的（1ヶ月以上）」54.8%、「臨時（1ヶ月未満）」9.8%、「継続的+臨時」13.9%）である。前回調査との比較では全体で2.5ポイントの減少、「継続的」で0.3ポイントの増加、「臨時」で2.2ポイントの減少、「継続的+臨時」で0.6ポイントの減少となっている。ただし、全体の傾向としては、ほとんど変化はない（図41）。



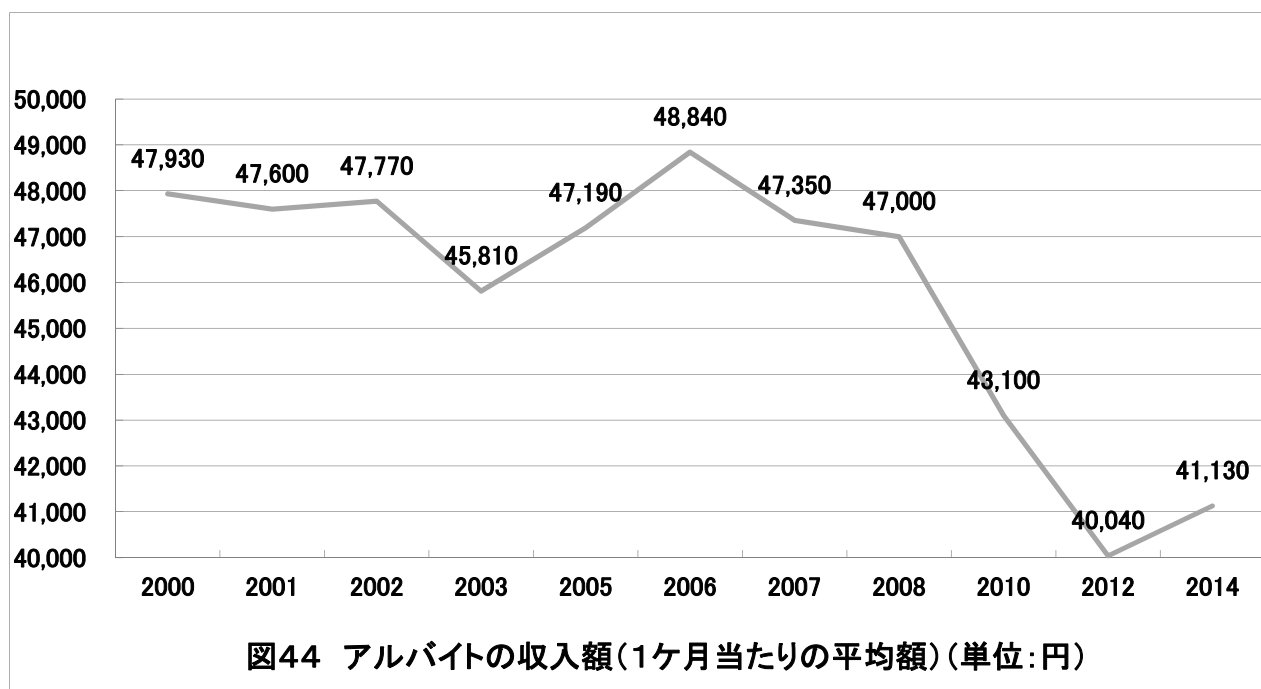
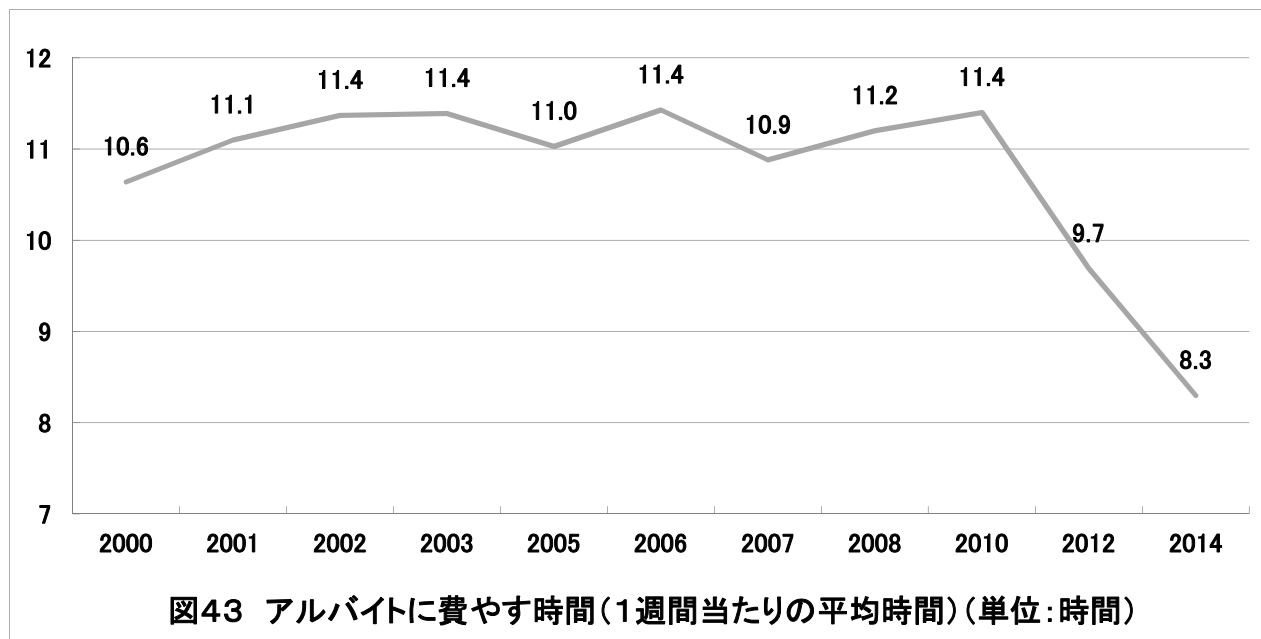
男女別では、「継続的（1ヶ月以上）」は男子 55.0%、女子 54.0%で男子が高く、「臨時（1ヶ月未満）」でも男子 11.0%、女子 5.6%と男子が高くなっている。「継続的+臨時」は男子 11.2%、女子 23.2%で、合わせると男子 77.2%、女子 82.8%で女子の方が高くなっている（図 42、クロス集計表 9-1 表）。



アルバイトの種類は、全体で「塾講師」41.0%（前回42.7%）、「家庭教師」26.8%（前回26.7%）、「試験監督・採点」21.3%（前回22.3%）、「販売・セールス・サービス業」18.0%（前回18.0%）が上位で、大きな変化は見られない。

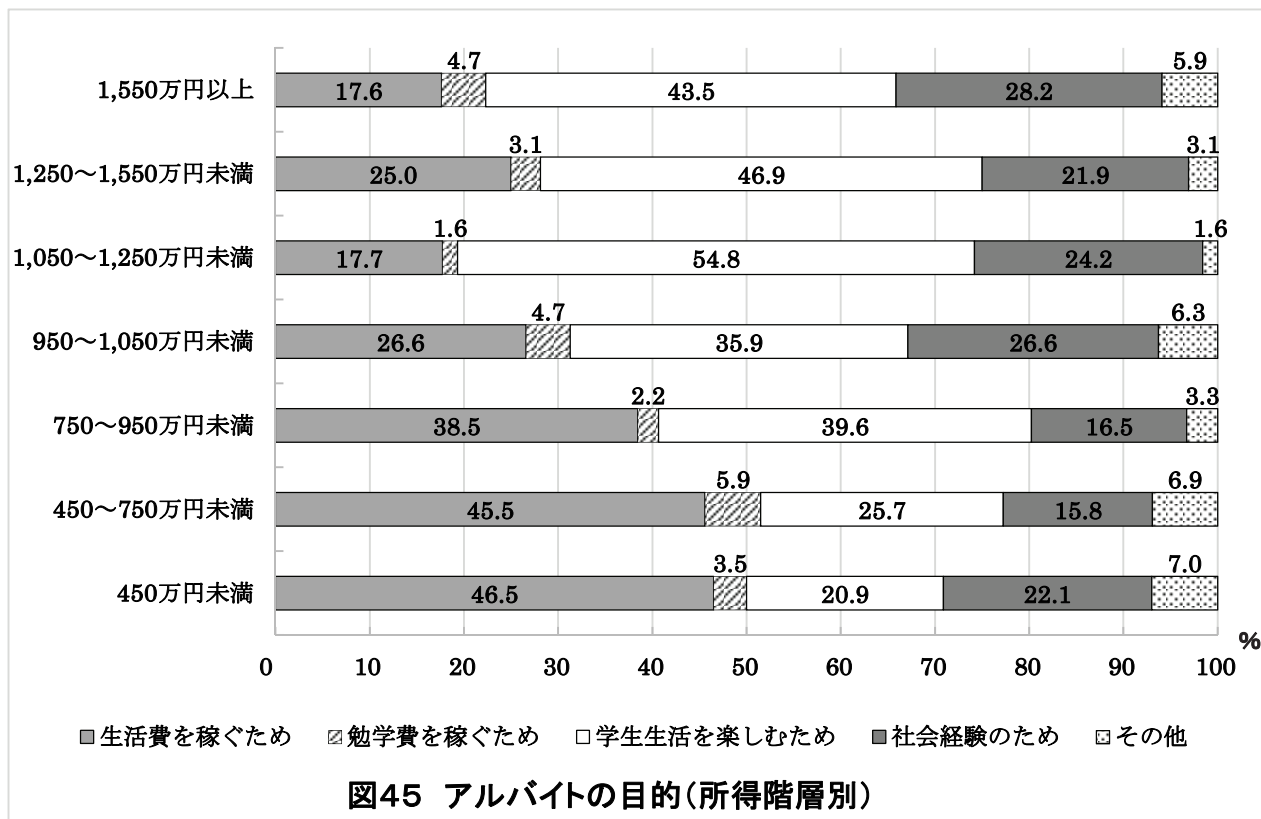
男女別にみると、「単純労働」で男子13.5%と、女子9.2%より高い比率を示している。逆に、「家庭教師」では女子36.8%に対して男子23.8%、「販売・セールス・サービス業」では女子27.6%に対して男子15.0%と、女子の比率が高い（クロス集計表 9-2 表）。

アルバイトの従事時間数は1週間あたり8.3時間（前回9.7時間）と4年連続で大幅に減少している。一方、1ヶ月あたりの収入額41,130円（前回40,040円）と僅かではあるが増加している（図43、図44）。単純に、1ヶ月を4週と計算すると平均時給は1,200円程度で、男女間には大きな差は無い。学部別に見ると、医学部の学生はアルバイト収入が57,790円と他の学部に比べて多くなっている（クロス集計表 9-3 表）。



アルバイトの目的では、「学生生活を楽しむため」36.5%（前回34.6%）をあげている学生が最も多く、次いで「生活費を稼ぐため」31.8%（前回31.7%）となっており大きな変化はない。「社会経験のため」23.0%（前回25.2%）、「奨学金を稼ぐため」3.5%（前回5.2%）となっている。男女別では、「生活費を稼ぐため」が前は男子32.4%、女子28.7%と男子の割合がやや高かったのに対して、今回は31.5%と32.1%と大きな差は無くなっている（クロス集計表9-4表）。文科系理科系別では「学生生活を楽しむため」が文科系39.1%、理科系34.6%と文科系がやや高く、「社会経験のため」は文科系20.9%、理科系24.0%と理科系の比率が高くなっている。

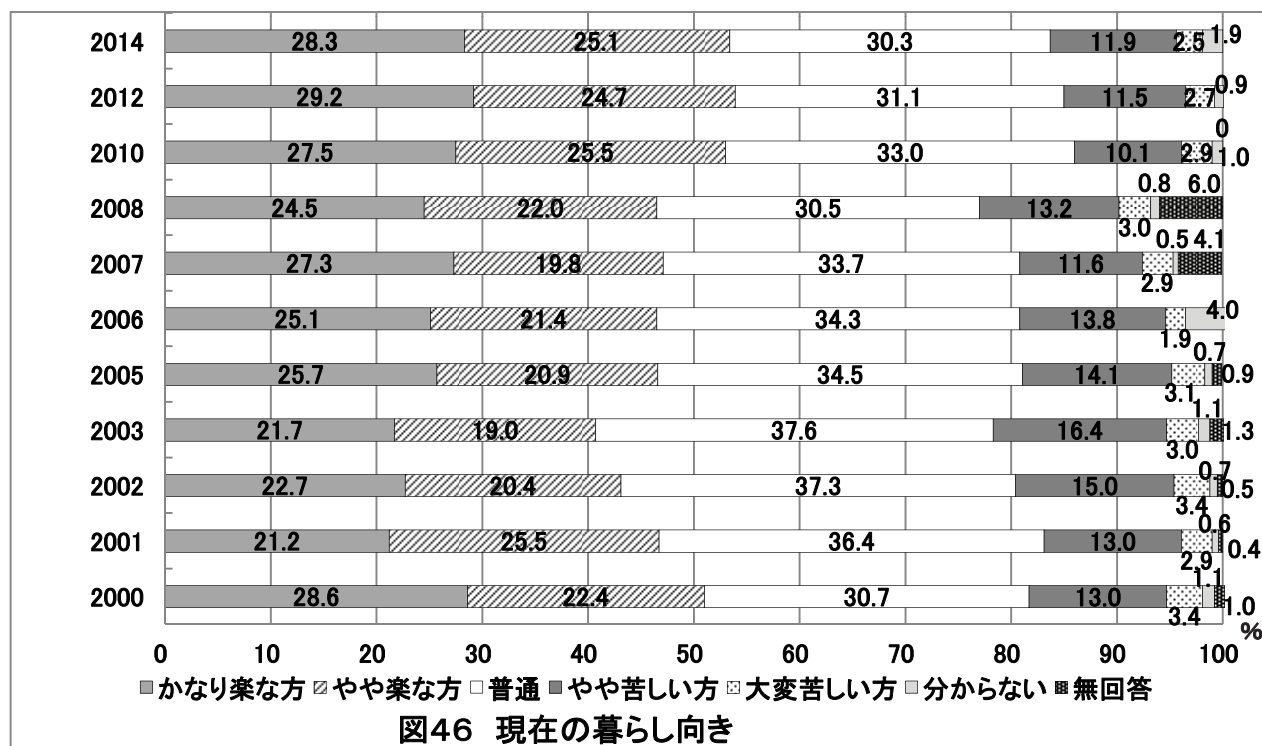
また、所得階層別にみると、「生活費を稼ぐため」は低所得層ほど高い傾向を示すのに対して、「学生生活を楽しむため」は、高所得層ほど高い傾向を示しており、アルバイトの目的に所得階層によって大きな差があることがわかる（図45）。



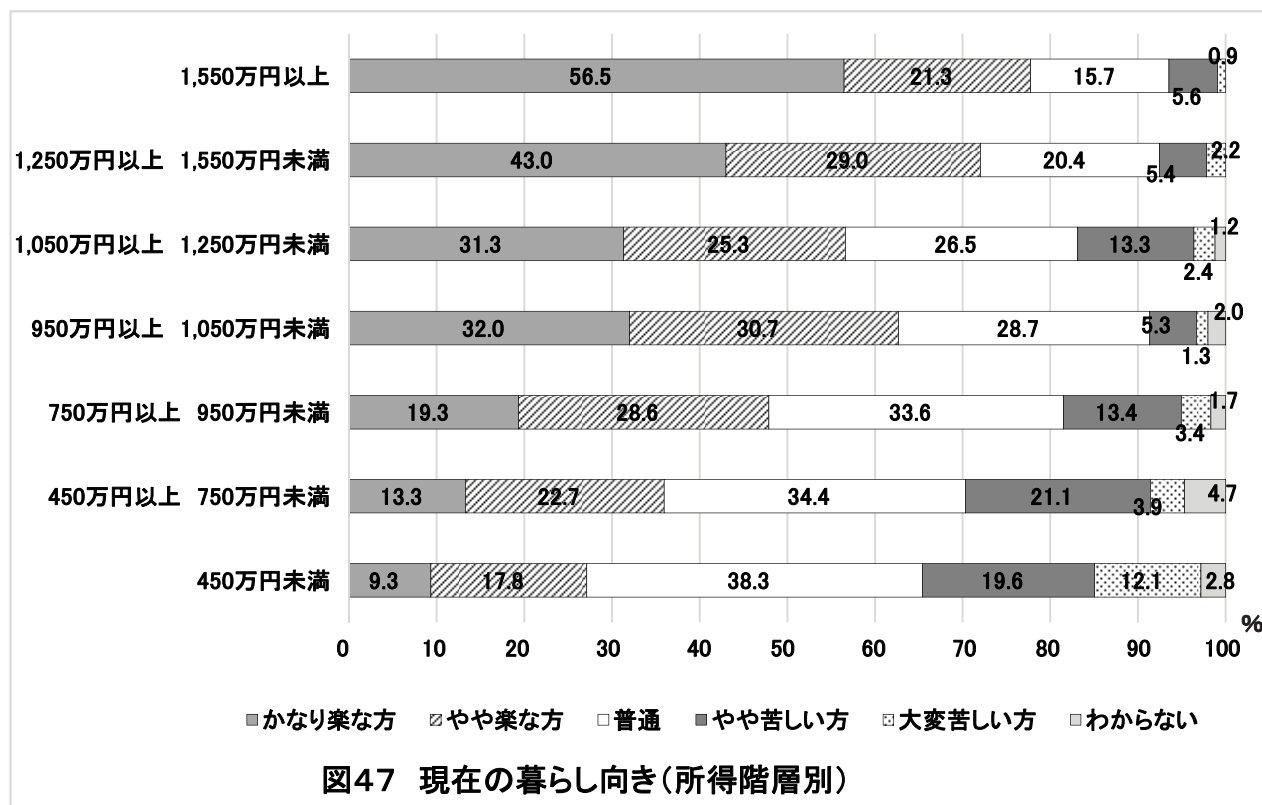
「継続的アルバイトが勉学の妨げになりませんか」という問いに、「かなり妨げになった」（6.5%）と回答した学生と「多少妨げになった」（44.2%）と回答した学生を合わせると、50.7%と前回調査の51.7%より1.0ポイント減少している点は、アルバイトに費やす時間の減少傾向が続いていることと合致する。男女別では有意な差はみられない（クロス集計表9-5表）。

すべての学生に対してたずねた現在の暮らし向きについては、53.4%の学生が「楽な方」と答えている（「かなり楽な方」28.3%、「やや楽な方」25.1%）。また、「普通」は30.3%である。その反面、14.4%の学生が苦しいと答えており（「やや苦しい方」11.9%、「大変苦しい方」2.5%）、前回調査より0.2ポイント増加している（図46）。





暮らし向きについては、男女別には有意な差はみられない（クロス集計表 9-6 表）。けれども、図 47 のように、所得階層別には大きな差がみられ、1,550 万円以上の高所得層では「かなり楽な方」が 56.5%と半数を超えるのに対して、450 万円未満では「大変苦しい方」12.1%、「やや苦しい方」19.6%、合わせて「苦しい方」が 31.7%と対称的ではあるが、前回の 48.0%と比べると大きく減少している。



第3部 総合分析の試み

1. 大学への要望の因子分析

本調査における「大学への要望」は19項目あり、大学の様々な活動や施設設備等に対する多様な要望が挙げられている。このため、個々の項目についての学生の要望の強さは把握できるのだが、全体として学生が大学に対してどのような要望を持っているか、また、各項目間にはどのような関連があるかを把握することは難しい。ここでは、因子分析法によって、これらの項目の関連を分析するとともに、学生の大学への要望を総体的に捉えることを試みる。また、そうした要望と学生の特性（性別、所属科類や学部等）がいかなる関連にあるのかを合わせて分析する。

大学への要望の因子分析

「大学への要望」19項目を因子分析によって分析した。因子抽出の方法は最尤法で、バリマックス回転をして各項目の因子負荷を算出した。そのうち第1因子と第2因子の結果を表3に示す。第1因子と第2因子の因子寄与率はそれぞれ10.1%と9.8%で、累積寄与率は19.9%であった。

表3 因子行列

	第1因子	第2因子
10 国際化の推進	.902	.033
09. 海外留学の支援	.745	.183
11. 社会への貢献	.489	.148
05. 少人数教育の実施	.357	.079
08. 教育スタッフの充実	.250	.288
19. 学生同士のネットワークの充実	.184	.049
01. カリキュラムの改革	.123	.059
04. 授業の方法の工夫・改善	.117	.220
12. カウンセリング・相談体制の充実	.101	.048
16. 施設設備の充実	.096	.855
15. 経済的支援の強化	.094	.419
06. 単位認定や学年試験を厳しく	.075	.012
02. 実験室や実習室の充実	.074	.388
17. 図書館の充実	.071	.699
14. 就職対策や進路相談機能の充実	.070	.139
03. 進学振分け制度の改善	.047	.076
18. 学生自治の尊重	.042	.218
13. 健康相談や保険センター機能の充実	.031	.201
07. 単位認定や学年試験を緩やかに	-.032	-.015
因子寄与率	10.1%	9.8%

(注) 因子抽出法：最尤法

回転法：Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

この第1因子と第2因子負荷を図48にプロットした。第1因子は、因子負荷の大きい順に「10 国際化の推進」、「09 海外留学の支援」、「11 社会への貢献」となっており、国際化や社会貢献に対する要望をあらわしていると見ることができる。また、それに続き「05 少人数教育の実施」、「08 教育スタッフの充実」、「19 学生同士のネットワークの充実」と続き、人間関係に関する要望をあらわしていると見ることができよう。

これに対して、第2因子の因子負荷は大きい順に「16 施設設備の充実」、「17 図書館の充実」、「15 経済的支援の強化」、「02 実験室や実習室の充実」と「15 経済的支援の強化」を除いて施設設備関連の充実の要望と見ることができよう。

このように学生の大学に対する要望は、「国際化・社会貢献」と「施設設備」に大きく分けることができる。

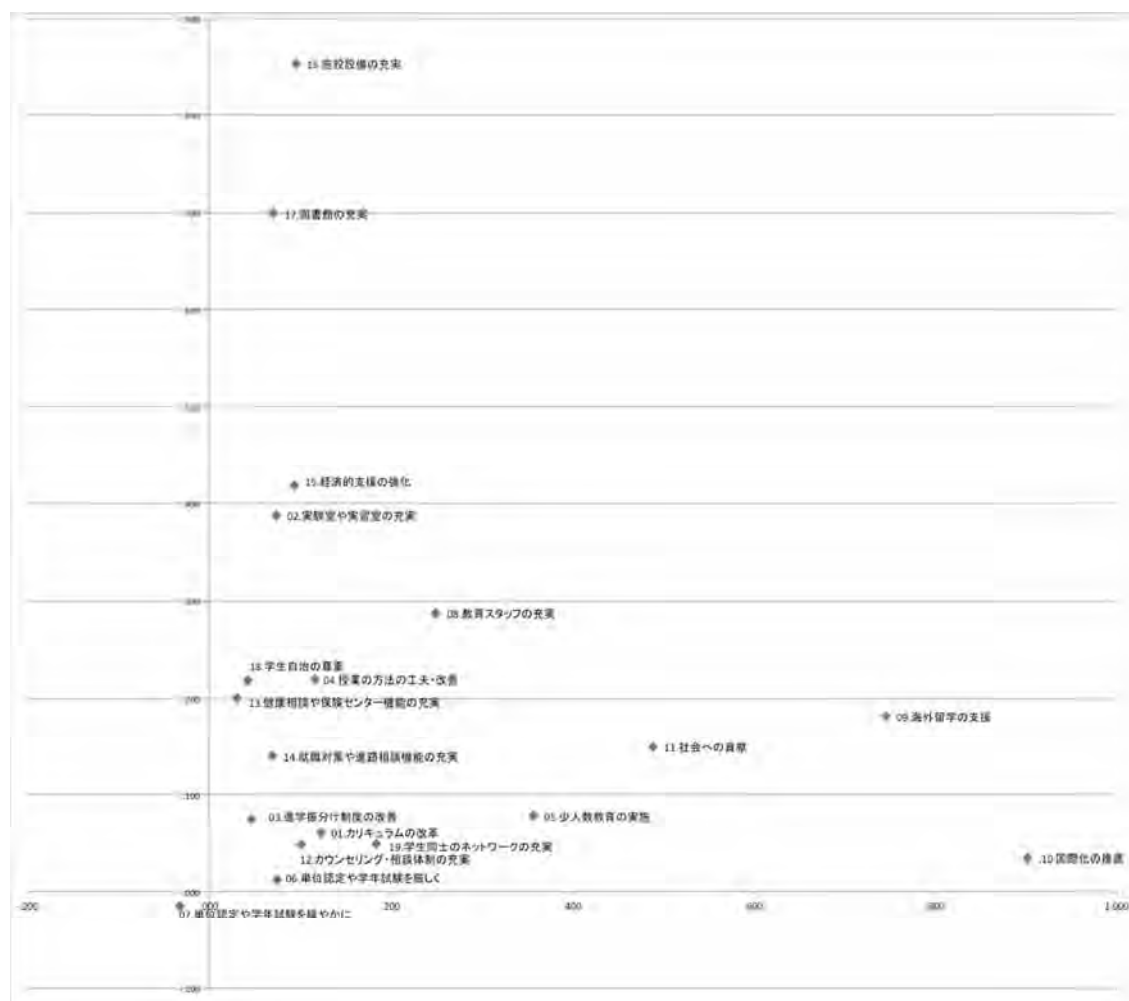


図48 大学への要望の因子分析（第1因子と第2因子）

これを男女別に見ると、図49のように、「国際化・社会貢献」と「施設設備」とも女子の値が大きく、男子は負になっている¹。大学に対する要望は、「国際化・社会貢献」及び「施設設備」とも女子の方が男子よりかなり強いと見ることができる。なお、その他の項目でも女子の方が強い項目が多い（クロス集計表4-1-1~19表参照）。

特に「10 国際化の推進」については、「とても期待する」は男子19.0%に対して、女子は29.2%、「期待す

¹ ここでは、平均の差については、5%水準で有意なもののみを示している。

る」はそれぞれ 25.4%と 26.6%と、合わせて男子 44.4%に対して、女子は 55.8%となっている。また、「9 海外留学の支援」についても、「とても期待する」は男子 25.7%に対して、女子は 41.3%、「期待する」はそれぞれ 30.9%と 32.1%で合わせて男子 56.6%に対して女子 73.4%と女子の方が高くなっている。「11 社会への貢献」についても「とても期待する」は男子 17.7%に対して、女子は 25.3%、「期待する」は男子 30.9%に対して、女子は 39.8%で、合わせて男子 48.6%に対して、女子は 65.1%と高くなっている。

「16 施設整備の充実」については、「とても期待する」は男子 35.3%に対して、女子は 33.8%とやや低いが、「期待する」は男子 38.3%に対して、女子は 43.3%と高く、合わせて男子 73.6%に対して、女子は 77.1%と高くなっている。以下の項目についても同様であるが、個々の項目の結果を示すのは煩雑なので省略する。

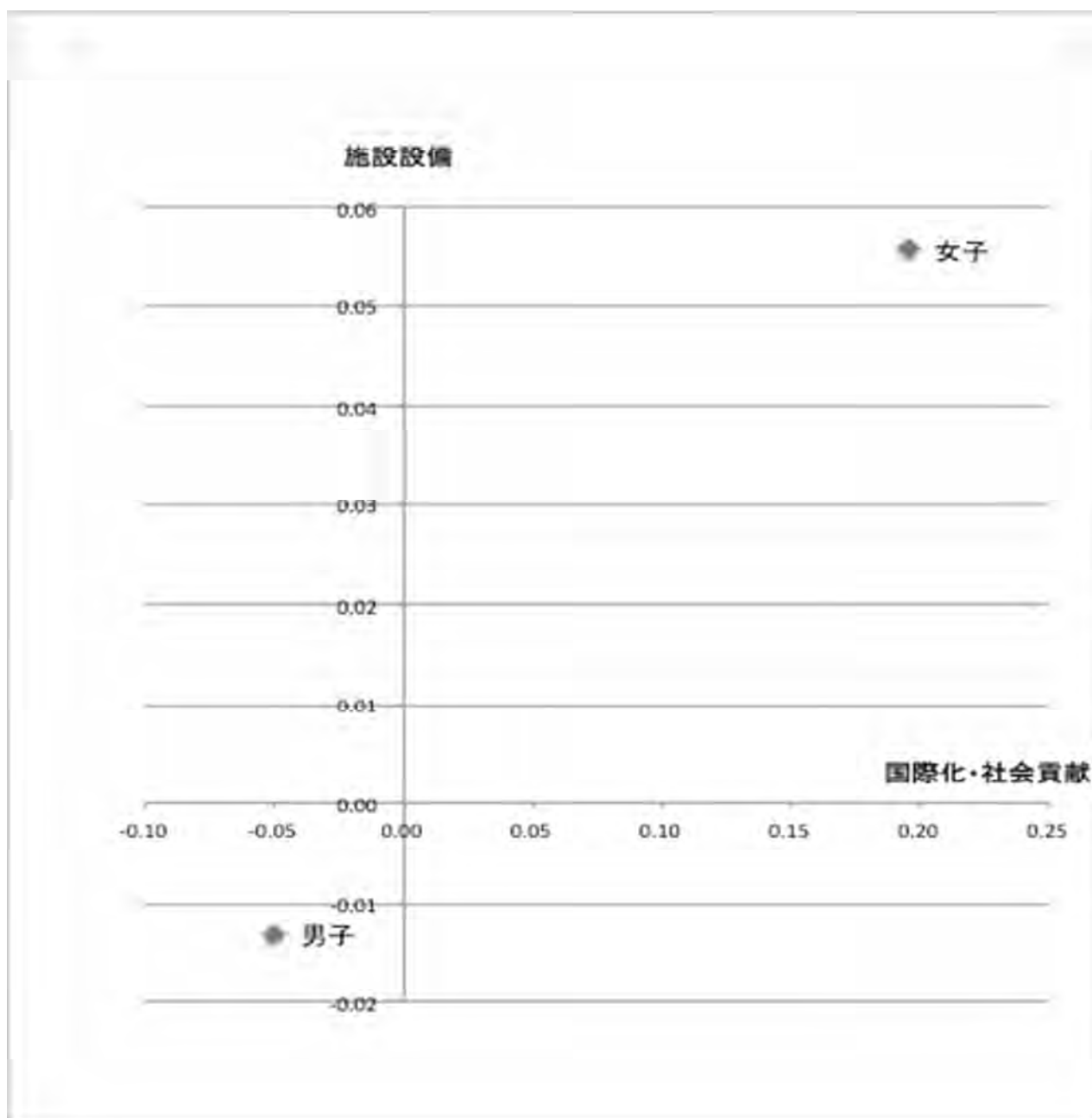


図49 大学への要望の因子分析(男女別平均)

次に科類別に見ると図 50 のように、「国際化・社会貢献」への要望は理Ⅲで特に強く、文Ⅱは、「国際化・社会貢献」への要望は強いが「施設設備」への要望は強くない。また、文Ⅰは「施設設備」への要望がやや強いという特徴が見られる。これに対して理Ⅱは「国際化・社会貢献」への要望がやや強い。文Ⅲはほぼ原点に位置し、際だった特徴はない。また、理Ⅰは「国際化・社会貢献」への要望が強くないことが特徴である（クロス集計表 4-1-1～19 表参照）。

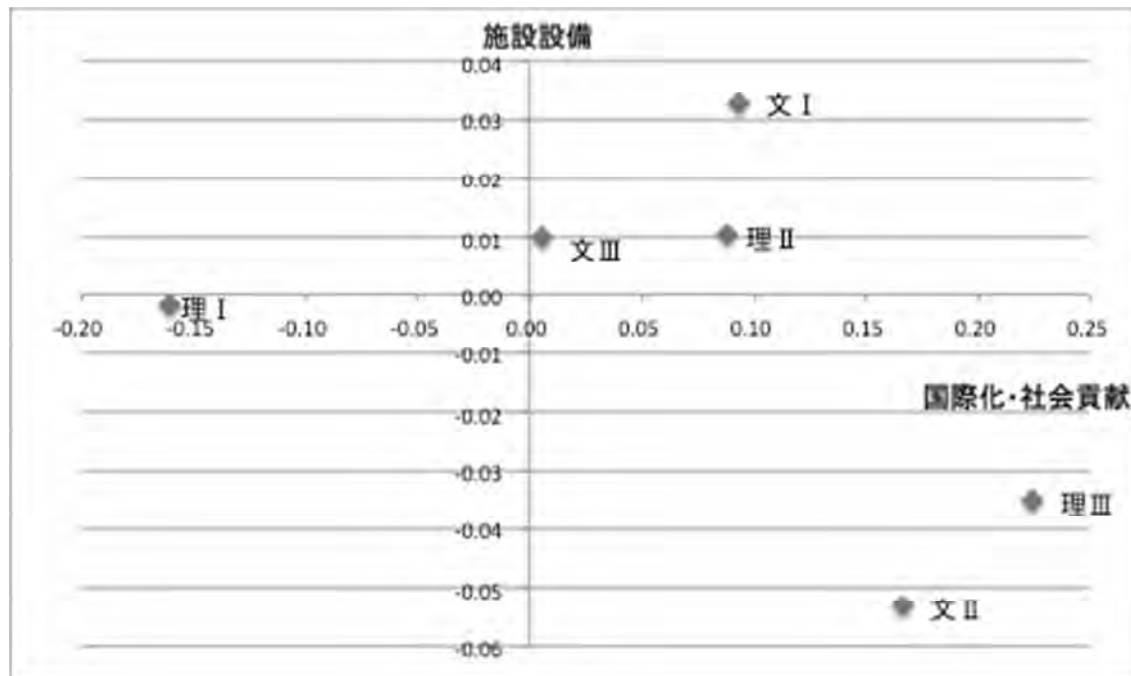


図50 大学への要望の因子分析(科類別平均)

さらに学部別に見ると図 51 のように「国際化・社会貢献」の要望が強いのは薬学部である。これと対極にあるのが理学部で同じ理科系の学部でも学生の大学に対する要望には大きな差が見られる。

これに対して「施設設備」への要望が強いのは、「教養学部・後期課程（文系）」と農学部、文学部の順になっている。経済学部は「施設設備」への要望は相対的には強くない。

このように学部別に見ても学生の要望には大きな差がみられる。なお、図 50 と図 51 から科類とその主な進学先学部では、学生の要望はほぼ共通していると言えよう。



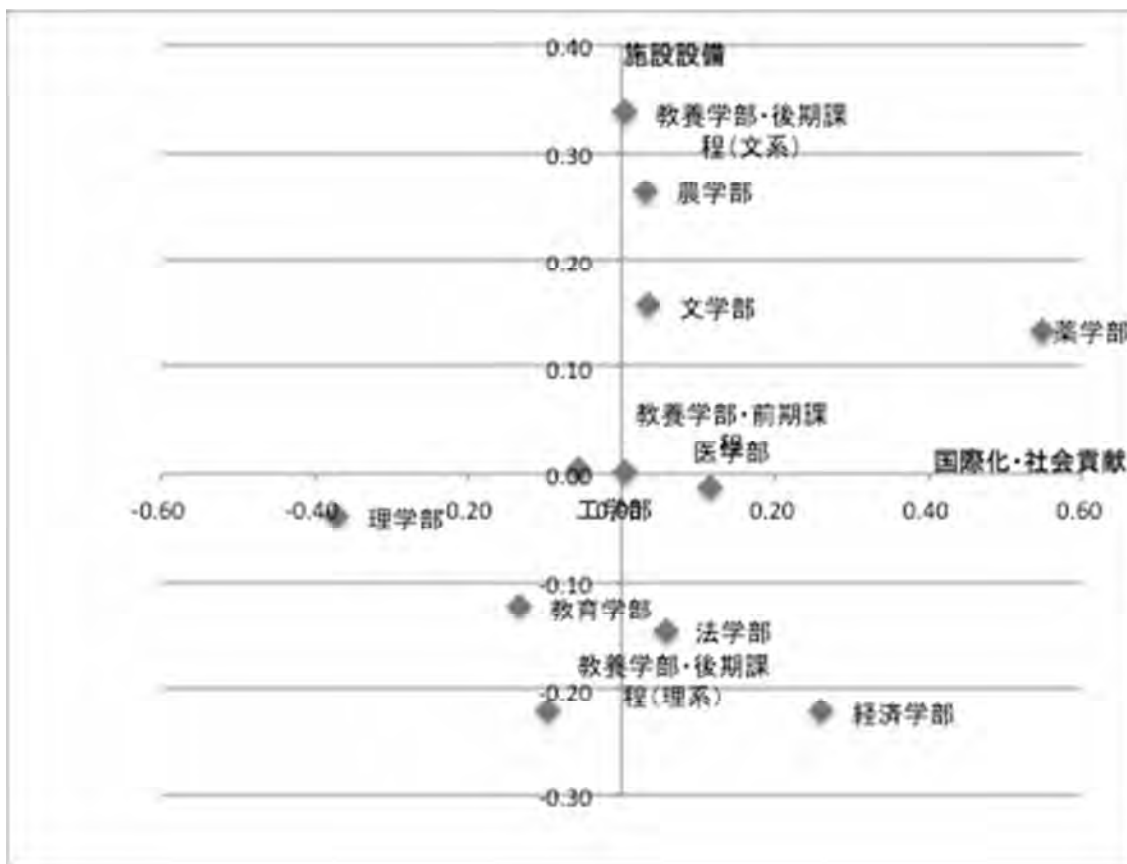


図51 大学への要望の因子分析(学部別平均)

このように学生の大学への要望は「国際化・社会貢献」と「施設設備」に大別され、それぞれ科類と学部によって差があることが明らかにされた。これは、それぞれの科類や学部の特性や現状を反映していると考えられる。

なお、ここに示したのはあくまで男女別、科類別、所属学部別の平均の差であり、個々の学生による差も大きいことに留意する必要がある。このほか、入学年、東京大学が第一希望であったか、前期課程や後期課程の満足度などとは有意な差は見られなかった。

ただし、カリキュラム消化度について「国際化・社会貢献」に関して、「消化できる」者ほど要望が強いという特徴が見られた。

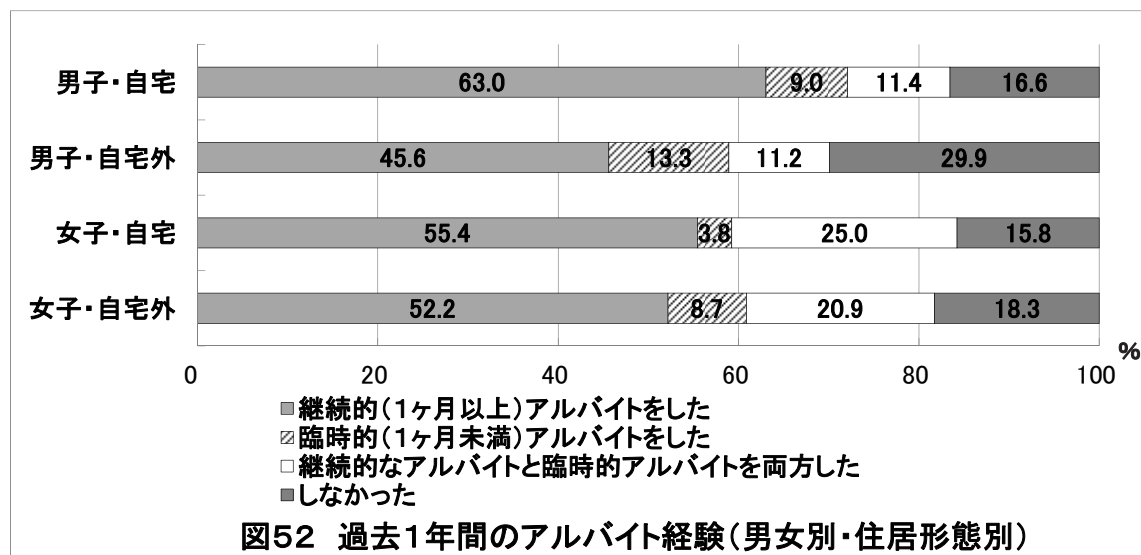
いずれにせよ、このように本調査の結果を分析して、学生の大学への要望の構造を明らかにすることで、学生の生活環境の改善に対して大学の対応に有用な基礎的な知見を得ることができる。



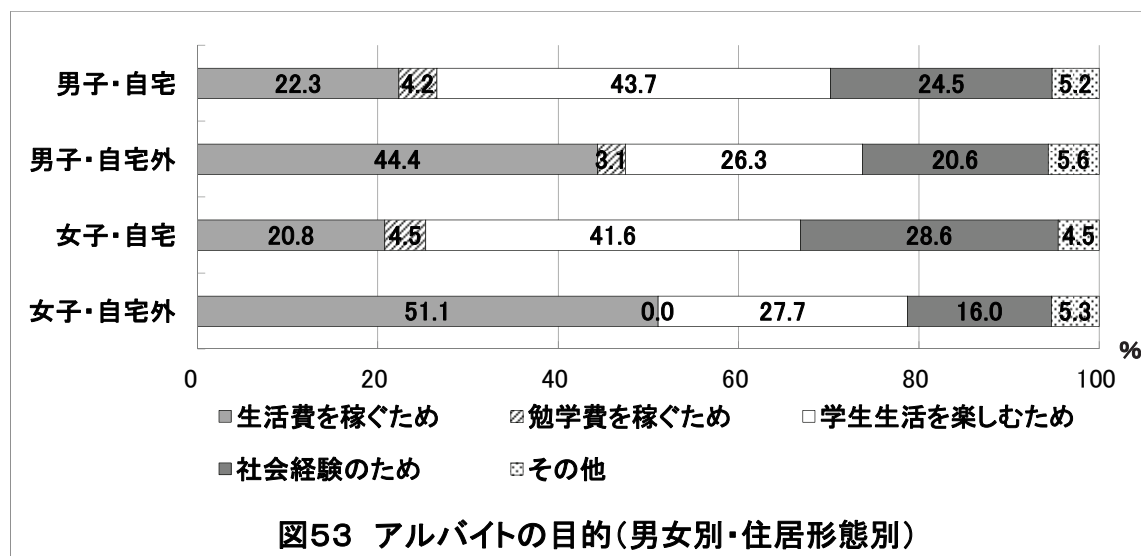
2. 住居形態との関係でみるアルバイト

アルバイト経験とその目的、さらにアルバイトに費やす時間については、すでに本報告書のそれぞれの項目において概略が示されているが、ここでは学生の住居形態（自宅か自宅外か）との関係にも着目しながら、それらの相互関係をより詳しくみていきたい。

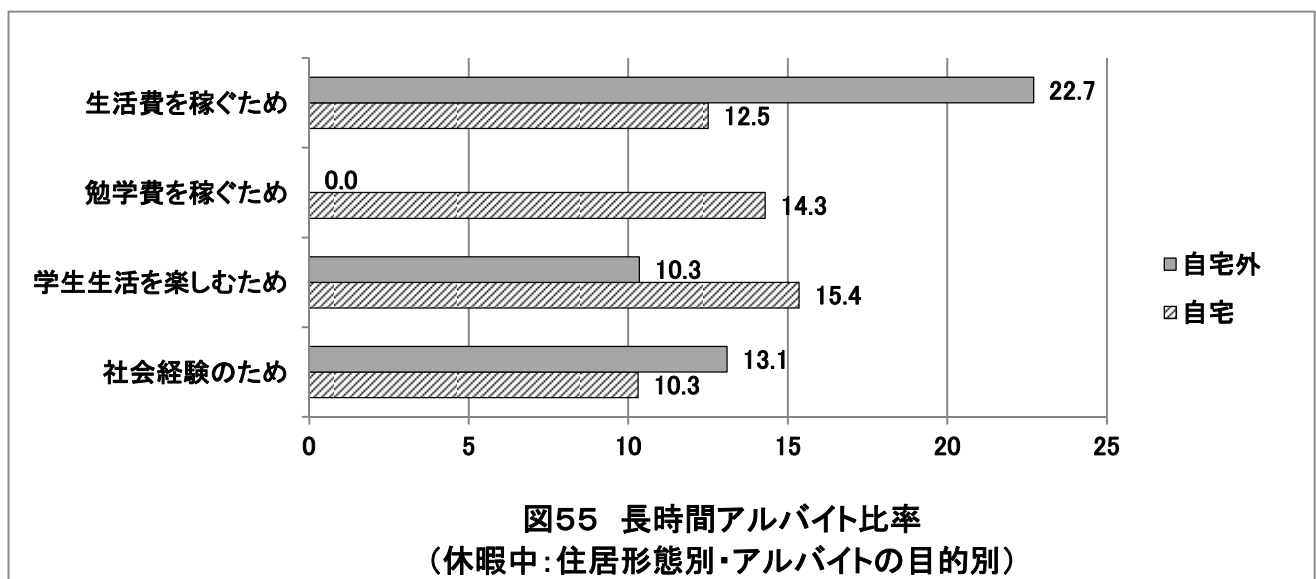
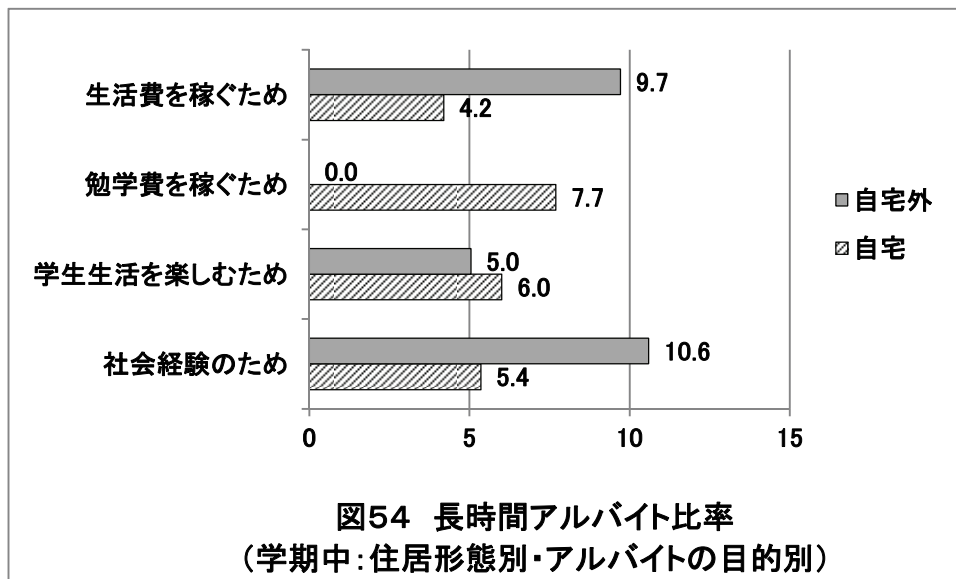
図 52 は性別・住居形態別にみるアルバイト経験である。女子の場合は住居形態による大きな差がみられないが、男子の場合、自宅学生の方が自宅外学生よりもアルバイトを行っている比率が高い。



次に、図 53 は、過去1年間にアルバイト経験を持つ学生のアルバイトの目的を住居形態別に示したものである。これをみると、やはりアルバイトの目的も、自宅学生と自宅外学生の間で大きく異なっていることがわかる。自宅学生の場合は「学生生活を楽しむため」がもっとも多いのに対し、自宅外学生の場合は「生活費を稼ぐため」がもっとも多い。



さらに、このような住居形態によるアルバイト目的の違いは、実際のアルバイト時間の違いとしても表れている。図54と図55は、週の「アルバイト・仕事時間」が16時間以上の場合を「長時間アルバイト」とした上で、この「長時間アルバイト」の比率を、住居形態とアルバイトの目的別に示したものである（図54は学期中、図55は休暇中のアルバイト・仕事時間）。これらの図によれば、自宅学生については、アルバイトの目的によって長時間アルバイト比率に大きな差がないのに対して、自宅外学生については「生活費を稼ぐため」にアルバイトを行う場合の長時間アルバイト比率は、概して他の目的の場合よりも高く、とりわけ休暇中のアルバイト時間にその傾向が顕著である。また「生活費を稼ぐため」にアルバイトを行う場合、自宅外学生の長時間アルバイト比率は、自宅学生のそれに比べて倍近く高い。自宅外学生については、生活を維持するためにより多くのアルバイト収入が必要な場合が多いためと考えられる。



学生委員会学生生活調査室

平成27年11月現在

調査室長	藤村 宣之 (大学院教育学研究科・教育学部)
副調査室長	赤川 学 (大学院人文社会系研究科・文学部)
室員	井上 達夫 (大学院法学政治学研究科・法学部)
〃	吉川 雅英 (大学院医学系研究科・医学部)
〃	国枝 正典 (大学院工学系研究科・工学部)
〃	西原 寛 (大学院理学系研究科・理学部)
〃	八木 信行 (大学院農学生命科学研究科・農学部)
〃	岡崎 哲二 (大学院経済学研究科・経済学部)
〃	豊島 陽子 (大学院総合文化研究科・教養学部)
〃	村田 茂穂 (大学院薬学系研究科・薬学部)
〃	高野 明 (学生相談ネットワーク本部)
〃	小林 雅之 (大学総合教育研究センター)
〃	有田 伸 (社会科学研究所)
〃	阿部 正一 (本部部長 (教育・学生支援部))
〃	蔭山 達矢 (本部課長 (教育・学生支援部))
担当部署	本部学務課総務・企画チーム (教育・学生支援部)

◆表紙写真

全面改修後の安田講堂において举行された2015年度秋季入学式風景
(撮影者 尾関 裕士)

